



日本中央競馬会
特別振興資金助成事業

平成 18 年度全国優良畜産経営管理技術発表会 《 第 46 回農林水産祭参加行事 》

平成 18 年 11 月 2 日

主催 社団法人 中央畜産会
社団法人 全国肉用牛振興基金協会

後援 農林水産省

第 46 回農林水産祭参加行事

平成 18 年度全国優良畜産経営管理技術発表会

主催 社団法人 中央畜産会
社団法人 全国肉用牛振興基金協会

後援 農林水産省

開催日時 平成 18 年 11 月 2 日 (木) 13:00 ~ 18:00

開催場所 虎ノ門パストラル新館 1 階鳳凰の間
東京都港区虎ノ門 4 丁目 1 番 1 号

= 次第 =

開会

業績発表

審査講評

表彰式

閉会

目次

平成 18 年度発表事例一覧	……	1
平成 18 年度全国優良畜産経営管理技術発表会審査委員	……	3
発表事例の概要	……	5
酪農経営		
1 佐藤 智好・佐藤 さくら	(北海道足寄郡足寄町)	…… 7
2 松原 久美・松原 たみえ	(岩手県岩手郡雫石町)	…… 19
3 土屋 貴志	(長野県上水内郡信濃町)	…… 37
4 久保 峰夫・久保 富士子	(広島県広島市)	…… 47
肉用牛繁殖経営		
5 藤原 久義	(徳島県三好市)	…… 59
肉用牛肥育経営		
6 田口 正一	(新潟県長岡市)	…… 69
7 有限会社 中村牧場	(佐賀県唐津市)	…… 83
養豚経営		
8 有限会社 齋藤農園	(群馬県前橋市)	…… 95
9 有限会社 臼井農産	(神奈川県厚木市)	…… 105
10 中条 健	(新潟県燕市)	…… 117
11 富永 治・富永 悦子	(愛媛県喜多郡内子町)	…… 131
採卵鶏経営		
12 有限会社 富田養鶏場	(愛知県豊橋市)	…… 145
これまでの受賞事例	……	162
平成 18 年度全国優良畜産経営管理技術発表会開催要領	……	170

平成 18 年度発表事例一覧

酪農経営

「多額負債」からの脱却と「ゆとり」経営の確立

北海道足寄郡足寄町

佐藤 智好

佐藤 さくら

持続的酪農と 6 次産業化プランで高位安定経営を実現

岩手県岩手郡雫石町

松原 久美

松原 たみえ

私の酪農経営 - 楽で自由でおもしろい酪農経営をめざして -

長野県上水内郡信濃町

土屋 貴志

量より質を - プライベート・ブランド「久保峰夫牛乳」の生産 -

広島県広島市

久保 峰夫

久保 富士子

肉用牛繁殖経営

山地の急傾斜地を放牧利用した和牛繁殖経営

徳島県三好市

藤原 久義

肉用牛肥育経営

借入金ゼロに向かって努力を続けてきた和牛肥育経営

- 借入金が教えてくれたもの -

新潟県長岡市

田口 正一

「佐賀牛」の低コスト生産プロジェクト

佐賀県唐津市

有限会社 中村牧場

養豚経営

混住化地域で環境に配慮した黒豚生産と地域に根ざした養豚経営
- 都市近郊で養豚経営の定着に挑戦した改善方策の実践 -

群馬県前橋市

有限会社 齋藤農園

安心して美味しく食べられる豚肉生産

神奈川県厚木市

有限会社 臼井農産

地域の若手リーダーとして魅力ある養豚経営と活性化を目指して

新潟県燕市

中条 健

家族で行う地域と一体化した SPF 養豚経営

愛媛県喜多郡内子町

富永 治

富永 悦子

採卵鶏経営

One&Only のたまごを目指して

- HACCP に基づいた生産・販売一貫システムの確立 -

愛知県豊橋市

有限会社 富田養鶏場

平成 18 年度全国優良畜産経営管理技術発表会審査委員

審査委員長

横溝 功 岡山大学大学院環境学研究科教授

審査委員

小澤 壯行 日本獣医生命科学大学応用生命科学部助教授

斉藤 武至 日本大学生物資源科学部専任講師

関澤 茜朗 社団法人全国農業改良普及支援協会専門調査員

寺田 文典 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
畜産草地研究所畜産研究支援センター長

早川 治 日本大学生物資源科学部助教授

吉田 宣夫 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
畜産草地研究所飼料調製給与研究チーム上席研究員

頼田 勝見 農林水産省生産局畜産部畜産企画課課長補佐

内藤 廣信 社団法人中央畜産会常務理事

発表事例の概要

「多額負債」からの脱却と「ゆとり」経営の確立



佐藤 智好（さとう・ちよし）
佐藤 さくら（さとう・さくら）
北海道足寄郡足寄町
《認定農業者》《家族経営協定締結》

推薦理由

佐藤さんの経営は、北海道の十勝地方の東北部に位置する足寄町において経産牛約 60 頭を飼養している酪農経営である。

以前は高泌乳酪農を目指し、高栄養の穀物飼料を多給する経営を行っていたが、乳牛の事故が多発するなど、思うような経営成果は得られていなかった。

経営のあり方を模索している中、放牧酪農と出会い、これに取り組み、新たな経営スタイルを目指すこととし、町の放牧研究会を設立、自らが会長となって放牧技術の習得に取り組んだ。

放牧酪農に取り組んだ結果、乳牛の事故の激減、生産性の向上、収益の向上が図られ、負債も減少し、経営を立て直すことができ、今では地域の先進的な経営として評価されている。

また、自らの体験をもって、地域・全道の「放牧酪農」の伝道者として活動を行っており、本経営に触発されて、多くの経営が放牧酪農への取り組みを実践、検討してきている。

本経営の取り組みは、生産調整など厳しい状況にある本道の多くの酪農経営への指針となることから、推薦することとした。

（北海道審査委員会委員長 岡 本 全 弘）

発表事例の内容

1 地域の概況

(1) 一般の概況

足寄町は十勝支庁管内の東北部に位置し、畑作と畜産経営が営まれている農山村である。東は阿寒、西は大雪の両国立公園に隣接し総面積は1,408km²と全国の町村中で第1位の広さを誇る。

地勢は概ね山麓をもって構成されており、土壌は全体として火山灰土で覆われ、低地には泥炭土壌も散在するなど作物栽培には厳しい条件である。気候は山麓性気候と内陸気候の二重の気象条件で寒暖の差が極めて大きく、冬は-20以下になることも珍しくない。また同じ町内でも山麓地域では、積雪がかなり多い。

(2) 農業・畜産の概況

町は人口8,871人の農業中心の町である。農家総戸数は218戸で、このうち畜産農家戸数は190戸（酪農114戸、肉用牛76戸）と全体の9割弱を占める。

家畜飼養頭数は、乳牛9,975頭、肉用牛は9,717頭である。

家畜生産において利用されている耕地面積は8,207ha（飼料作付413ha、牧草作付7,794ha）である。

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成（平成18年1月現在）

区分	続柄	年齢	農業従事日数（日）		畜産部門 年間労働時間 （時間）	部門または 作業担当	備考
				うち畜産部門			
家族	本人	56	350	350	5,478	飼養管理・草地管理 牧草収穫・経営管理	経営主
	妻	52	330	330		飼養管理・牧草収穫	
	長男	30	210	210		飼養管理・草地管理 牧草収穫・経営データ整理	サバヘルパー
	父	78					
	母	76					
常雇	なし						
臨時雇	なし						

畜産部門年間労働時間については、平成17年1月～12月を参考に掲載した。

2) 収入等の状況（平成17年1月～12月）

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	牛乳	経産牛54.4頭	425,027kg	30,886千円	
	子牛		27頭	3,419千円	
	育成牛等		2頭		

3) 土地所有と利用状況

区 分			面積 (a)
酪農部門利用土地面積			8,500
飼料生産用地	個別利用地	実面積	8,200
		うち借地	2,450
	共同利用地	実面積	
		うち借地	
畜舎・施設・その他		実面積	300
		うち借地	

4) 自給飼料の生産と利用状況 (平成 17 年 3 月 ~ 11 月)

使用 区分	飼料の 作付体系	飼料作付 面積 (a)	所有区分	総収量 (t)		主な利用形態等 (採草の場合)
				採草	放牧	
採草	チモシー・アカクローバ・シロクローバ (2 回刈り)	2,600	自己 : 2,150 a	1,462	-	1 番草 : ラップサイレージ 2 番草 : ラップサイレージ
兼用	チモシー・アカクローバ・シロクローバ (2 回刈り)	2,000	借地 : 2,450 a		274	1 番草 : ラップサイレージ 2 番草 : ラップサイレージ 3 番以降 : 放牧
		チモシー・アカクローバ・シロクローバ (1 回刈り)	700	自己	233	95
放牧 専用	チモシー・ペレニアルライグラス・メドフェスク・シロクローバ	2,900	自己	-	1,063	放牧

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績 (平成 17 年 1 月 ~ 12 月)

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)	家族	2.7 人
		雇用	- 人
	経産牛平均飼養頭数		54.4 頭
	飼料生産用地のべ面積		8,200 a
		採草専用地	2,600 a
		兼用地	2,700 a
		放牧専用地	2,900 a
	年間総産乳量		425,392 kg
	年間総販売乳量		425,027 kg
	年間子牛販売頭数		37 頭
年間育成牛等販売頭数		2 頭	
収益性	酪農部門年間総所得		10,516,098 円
	経産牛 1 頭当たり年間所得		193,311 円
	所得率		30.7 %
	経産牛 1 頭当たり	部門収入	630,609 円
		うち牛乳販売収入	567,762 円
		売上原価	474,998 円
		うち購入飼料費	125,672 円
うち労働費		130,908 円	
	うち減価償却費	71,553 円	
生産性	牛乳生産	経産牛 1 頭当たり年間産乳量	7,827 kg
		平均分娩間隔	13.1 カ月
		受胎に要した種付回数	1.5 回
		牛乳 1 kg 当たり平均価格	73.3 円
		乳脂率	4.05 %
		無脂乳固形分率	8.20 %
		体細胞数	21 万個/ml
	粗飼料	経産牛 1 頭当たり飼料生産のべ面積	150.7 a
		借入地依存率	29.9 %
		飼料 TDN 自給率	61.3 %
		乳飼比 (育成・その他を含む)	22.1 %
	生乳 100kg 当たり差引生産原価		5,271 円
	経産牛 1 頭当たり投下労働時間		101 時間
安全性	経産牛 1 頭当たり借入金残高 (期末時)		241,048 円
	経産牛 1 頭当たり年間借入金償還負担額		58,419 円

(2) 技術等の概要

地帯区分	山間農業地域	
飼養品種	ホルスタイン種	
後継者の確保状況	既に就農	
飼養・搾乳	飼養方式	つなぎ式(スタンション)
	搾乳方式	パイプライン
	牛群検定事業	参加
飼料	自家配合の実施	なし
	TMRの実施	なし
	通年サイレージ給与の実施	なし
	食品副産物の利用	なし
繁殖・育成	ETの活用生産の実施	なし
	F ₁ 生産の実施	あり
	カーフハッチの飼養	あり
	採食を伴う放牧の実施	経産牛&育成牛、昼夜
	経産牛の自家産割合	100%
販売	加工・販売部門の有無	なし
	地産地消の取り組み	研究会で手づくりチーズを試作中
その他	肥育部門の実施	なし
	協業・共同作業の実施	なし
	施設・機器具等の共同利用	なし
	共同たい肥センターの利用	なし
	ヘルパーの活用	あり
	コントラクターの活用	なし
公共育成牧場の利用	なし	
生産部門以外の取り組み	足寄町放牧研究会を設立 後継者・研修生等受け入れ	

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
建物・施設・飼養管理器具	牛舎、育成舎、車庫2、サイロ、電気牧柵、乾草庫2、たい肥舎、たい肥場、尿溜2
	温水器、バーククリーナー、パイプライン、ミルクマスター、ミルクカー洗浄器、バルククーラー
機械・作業機	トラクター5、プラウ、ロータリーハロー、モアコンディショナー、バキュームカー、ジャンボレーキ、ディスクモア、フロントローダ、ブロードキャスター、テッター2、バキュームポンプ、ベールラッパー、ロールグリッパー、四輪トレーラー、ロールハンド、給水車、シードマチック、ラップマシーン、ベールクラブ

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	全て分離
処理方法	バーククリーナーで一次分離し、たい肥舎にて切り返しを行い、れき汁を完全に分離後、たい肥化し草地に投入する。
敷料	麦稈、バーク

(2) 利用の内容

内容	割合	用途・利用先等	条件等	備考
自家利用	100%	採草地、放牧地で利用		

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数 (頭)	飼料作付面積 (ha)	経営・活動の内容
昭和 43	酪農専業	経産牛 12	15	現経営主の智好さん(2代目)が後継者として本格的に酪農経営に従事
50	酪農専業	経産牛 20	11	傾斜地で面積の狭かった開拓地から規模拡大を求め現在の経営地(上芽登地区)に移転入植
52	酪農専業	経産牛 24	30	農業開発公社の事業を活用し牛舎、塔型サイロを建設 サイレージ用トウモロコシを作付けし高泌乳生産を追求開始
4	酪農専業	経産牛 39	52.5	足寄町乳牛検定組合発足当時から理事を務める
5	酪農専業	経産牛 43	52.5	足寄町酪農ヘルパー利用組合発足当時から理事を務める
8	酪農専業	経産牛 51	77.5	これまでの生産スタイルに疑問をもち道内の放牧酪農を視察し、足寄町放牧酪農研究会を設立 この年にニュージーランド酪農を視察 牧草地拡大
9	酪農専業	経産牛 53	77.5	国の集約放牧酪農技術実践モデル事業により牧道と電気牧柵や給水施設の整備を行い集約放牧への経営転換を図る 事業参加と同時に並行して北海道畜産会の経営診断を受診 以降3ヵ年継続して受診
13	酪農専業	経産牛 55	77.5	後継者がUターンして就農
14	酪農専業	経産牛 58	77.5	たい肥舎と尿溜を新築
15	酪農専業	経産牛 58	77.5	日本草地畜産種子協会の持続型草地畜産展示牧場として認定を受ける

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
畜産部門労働力員数(人) 【1人2000時間換算】	2.0	2.3	2.3	2.6	2.4
経産牛飼養頭数(頭)	54.7	57.9	51.6	53.3	54.4
年間総販売乳量(t)	417	451	436	441	425
畜産部門の総売上高(千円) 【現金収入ベース、一部奨励金を含む】	42,304	45,708	44,827	42,388	36,544
主産物の売上高(千円)	32,263	34,478	33,808	32,689	30,886

畜産部門の売上高については、生乳生産に係る奨励金を平成17年1月～12月を参考に掲載した。

4 特色ある経営・生産活動の内容

1) 集約放牧に取り組んだ背景

昭和50年、現在の地に移転入植し、補助事業により施設整備を行って規模拡大を図り、売り上げを増やすために高泌乳酪農を目指したが、その後、生乳生産調整や乳価の低迷などにより多額の負債が経営を圧迫するようになった。

舎飼いで高栄養の穀物飼料を大量に給与することで乳量は増えたが、牛の生理に反した飼養により、さまざまな障害が多発して疾病や廃用の増加につながり、思うような経営成果は得られなかった。

治療牛や不受胎牛を多く抱えることは治療費、授精費が増大するばかりか、耐用年数を待たずして廃用になり固定資産の処分損増を招き、さらには更新用育成牛を抱えることで育成費が増加となった。

一方、治療牛や不受胎牛を多く抱えることは、自給飼料生産の忙しい最中に獣医師や人工授精師を待つ時間(待機時間)を多く要することになり、ストレスとなった。

その後、道内で放牧酪農を実践する経営者と出会い、これまでの生産スタイルに疑問を持つようになった。

平成8年にニュージーランドの酪農を視察し、「風土に根ざした集約放牧は収益に結びつく」と確信する。

その年、地元の酪農家を募り、酪農家7戸とともに足寄町放牧酪農研究会(別名:家族でニュージーランドに行こう会)を設立し、放牧酪農の研修に取り組んだ。

2) 集約放牧酪農の実践とその成果

(1) 労働時間の軽減とゆとりの創出

平成9年に国の集約放牧モデル事業の導入により、牧道や電気牧柵、給水施設を整備した。

荒天時における牧道の泥濘化防止となり、蹄や乳房を清潔に保ち、牛追いの労働時間も短縮された。

電気牧柵を利用することで、牧区の設定・移動の際の作業効率化が図られ、脱柵のストレスから解消された（可動式電牧によりスムーズな移動ができる）。

全牧区に水槽を設置し、乳牛は自由に水を飲み、放牧中の給水作業は省力化された。昼夜放牧により飼料給与や牛舎清掃の飼養管理労働時間が大幅に短縮された。

また、ふん尿がたい肥として直接草地に還元されることで、ふん尿の処理や散布作業等が大幅に減少した。

飼料給与回数、牛舎清掃時間の軽減、疾病牛の減少により労働量が減るとともに生活にゆとりを創出している。また、創出されたゆとりの時間が家族間および地域の仲間とのコミュニケーションを豊かにした。

労働の面では、牛に対してよりきめ細かな管理が可能となった（例えば放牧地等において、牛の観察に時間をかける余裕ができ1頭ごとの採食状況をチェックして、発情発見、牛の不調の早期発見等に役立っている）。

(2) 自給飼料生産の内容変化（放牧の利用）

毎日牧区を移動し短草を利用することで、嗜好性、消化率を高め、栄養価の高い牧草を採食できるよう工夫している。

また、短草型の放牧地はイネ科牧草が伸びないことで地表面に光がよく当たり、マメ科率が高まった。

チッ素肥料はふん尿からの供給を補う程度で使用し、カルシウムやマグネシウム、リン酸の補給に気を配っている。

夏以降の生産量が低下する時期には採草放牧兼用地を利用し、採食量の確保と過度な放牧圧にならないように管理している。

(3) 飼料給与（TDN 自給率、乳飼比）

TDN 自給率

集約的放牧方式の導入は生産方式の転換をもたらし、自給飼料の活用を高めた。このことで、平成8年に飼料 TDN 自給率 46.6%であったが、最近5年間ではほぼ55%以上で推移している。

飼料効果・乳飼比

飼料 TDN 自給率が高まり年間購入飼料の給与量が減少したことで、飼料効果が平成14年の4.3を最大に高い効果となってあらわれている。

また、経産牛の乳飼比は、放牧開始後の最近5年間は20%前後と低く推移している。

(4) 生産コスト

高栄養の自給飼料を利用することにより、生産コストの多くを占める購入飼料費の大

幅低減に貢献している。

舎飼いから徐々に放牧方式に転換したことにより、牧草主体で運動量も増え、牛本来の生理、習性にかなった健康を回復し、多発していた疾病が減少し、牛の供用年数が延びた。このため、個体販売数が増加した。

の結果、治療費も削減され、乳牛の減価償却費が減少するなどの効果が表れ、総じて生産原価が大きく低減した。

自給飼料生産においては、放牧が主体となり牛が自ら牧草地を歩くことで、肥料や燃料費の削減となり、気象の影響は受けるものの TDN 1 kg 当たり生産原価は最近 5 年間、低コストで推移している。

(5) 所得率の向上

放牧開始後、試行錯誤を繰り返しながらも短期間で自給飼料生産コスト、生乳生産コストの低減を実現し、所得率が大幅に向上するとともに、負債額についても着実に償還され経営の健全化につながった。なお、平成 17 年は夏場暑熱の影響、分娩時期の遅れと前年の天候不順等の影響による牧草の品質低下が要因と考えられ、一過性であるが生産原価はやや上昇している。

表 集約放牧開始前（平成 8 年）と最近 5 年間の推移

項 目	H8	H13	H14	H15	H16	H17
畜産部門労働力員数（人）	2.1	2.0	2.3	2.3	2.6	2.4
経産牛飼養頭数（頭）	50.6	54.7	57.9	51.6	53.3	54.4
年間総販売乳量（t）	421	417	451	436	441	425
牛乳販売売上高（千円）	31,646	32,263	34,478	33,808	32,689	30,886
経産牛乳飼比（%）	27.6	22.6	16.6	19.9	20.8	21.6
飼料効果	3.3	3.7	4.3	3.9	3.9	3.3
飼料 TDN 自給率（%）	46.6	56.5	62.3	56.5	54.6	61.3
TDN 1 kg 当たり生産原価（円）	40.7	23.6	24.9	29.0	25.4	30.6
牛乳 1 kg 当たり生産原価（円）	65.7	49.0	45.8	51.0	52.4	52.7
所得率（%）	23.4	44.3	42.7	45.0	37.4	30.7
期末負債残高（千円）	49,133	33,357	26,709	20,112	16,291	13,113
経産牛 1 頭当たり負債額（千円）	971	610	461	390	306	241

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

経営者は足寄町乳牛検定組合ならびに足寄町酪農ヘルパー利用組合の発足当時から理事を務め、足寄町の酪農生産に貢献している（現足寄町乳牛検定組合副組合長）。

平成8年に地元の酪農家を募り、酪農家7戸とともに足寄町放牧酪農研究会（別名：家族でニュージーランドに行こう会）を設立し、研究会のリーダーとして現在に至る。

の研究会は夫婦単位での参加が基本であり、徐々に女性の意見が強く反映され、酪農経営における「ゆとりと魅力ある経営スタイル」へと変化させた。

研究会のモットーとして「牛に腹いっぱい牧草を食べさせよう」「輸入穀物の給与量を減らそう」の2つを合言葉にしてきた。

平成15年には、全国放牧サミットが帯広で開催されるのを機会に、町が中心になって放牧の先進経営者を招き、「北海道放牧酪農ネットワーク交流会 in 足寄」を開催した。300名の参加があり盛會に終了するとともに、放牧酪農の普及推進に多大な影響を与えた。また、この交流会は、以降、毎年恒例となって開催されており、常に新たな放牧の情報を発信し続けている。

放牧酪農を目指す新規就農者を積極的に受け入れ、最近5年間に5組の就農が実現し、放牧酪農実践経営者として地域の酪農振興に貢献している。

消費者等の視察者も積極的に受け入れ、大雪、阿寒両国立公園の山並みをバックに、緑豊かな放牧地に草を食む牛たちの美しい風景を展開することで、景観として地域を訪れる人々に癒しの効果を与えるとともに、生産の場としての安心感を与えた意義は大きい。

平成16年には研究会の活動が行政に評価され、足寄町が「放牧酪農推進の町」を宣言するに至った。

今年度から研究会では酪農学園大学と提携し実践酪農学の生徒を受け入れ、放牧酪農の講義を実施することとしている。

放牧研究会の女性が中心となり、「足寄町手づくりチーズ研究会」を結成し、放牧牛乳を利用したチーズの試作に取り組んでおり、妻のさくらさんが参加している。

後継者は農協青年部に属しており、現在は部会長の要職にある。

平成18年5月からは、地元JAの理事に就任。JAとして放牧の導入など自給飼料活用への啓発活動に取り組んでいる。

6 今後の目指す方向性と課題

放牧主体の経営に転換したことで経営の改善が著しいことから、今後もこの放牧重視で自給飼料主体の経営方式をより向上させて定着させる。

経営地面積と頭数のバランスを重視し、無理に規模拡大をするのではなく、後継者を含めた二世代の家族が安定した「ゆとり」をもてる経営を目指す。

技術面では秋口に低下する牧草生産量を少しでも高めることで放牧期間を通して安定した放牧採食量を高める。

資源循環型経営を進めることで、さらなる低コスト化が可能と考えている。また、このためには、基本となる「土づくり 草づくり」が永遠の課題と考えている。

飼養管理においては、繁殖のコントロールにより季節繁殖に取り組むことで、放牧利用率をさらに高めることを考えている。

酪農経営を志す人に対し、酪農があこがれの職業といわれるような経営を実践していきたい。

消費者が北海道の酪農にイメージしているであろう、青草をおいしそうに食べる牛たちの放牧風景を現実のものとして消費者に届けられる。それが放牧酪農だと自信を持っていえる経営にしていきたいと考えている。

【写真】



牛舎全景



清掃の行き届いた牛舎内



持続型草地畜産展示牧場の認定



子牛はカーフハッチを利用



育成牛の牧区



搾乳牛の牧区



サイレージはラップで調製



たい肥舎

持続的酪農と「6次産業化」プランで高位安定経営を実現



松原 久美（まつばら・ひさみ）
松原 たみえ（まつばら・たみえ）
岩手県岩手郡雫石町
《認定農業者》《家族経営協定締結》

推薦理由

松原さんの経営は、昭和43年、乳牛2頭を導入することから始まった。「人生をより良く生き、適切な規模でゆとりある生活を送るための酪農経営」を基本理念に、無理のない増頭とそれに見合った自給飼料基盤の拡充を着実に続け、今では経産牛52頭、育成牛45頭、草地42haの経営規模に至っている。平成13年には経営主の長年の夢であった自家産生乳の加工・販売を開始して、家族で酪農を柱にしたいいわゆる「6次産業化」を実現し、一段と高く安定した経営展開をみせている。

本事例で特に評価された点は、以下のとおりである。

(1) アイスクリームの加工・販売による経営の安定化と地域活性化への貢献

酪農経営の安定化と「自らが生産した生乳を直接消費者に届けたい」という強い思いから、アイスクリーム(ジェラート)の加工・販売に乗り出し、経営の柱にまで成長させた。生産乳が高品質であること(乳脂率約4.2%)に加えて、地場農産物を活用した新メニューの開発などで人気を呼び、平成17年度にはアイスクリーム工房への来客数が15万人を超え、販売額は4,270万円にのぼっている。この工房は地域の観光・宿泊施設への集客の相乗効果を生み出すとともに、地域の若者の雇用を創出しており、地域活性化にも大きく貢献している。

(2) 自給飼料基盤の拡充に基づく持続的酪農の展開

酪農経営を始めて以降、絶えず自給飼料基盤の拡充に努めながら増頭してきており、現在では経産牛52頭に対し42haの草地を確保するに至っている。育成牛はおおむね20ヵ月齢まで牧野に放牧して健強な牛づくりに心がけ、搾乳牛の飼養についても乳量をいたずらに追うことなく、自給飼料のロールベールサイレージを主体とするTMR給与を行っている。

こうした努力と工夫の結果、牛の耐用年数が大きく延び、平均産次が 4.2 産と県の目標産次 4.0 産を上回っている。また、たい肥の大半は草地などに散布して土地還元をしており、循環型農業の実践に努めている。

(3) コスト意識に裏打ちされた高い経営感覚

哺乳ロボット、TMR、牛舎内トンネル換気など省力化や健康管理に必要なことには重点的に投資する一方、築 100 年以上経つ南部曲がり屋の牛舎、古電柱をリサイクル利用した育成牛舎、パイプハウスのたい肥舎など、施設関係にはできる限り経費をかけない経営姿勢を貫いてきた。さらに、畜産用作業機械についても保有機械の保守・修理を重ねて長期に使用する努力を続けており、現在、酪農にかかる借入金はない。

(4) 家族経営協定による役割分担の明確化

平成 11 年に県内でもいち早く家族経営協定を締結し、それぞれが責任をもって経営に参画している。家族経営協定の締結後は家族それぞれにおいて自らの役割に対する自覚が一層強まり、家族内での徹底的な話し合いのもとに経営目標を設定し、その達成に努めている。また、家族の資質向上のために農業研修にも力を入れており、アメリカをはじめとする海外研修は数回に及んでいる。

(岩手県審査委員会委員長 近藤恒夫)

発表事例の内容

1 地域の概況

(1) 一般概要

雫石(しずくいし)町は、岩手県の県都盛岡市の西方約 16km に位置し、秋田県仙北市と隣接しており、東西 24km、南北 40km、総面積 609km² の面積を有している。

地勢は秀峰岩手山をはじめ、裏岩手連峰、烏帽子岳、駒ヶ岳連山など 1,000m 以上の奥羽山系が連なり、典型的な盆地を形成し、その中央部に広大な傾斜地が開かれ、天然林、牧野、田畑がのどかな田園風景を作り出している。その中で田、畑の耕地は葛根田川、雫石川、南川の三河川流域に展開している。

気候は北と西を奥羽山系に囲まれた盆地性の気候を呈し、年平均気温 9.2、年平均降水量 1,538mm である。

(2) 農業・畜産の概況

町の主産業は農業と観光であり、その中でも農業は町の純生産額の 9.0% を占めている。町の農業産出額は 84.8 億円で、うち米、畜産、野菜の 3 つが主力となっている。経営形態としては、稲作を中心とした、稲作 + 畜産や稲作 + 野菜といった複合経営が主であり、生産性の高い農業を目指している。

畜産部門については、乳用牛と肉用牛が大部分を占め、乳用牛はホルスタイン種 2,380 頭、肉用牛は黒毛和種の繁殖牛を中心に 5,130 頭が飼養されており、肥育牛は「雫石牛」

として生産されている。

町内には、3つの牧野農協があり、それぞれの公共牧場において毎年5月中旬から10月下旬の間に約520頭が放牧されており、農家の労働力の軽減と低コスト化、さらに家畜の健全育成に役立っている。

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成（平成18年7月現在）

区分	続柄	年齢	農業従事日数（日）		畜産部門 年間労働時間 （時間）	部門または 作業担当	備考
				うち畜産部門			
家族	本人	56	300	200	4,690	経営全般、酪農、水稻、 一部加工部門	経営主
	妻	53	300	180		経営簿記、アイスクリー ムの加工・販売、酪農	
	長男	32	300	270		酪農、機械作業の全般、 機械の保守・管理	
	長男の妻	34	0				
	次男	27	300			産直施設運営・管理	
	母	83	0				
常雇	4人					アイスクリームの加 工・販売	
臨時雇	のべ人日		30人		210	酪農	酪農ヘルパー

畜産部門年間労働時間については、平成17年1月～12月を参考に掲載した。

2) 収入等の状況

(1) 部門構成（平成17年1月～12月）

部門	種類・品 目	経営 年数	飼養頭数・面積	経営上の特記事項
畜産	酪農	35	経産牛 52 頭 育成牛 45 頭	トンネル換気牛舎、TMR 給与、哺乳ロボット利用
	和牛繁殖	4	2 頭	
耕種	水稻	35	作付面積 393 a	良質たい肥の活用と化学肥料・農薬を減じた環境に配慮した栽培技術を実践
加工・販売	アイスクリーム	4	68kg / 日	40 種類以上のメニューでリピーターを確保
産直施設	近隣農家の農産物	1	施設面積 99m ²	

(2) 部門別の収入内容 (平成 17 年 1 月 ~ 12 月)

部門	種類・品目	販売・出荷量	粗収益	経営費	所得
畜産	酪農 (牛乳)	412,269kg	40,961 千円	33,532 千円	8,891 千円
	酪農 (初生子牛)	乳用子牛 8 頭 交雑子牛 12 頭	1,462 千円		
	和牛繁殖	2 頭	1,208 千円	884 千円	324 千円
耕種	水稻	14,760kg	3,832 千円	2,086 千円	1,746 千円
加工・販売	アイスクリーム		42,700 千円	31,383 千円	11,317 千円
産直施設	近隣農家の農産物		21,000 千円	18,650 千円	2,350 千円

(3) 部門別所得の推移

年 度	生産部門 (千円)	加工部門 (千円)	産直部門 (千円)	総所得 (千円)
14 年度	5,661	5,976	0	11,637
15 年度	7,156	6,681	0	13,837
16 年度	8,950	7,573	1,119	17,642
17 年度	10,961	11,317	2,350	24,628

3) 土地所有と利用状況

区分		実面積 (ha)		飼料生産利用のべ面積 (ha)	
			うち借地面積		うち借地面積
耕 地	水田	3.93	1.00		
	転作田	2.11	0.50	2.11	0.50
	畑				
	未利用地				
	計	6.04	1.50	6.04	1.50
草 地	個別利用地	40.00	25.00	40.00	25.00
	共同利用地				
	計	40.00	25.00	40.00	25.00
野草地					
山林原野					

4) 自給飼料の生産と利用状況 (平成 17 年 1 月 ~ 12 月)

使用 区分	飼料の 作付体系	作付面積 (ha)		所有 区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
		実面積	のべ面積			
採草	オーチャード、チモシー (3回刈り)	15	15	自己	750	ラップサイレージ
	オーチャード、チモシー (3回刈り)	5	5	借地	250	ラップサイレージ
	オーチャード、チモシー (2回刈り)	20	20	借地	400	ラップサイレージ
	オーチャード、チモシー (3回刈り)	2.1	2.1	自 1.6 借 0.5		ラップサイレージ

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績 (平成 17 年 1 月 ~ 12 月)

経営の概要	労働力員数	家族	2.3 人	
	(畜産部門・2000時間換算)	雇用	0.1 人	
	経産牛平均飼養頭数		51.6 頭	
	飼料生産用地のべ面積		4,211 a	
	年間総産乳量		412,509 kg	
	年間総販売乳量		412,269 kg	
	年間子牛販売頭数		20 頭	
	年間育成牛等販売頭数		- 頭	
収益性	酪農部門年間総所得		8,891,027 円	
	経産牛 1 頭当たり年間所得		172,307 円	
	所得率		21.0 %	
	経産牛 1 頭当たり	部門収入		822,146 円
		うち牛乳販売収入		793,820 円
		売上原価		618,999 円
		うち購入飼料費		338,798 円
うち労働費		81,854 円		
うち減価償却費		72,411 円		
生産性	牛乳生産	経産牛 1 頭当たり年間産乳量	7,994 kg	
		平均分娩間隔	15.5 カ月	
		受胎に要した種付回数	回	
		牛乳 1 kg 当たり平均価格	99.3 円	
		乳脂率	4.15 %	
		無脂乳固形分率	8.73 %	
		体細胞数	27.9 万個	
		細菌数	2.3 万個	
	粗飼料	経産牛 1 頭当たり飼料生産のべ面積	205.9 a	
		借入地依存率	60.6 %	
		乳飼比 (育成・その他含む)	42.7 %	
	生乳 100kg 当たり差引生産原価		7,389 円	
	経産牛 1 頭当たり投下労働時間		95 時間	

(2) 技術等の概要

地帯区分	平地農業地域	
飼養品種	ホルスタイン種	
後継者の確保状況	既に就農（長男、次男）	
飼養 ・搾乳	飼養方式	つなぎ式（スタンション）
	搾乳方式	パイプライン
	牛群検定事業	参加
飼料	自家配合の実施	あり
	TMRの実施	コンプリートフィード
	通年サイレージ給与の実施	あり
	食品副産物の利用	なし
繁殖 ・育成	ETの活用生産の実施	あり
	F ₁ 生産の実施	あり
	カーフハッチの飼養	なし
	採食を伴う放牧の実施	あり（育成牛・20ヵ月齢まで全頭）
	経産牛の自家産割合	98%
販売	加工・販売部門の有無	アイスクリーム加工・販売（アイスクリーム工房「松ぼっくり」、H13～）
	地産地消の取り組み	地域農産物の産直施設（「松の実」、H16～）
その他	肥育部門の実施	なし
	協業・共同作業の実施	なし
	施設・機器具等の共同利用	なし
	共同たい肥センターの利用	なし
	ヘルパーの活用	あり
	コントラクターの活用	なし
	公共育成牧場の利用	あり
生産部門以外の取り組み	体験受け入れ 産直施設でイベント 後継者・研修生等受け入れ	

6) 主な施設・機械の保有状況

機械・施設名		数量・規格・能力等	利活用の状況
施設	畜舎	2棟 900m ²	通年利用
	たい肥舎	3棟 792m ²	通年利用
	乳製品加工販売施設	1棟(平均生乳処理量 68kg/日)	通年利用
	産直施設	1棟 99m ²	通年利用
機械	トラクター	4台(85PS、72PS、65PS、105PS)	春季から秋季利用
	田植機	1台(6条刈り)	春季利用
	コンバイン	1台(4条刈り) 共有	秋季利用
	草地管理機械	一式	春季から秋季利用
	TMRミキサー	1台(14m ³)	周年利用
	哺乳ロボット	1台(30頭用)	周年利用

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	牛舎内ではバークリーナーを使用している。たい肥はたい肥ローダーでたい肥舎(90坪2棟、60坪1棟)へ運搬、モミガラを副資材として混合し、約半年間かけて切り返しを行い、完熟たい肥にする。
敷料	ゴムマットを使用しているが、一部稲ワラを使用している。

(2) 利用の内容

内容	割合(%)	用途・利用先等	条件等	備考
交換	7	水稲、野菜	稲ワラ交換	
自家利用	93	水稲、牧草		
計	100			

8) 各種資金等の利用状況

資金	借入年度	借入金額	償還期間	残高	備考
農業近代化資金	平成13年8月	18,700千円	15年間	14,685千円	加工施設
経営基盤強化資金	平成16年2月	4,400千円	10年間	3,080千円	水田の購入

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数(頭)	飼料作付面積 (ha)	経営・活動の内容
昭和 42	水稻 + 馬	2.9ha、馬 3	1.0	久美氏、県立浄法寺営農学園を卒業し 就農
43	酪農	育成牛 2	1.7	草地造成 0.7ha
46		成牛 5		
48			6.2	草地造成 4.5ha
51				草地管理用機械導入(5戸共同)
52			7.9	1.7 借地(西山牧野組合)
53				畜舎建設(旧牛舎 + 20 頭牛舎)
54				アメリカから乳牛 1 頭導入 牛群検定開始
55		成牛 18、育成 10	9.7	1.8ha 借地、FRP サイロ購入
58			15.8	借地 5.7ha(西山牧野) 転作 0.4ha
61		成牛 23	18.6	草地造成 2.8ha、乳量 160t
63	成牛 32	23.6	育成牛舎建設(古電柱) 乳量 220 t	
平成 3	成牛 40、育成 25		借地 5.0ha(西山牧野)	
6		31.9	借地 3.5ha(西山牧野)	
7			TMR による給餌を開始	
8			借地 4.8ha(西山牧野)	
8~10			認定農業者に認定(再認定 12 年)	
10	成牛 50、育成 35		後継者県立農業大学校卒業 後継者北海道の酪農家で研修 後継者就農 たい肥舎建設(90 坪 2 棟)	
11		37.9	畜産経営環境リース事業によりトラク ター、モアコンデショナー購入 草地 5ha、水田 1.0ha 購入 家族経営協定締結	
12			たい肥舎建設 パイプハウス 60 坪 1 棟)	
13			アイスクリーム加工販売開始 工房「松ぼっくり」がオープン	
14			畜産経営環境リース事業によりミキサ ー、マニアスプレッターを導入 哺育牛舎建設	
15		41.4	借地 3.5ha(農家)	
16		41.8	次男就農 産地直売を開始 産直施設「松の実」オープン	
17		42.1	水田 0.4ha 購入(転作) 哺育ロボット導入 水田 0.8ha を購入(0.3ha 転作)	
18	成牛 52、育成 45		いわて農林水産業賞「意欲ある担い手 賞受賞」	

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
畜産部門家族労働力(人)	3	3	3	3	3
飼養頭数(頭)	85	85	87	87	91
牛乳総販売量(t)	410	400	392	390	412
畜産部門の総売上高(千円)	39,685	40,270	40,858	42,074	44,802
主産物の売上高(千円)	37,245	37,830	38,418	39,634	40,937

4 特色ある経営・生産活動の内容

< 経営の概況 >

(1) 酪農の発展経過

経営主の松原さんは昭和42年県立浄法寺営農学園を卒業と同時に就農した。就農当時は水稲約3haと馬3頭の複合経営であったが、冷害の影響等もあり安定した所得を得ることができなかったことから、「これからは天候に左右されない、また米以上に収益性の高い作目を導入していかなければならない」という考えにより、昭和43年に乳牛2頭を導入し酪農を開始した。

その後制度資金等を活用し施設整備を行い、平成3年には経産牛40頭、育成牛25頭にまで拡大した。

さらに平成10年の後継者の就農を機に乾乳・育成牛舎を整備し、経産牛50頭、育成牛35頭の計85頭規模になった。現在は、経産牛52頭、育成牛45頭規模の経営である。

(2) 加工部門への挑戦

今後のさらなる経営の安定・発展と経営主の長年の夢であった生乳の高付加価値化のための加工販売を実現するため、平成13年にアイスクリーム工房「松ぼっくり」を開店した。

品質と地元野菜などを取り入れた40アイテムを超える創作メニューが消費者の心を捉え年間15万人の来客者を迎えるまでに発展するとともに、地元の若者らを採用する新たな雇用の場となっており地域への貢献にもつながっている。

(3) 地域に根ざした産直施設「松の実」の設置

年間15万人を超えるアイスクリーム工房「松ぼっくり」への来客者に地域の他の農産物も販売し、地域の活性化に役立てたいという願いから、平成16年に産地直売施設を開設し、次男が責任者として管理運営に当たっている。

施設は松原さんが設置し近隣の農家に利用させている方式であるが、数少ない現金収入の場として地域の農家から喜ばれている。

(4) 水稲部門

これまでの良質たい肥による土づくりに加え、平成17年度には水稲のエコファーマーの認証を受け、新たに導入した多目的田植え機による側条施肥、機械除草により除草剤を減らすなど、環境に配慮した栽培技術に取り組んでいる。

また、地域の担い手として、水田や草地の購入または借地を積極的に行い、農地の利用集積に積極的に取り組んでいる。

< 経営管理技術や特色ある取り組み >

(1) 経営全体の特徴

松原さんの経営の最大の特徴は、酪農部門の規模拡大にとどまらずアイスクリーム工房や産直施設の設置など加工販売部門を積極的に取り入れて、農業の6次産業化を図っていることである。これにより所得の拡大と安定を実現するとともに、家族経営協定を締結し家族内での役割分担を明確にして効率的な農業経営を実践している。

酪農生産については、以下の取り組みが特徴的である。

- ・ 農地の利用集積に努め、絶えず自給飼料基盤を拡充しながら増頭し、現在では経産牛 52 頭に対し 42ha の草地を確保している。
- ・ 育成牛の多くはおおむね 20 ヶ月齢まで牧野に放牧し、丈夫な牛づくりに心がけている。
- ・ 飼料設計を 1 日当たり乳量 28kg と県内の TMR 実施農家（約 35kg）より低めに設定するなど、牛に無理をさせずに豊富な粗飼料を主体とした飼養管理を行っている。

経営は、牛に無理をさせないという方針のため、乳量は 1 頭当たり 8,743kg と県平均より若干高い程度である。他の指標についても必ずしも特徴のある成績ではないものの、アイスクリーム部門、産地直売部門も含めた総合的な経営により、所得の向上を図っている。

特にアイスクリーム工房をオープンしてからは乳脂率の向上を心がけた後継牛の選抜や飼料給与、畜舎環境の改善に努め、おいしいアイスクリーム作りをめざしている。

(2) 酪農部門

家畜の飼養管理と牛群検定による改良

- ・ 既存牛舎を活用しながらトンネル換気、TMR、哺乳ロボット等の技術や設備を導入し、生乳生産量の増大と低コスト化、省力化を図っている。
- ・ 乳牛の資質改良を図るため、昭和 54 年にアメリカから優良牛を導入し、また平成 7 年度から雫石町が実施した受精卵移植供卵牛導入事業では率先して当町の供卵牛第 1 号として自己所有牛を提供、自らも受精卵移植により自己有牛の改良にも努めるなど、乳用牛の改良に貢献している。
- ・ 牛群検定の実施は県内でも最も早く、雫石町牛群検定組合が設立された昭和 54 年から実施し、優良牛の選抜確保に努めるとともに、平成 2 年の全日本ホルスタイン共進会には県代表として出品している。

表 1 経産牛 1 頭当たり牛群検定成績（平成 17 年 1 月～12 月）

	乳量 (kg)	1 日当たり乳量 (kg)	乳脂率 (%)	蛋白質率 (%)	無脂乳固形分率 (%)	FCM (kg)
本人	8,743	24.0	4.15	3.36	8.80	8,945
牛群検定 組合平均	8,269	22.7	3.87	3.28	8.87	8,104
岩手県 平均	8,740	23.2	3.99	3.33	8.32	8,452
都府県 平均	8,745	24.0	3.91	3.32	8.80	8,633

- ・ 経産牛 1 頭当たり産乳量 8,743kg を始め、主要指標がすべて牛群検定組合および県平均を上回っており特に乳脂率、FCM(乳脂率 4%換算乳量)が高く改良の成果が現れている。
- ・ 乳脂率の向上のため乳脂率の高い後継牛の選抜や、栄養価の高い一番草の周年給与、トンネル換気による畜舎環境の改善などで粗飼料の食い込み量の増加などを図っている

表 2 廃用牛の耐用年数等 (平成 15~17 年度)

廃用牛頭数	廃用時月齢	初産月齢	平均産次
35 頭	94 ヶ月 (7.8 年)	28.2 ヶ月	4.2 産

- ・ 過去 3 年間の廃用牛 35 頭の耐用年数は平均 7.8 年、最長 12.8 年となっている。このうち目標耐用年数の 6 年を下回っているのはわずか 7 頭で、10 頭が 10 年以上の耐用年数となっている。
- ・ 初産月例が 28.2 ヶ月とやや遅いが、粗飼料主体で牛に無理をさせない飼養管理で平均産次が 4.2 産と県の目標産次 4.0 産を達成している。
- ・ また、最近では乳牛の導入費用を抑えるため、自家産更新を主体にしている。
- ・ 現在 2 棟ある搾乳牛舎のうち 1 棟は 100 年以上も前の南部曲がり屋 (住居兼馬小屋) を増改築して使用しており、残る 1 棟も築後約 30 年 (昭和 53 年建築) 経過している。さらに古電柱を使った育成牛舎やパイプハウスのたい肥舎など、施設に可能な限り経費をかけずに無理のない経営を実施しており、酪農にかかる借入金はない。
- ・ 畜産用機械についてもできる限り新規の購入を控え、現在使用している 30 台のうち 80% (23 台) はすでに耐用年数が過ぎており、また 10 年以上経過した機械も 60% を占めている。

たい肥の生産と利用

- ・ 平成 10 年 12 年にたい肥舎を 3 棟建設し、良質たい肥の生産に努めている。
- ・ 副資材のモミガラは自己の水田だけでは不足するので、町外のカントリーエレベータから年間 4 t 車 100 台、約 700m³ を購入している。
- ・ たい肥は一部近所の農家との稲ワラ交換を実施しているが、大半は草地と水田に還元し、肥料費の低減に努めている。

標高差を利用した粗飼料生産

- ・ 粗飼料生産は作業の単純化、効率化を図るため、すべて牧草とし、天候を見ながら一部乾草も生産するが、大半は天候影響の少ないラップサイレージを生産している。
- ・ 平成 3 年から TMR による給餌を実施しており、省力化と等量等質の飼料給与が実現できた。
- ・ 42ha の草地は標高 270m から 600m にかけて分散しており、標高差を利用した適期刈り取り、高品質の粗飼料生産を心がけている。
- ・ 西山牧野組合有草地を借り入れ有効活用するとともに、たい肥を主体にした肥培管理で、環境にやさしい粗飼料生産に努めている。

表3 標高差を利用した1番草の適期刈り取り例

	低地(牛舎周辺)	中標高地	高標高地	備考
標高(m)	270	350	600	
面積(ha)	17	10	15	
刈り取り時期	5/26~6/1	6/15~6/20	6/20~7/10	
刈り取り回数	3回	3回	2回	

哺育ロボットの導入による省力化

- 平成16年に県内でもいち早く哺育ロボットを導入している。
- 子牛の哺育担当は妻のたみえさんであるが、乳製品の加工(アイスクリーム)を開始し責任者となってからは十分な時間が取れなくなっていた。しかし、哺育ロボットの導入により、空いた時間を加工部門に振り向けられるようになった。

経営の継続性

- 後継者については、長男と次男が就農し、家族全員がそれぞれの部門を担当して酪農の6次産業を実践している
- 家族との徹底的な話し合いのもとに経営目標の達成に努めてきており、後継者に対しても明確な将来ビジョンを持たせながら、着実に農地集積を図り、無理のない規模拡大を実現して生活面でのゆとりを保っている。
- 長男は県立農業大学校を卒業後北海道の酪農家で2年間研修し平成10年に就農、現在は酪農部門を専門に担当している。長男の就農にあわせて経産牛を40頭から50頭に増頭した。
- 長男は現在32歳であるが、35歳を目安に認定農業者に申請するとともに経営移譲を行うこととしている。
- さらに次男も高校卒業後農協に勤務していたが、家族全員が農業で生活していきたいという思いから、平成16年に加工施設の隣接地に建設した産直施設を担当している。

家族経営協定による部門別管理

- 平成11年に県内でもいち早く家族経営協定を締結し、家族の役割を明確にしてそれぞれ責任を持って経営に参画している。
- それまでは経営主がすべて責任を持ち家族は単なる労働力的な位置づけであったが、協定の締結により、自らの役割を自覚し家庭内での話し合いも積極的に行われるようになっていく。
- 給料については食費、住宅費等の生活費をすべて経営主が負担しているほか、経営主の妻および長男には月額約20万円、次男には18万円支給しており、経済的裏づけが経営に対する責任感を強くしている。
- 平成17年度は月平均2.5日酪農ヘルパーを利用しているが、毎月定期的に酪農ヘルパーを活用することで、夫婦・家族の旅行や「家族の休日」を創設し、ゆとりある生活を目指している。

表4 家族の役割分担

経営主	経営全般、酪農、水稲、一部加工部門
妻	経営簿記、アイスクリームの加工販売、酪農
長男	酪農、機械作業の全般、機械の保守・管理
次男	農産物直売所運営・管理

- ・ 家族の農業研修にも力を入れ、日本はもとより海外研修も積極的に実施している。

表5 海外研修回数

経営主	4回 アメリカ、ヨーロッパ
経営主の妻	2回 アメリカ、ヨーロッパ
長男	3回 アメリカ、ヨーロッパ

(3) 加工部門

アイスクリームの加工販売に取り組んだ背景

- ・ 経営主は以前から「家族全員が農業で生活するには酪農経営の安定とともに、乳製品の加工部門など何らかの加工を実施したい」という希望を持っていた。
- ・ その後経営主は雫石町農業経営者協議会の商品開発委員（現在は協議会副会長）として食品加工の研究開発を進め、意欲的に商品開発に取り組んできた。
- ・ 一方、妻のたみえさんは20年ほど前から自家用アイスクリームを独学で作り続けており、家族内では評判が良かった。
- ・ 経営主が北海道へ酪農研修に行った際にたまたま買ってきた外国製のアイスクリーマーを使ってアイスクリームを試作、さらに工夫し地場産のトマトや枝豆、かぼちゃ、焼きイモなどを使って試作したところ、評判が良かったので、本格的に製造販売を開始することとした。
- ・ 平成13年に「自らが生産した生乳を直接消費者に届けたい」という思いと高付加価値化による所得向上を目指し、自家産牛乳を使ったアイスクリーム工房「松ぼっくり」を自宅近くの県道沿いにオープンした。

工房の運営状況

- ・ 平成13年にオープンするまでは「小さな田舎町の人家も少ない場所でお客が来るのか」という不安もあったが、妻のたみえさんが地場産野菜やユニークな食材を活用した新メニューを開発したことで予想を上回る来客者でにぎわっている。
- ・ 店頭には常時14~15種類のアイスクリームを準備するとともに多くのリピーターの要望に応えられるよう、季節ごとに地域の旬の食材を使った新メニューを取り入れ、年間では延べ40種類を品ぞろえしている。
- ・ 店舗が温泉やゴルフ場に向かう道沿いにあることから来客者が多い。とくに若い女性客に人気があり、また、盛岡市から30km約1時間の距離でもあることからリピーターが

増えている。さらに、最近では秋田県、宮城県ナンバーの県外客も増えている。

- ・ 一番の売れ筋は純粋な牛乳だけのアイスクリーム（商品名「ミルク」）で「酪農屋さんのアイスクリーム」として人気がある。また、旬の地場産食材を使ったトマト、枝豆、栗、変わったところでは焼きイモのジェラートなども人気を集めている。
- ・ 夏場は1日当たり1,000～1,500個、多いときは約1,800個の販売数量があり、17年度は年間15万人を超える来客があった。
- ・ 工房には常時若い職員を4人雇用しており、活気ある職場環境で地域の雇用の場にもなっている
- ・ 現在は本業の酪農および水稲の所得額を上回る所得となっており、経営の6次産業化のモデル事例として脚光を浴びている。

表6 年間来客者および販売額

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
来客者数(人)	46,000	97,000	111,000	129,000	153,000
販売額(千円)	12,700	27,000	31,000	36,000	42,700

【アイスクリームの季節限定メニュー】

春：桜、よもぎ、苺、アロエ

夏：枝豆、とまと、パイン、レモン、メロン、ゆず

秋：栗、くるみ、りんご

冬：しょうが、小豆、黒豆、焼きイモ

(4) 産直部門

- ・ 出荷者は売り上げの15%を管理運営費として直売所に納めるだけで出役はない。レジも含め次男が管理しているので、自らの生産物の生産管理に専念できる仕組みである。
- ・ 出荷者は50歳から70歳代の女性が大半である。出荷者1人当たり平均70万円、最大200万円の売り上げがあり、地域の数少ない現金収入の場として好評で、年々出荷者は増えている。
- ・ 隣接しているアイスクリーム工房との相乗効果もあり、多くの来客者があるが、午前中に売り切れることが多く品ぞろえを多くすることが課題である。
- ・ 農産物のほか、地場小麦、大豆を活用したパン、納豆、豆腐や地鶏の南部かしわ、豊富な山菜等が販売され来客者に喜ばれている。
- ・ 産直は出荷農家間の情報交換の場となり、栽培技術情報や新品種導入のきっかけとなっており、地域の活性化の一助にもなっている。

表7 出荷者数および売り上げ

	16年度	17年度	18年度
出荷者数(人)	15	25	32
売り上げ(千円)	11,000	21,000	
出荷者1人当たり(千円)	733	840	

(5) 経営管理

- ・ 経営主は雫石町農業改善支援センターのパソコン教室に参加し、研修を重ね、平成9年からは自らパソコンによる複式簿記、青色申告を実施している。
- ・ 農業部門、アイスクリーム工房、産直施設等それぞれの部門について、資産管理、コスト管理、飼養管理をはじめ経営全般をパソコンで管理している。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

(1) 各種役員等(現在就任中の役職)

- ・ 平成4年～：酪農ヘルパー生産組合を結成し自ら副組合長として1農家月1回の活用による定休日の取得を促すとともに、自らも17年度は1ヵ月平均2.5回の活用を実践している。
- ・ 平成10年～：西山牧野農業協同組合副組合長として放牧事業や牧草販売事業等の総括として牧野組合の運営に活躍している。
- ・ 平成13年～：雫石町農業者経営協議会副会長に就任、経営の健全化はもとより自ら家族経営協定を締結するなど認定農業者の牽引役として活躍している。
- ・ 平成16年～：JA新岩手酪農生産部会雫石中央支部長として部会員を取りまとめ、乳質改善事業などに努力している。また新規就農者の良き相談相手として活躍している。
- ・ 平成18年～：JA新しいわて南部酪農生産部会長としてさらに大きな役割を果たしている。

(2) 地域貢献

- ・ アイスクリーム加工販売等に取り組み農業の6次産業化のモデル経営として企業化を目指す農業者の模範となるとともに、地域の若者の雇用の場を創出し、また年間15万人を超える来場者を集め地域の活性化に貢献している。
- ・ 産直「松の実」を設置し、アイスクリーム工房との相乗効果を発揮しながら、近隣の農家の数少ない現金収入の場として、また出荷農家の情報交換交流の場として、さらには1周年記念イベントの開催などを通じて消費者との交流も促進している。
- ・ 県立農業大学校の学生を研修生として受け入れ農業後継者の育成にも努めている。
- ・ 雫石町グリーンツーリズム推進協議会会員として、県内および首都圏の中学生を受け入れ、宿泊農業体験を実施している。

6 今後の目指す方向性と課題

(1) ゆとりある酪農経営を目指して

松原さんは、農業経営は目的ではなく人生を生きていくための手段であり、ただ単に収益を上げるための規模拡大により労働強化に陥るのではなく、適切な規模でゆとりのある生活を送るような経営をしていきたいと考えている。

このため平成 19 年度に補助事業により牛舎を全面改築し、若干の頭数拡大（経産牛を現在の 50 頭規模から 60 頭規模へ）と酪農の管理システムをタイストールからフリーストールに変更するとともに、搾乳ロボットを導入することにより労働軽減を図ることとしている。

粗飼料生産は牧草のみで単純化、省力化を図るとともに、生産されたたい肥を全量還元して資源循環型の自然にやさしい酪農経営を推進していく。なお、このために借地（牧野組合所有）の牧草地が造成後 30 年（経営主が借用してから 10 年）を経過して収量が約 2,000kg（10 a）と低下していることから、順次草地の更新を図っていく。

(2) アイスクリーム加工・販売、産直部門の充実

消費者ニーズに応えるため、アイスクリームの加工・販売と産直部門の充実強化を図っていく。具体的には、開設 3 年目の産直「松の実」と出荷者との連携を強化し、品ぞろえを多くするとともに、さらに出荷者の収益向上を図っていく。

新たに加工部門、産地直売部門が増えたことから、家族経営協定の見直し再締結を行い、さらに 4 部門の分担制を強化し経営責任を明確にする。

(3) 家族協定の見直し

協定締結後、長男の結婚、アイスクリーム工房、産直施設の設置、次男の就農と経営環境が大幅に変化しており、さらに経営の近代化と役割分担を明確にするため協定の見直しと再締結が必要である。

【写真】



南部曲がり屋を改造した牛舎



牛舎内



サイレージはラップで調製



TMRミキサーを利用



アイスクリーム工房とスタッフ



アイスクリーム売り場

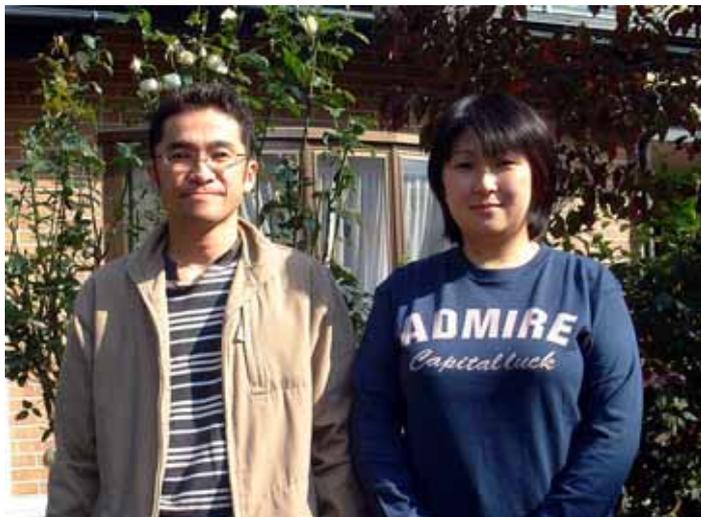


たい肥の切り返し



たい肥舎

私の酪農経営 - 楽で自由でおもしろい酪農経営をめざして -



土屋 貴志（つちや・たかし）
長野県上水内郡信濃町
《認定農業者》

推薦理由

土屋牧場は、フリーストール牛舎で 80 頭の経産牛を飼養している。経営主である貴志さんの父が建設した既存の 40 頭規模の牛舎を乾乳牛スペースと搾乳牛の TMR 給餌場に改造し、また古電柱や間伐材等の低コスト資材を利用してフリーストール牛舎（レストルームのみ）を増築し規模拡大を図った。

飼料給与については、高泌乳牛群管理に適した飼養管理技術である TMR により飼料給与を行っている。また適正な個体管理を行うため牛群検定事業へ参加し、さらにフィードステーションシステムを導入してのサプリメント給与など牛の個体ごとの乳量にあわせた飼料給与管理を行っている。

また、10 年以上にわたり、家畜保健衛生所並びに農業改良普及センター等関係機関が実施している牛群ドック（代謝プロファイルテスト並びに飼料給与診断）を毎年一回以上受診することを心がけ、牛の健康管理を把握し、飼養管理に生かしている。さらに、週に一度は必ず、町の獣医師により超音波妊娠鑑定装置を用いての妊娠鑑定を行い、繁殖成績向上に努めている。

牛の居住性（カウコンフォート）を重視し、パドックや直下型換気ファンを設置するなど牛舎環境への配慮を行っている。

近隣の酪農家の多くが購入飼料に頼っている状況にあって、借地等を活用しながら飼料畑面積の確保に努め、コーンサイレージを中心とした自給粗飼料生産を行っている。なお、飼料設計並びに自給粗飼料の成分分析については、農業改良普及センターへ依頼しており、分析結果を TMR 設計に活かしている。

平成 11 年 4 月に信濃町の酪農仲間 7 人で地域農業と町の活性化を図ることを目的に

乳製品の加工販売を行う法人「有限会社黒姫高原牧場」を設立し、地元酪農家の生乳を利用した低温殺菌牛乳、飲むヨーグルトの生産・販売を開始した。消費者に安全なものを提供することを基本理念とし、参加している全ての酪農家が、ポストハーベストフリー（以下、「PHF」とする）非遺伝子組み換え（以下、「Non-GMO」とする）の飼料を購入するなど、統一した飼養管理に基づいた生乳生産を行っている。

ふん尿処理については、昭和 63 年に酪農家 5 戸で信濃町堆肥利用組合を組織し、共同たい肥舎を建設し処理を行ってきたが、平成 16 年に町の堆肥センターが整備されたことをきっかけに、現在は町の堆肥センターの利用に移行している。同堆肥センターの管理運営主体は農協であるが、経営者は仲間呼びかけて、堆肥センター利用組合を組織し、その組合長として良質たい肥生産技術の徹底や販売部門への協力を受け持っている。なお、同堆肥センターが自信を持って製造した完熟たい肥は、トラックでのバラ売りや袋詰めとして販売し、地域において高い評価を受けている。

近年、グリーンツーリズムや食育という言葉が注目されているが、町の体験施設等において、貴志さん自身がバターやアイスクリーム作りの体験教室の講師や、牧場体験の場を提供するなど、消費者と生産現場の相互理解を深める取り組みを積極的に行っている。

貴志さんは、家族のライフスタイルを大切にしたいとのことから、畜舎のある実家から 15km 程の隣町に住居を構え、毎日通勤酪農を行っている。また週 1 日の定休日をきちんと確保するなど、「ゆとり」ある経営を目指している。

（長野県審査委員会委員長 堀込 栄 男）

発表事例の内容

1 地域の概況

(1) 一般概況

経営者の畜舎のある信濃町は、長野県の北端に位置し、北に妙高山を背にして、西に黒姫山、南に飯綱山・戸隠山、東に斑尾山と北信五岳に囲まれ、上信越国立公園の一環として標高 600～700m の風光明媚な高原地帯にある。

隣接市町村は、東に飯山市、中野市、南は飯綱町、西は長野市、北は新潟県に接している。

信濃町は雄大な山並みとその山々に囲まれた野尻湖を始めとするすばらしい自然環境にあり、ナウマンゾウなどで知られる住民参加の野尻湖発掘、俳人小林一茶の生誕、終焉の地である。これらの自然環境や歴史に支えられ、同町では、夏は避暑地として、冬はスキー場へと多くの観光客が訪れ、別荘やペンションが立ち並ぶ観光の町でもある。

(2) 農業・畜産の概況

町の畜産業は酪農経営のみで、町の農業生産額の 25% を占めており、重要な産業の一つとして位置付けられている。現在 10 戸の酪農家があるが、上記のように観光地としての側面をもつことから、牛乳・乳製品の直売等の利点がある反面、家畜排せつ物の処理などで周辺環境への十分な配慮も求められている。

2 経営・生産の内容

1) 労働力の構成 (平成 18 年 7 月現在)

区分	続柄	年齢	農業従事日数(日)		畜産部門 年間労働時間 (時間)	部門または 作業担当	備考
				うち畜産部門			
家族	本人	40	310	310	6,544	全般	経営主
	妻	40	30	30		事務	
	父	68	280	280		飼料給与・除ふん	
	母	67	300	300		子牛管理	
	長男	9					
	次男	6					
常雇	男	56	310	310	1,957		
臨時雇	延べ人日			30人		酪農ヘルパー	

畜産部門年間労働時間については、平成 17 年 1 月～12 月を参考に掲載した。

2) 収入等の状況 (平成 17 年 1 月～12 月)

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	牛乳	経産牛 80.8 頭 育成牛 40.5 頭	759,421kg	77,315 千円	
	初生子牛		乳用子牛 21 頭 交雑子牛 20 頭	1,395 千円	
	たい肥			1,054 千円	

3) 土地所有と利用状況

区分		実面積 (ha)		飼料生産利用のべ面積 (ha)	
			うち借地面積		うち借地面積
耕地	水田	1.20	0.30		
	転作田				
	畑	3.00	1.50	3.00	1.50
	未利用地				
	計	4.20	1.80	3.00	1.50
草地	個別利用地				
	共同利用地				
	計				
野草地					
山林原野		1.56			

4) 自給飼料の生産と利用状況 (平成 17 年 1 月～12 月)

使用区分	飼料の作付体系	飼料作付面積 (a)	所有 区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
飼料畑	デントコーン	150	自己	105	サイレージ
	デントコーン	150	借地	105	サイレージ
	計	300		210	

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績 (平成 17 年 1 月 ~ 12 月)

経営の概要	労働力員数		家族	3.3 人	
	(畜産部門・2000 時間換算)		雇用	1.0 人	
	経産牛平均飼養頭数			80.8 頭	
	飼料生産用地のべ面積			300 a	
	年間総産乳量			760,151 kg	
	年間総販売乳量			759,421 kg	
	年間子牛販売頭数			31 頭	
	年間育成牛等販売頭数			- 頭	
収益性	酪農部門年間総所得			18,430,366 円	
	経産牛 1 頭当たり年間所得			228,099 円	
	所得率			23.1 %	
	経産牛 1 頭当たり	部門収入			987,176 円
		うち牛乳販売収入			956,867 円
		売上原価			813,667 円
		うち購入飼料費			422,609 円
うち労働費			118,196 円		
うち減価償却費			113,366 円		
生産性	牛乳生産	経産牛 1 頭当たり年間産乳量			9,408 kg
		平均分娩間隔			14.5 カ月
		受胎に要した種付回数			2.0 回
		牛乳 1 kg 当たり平均価格			101.7 円
		乳脂率			3.98 %
		無脂乳固形分率			8.76 %
		体細胞数			15 万個/ml
		細菌数			万個/ml
	粗飼料	経産牛 1 頭当たり飼料生産のべ面積			3.7 a
		借入地依存率			50.0 %
		乳飼比 (育成・その他含む)			44.2 %
	生乳 100kg 当たり差引生産原価			8,335 円	
	経産牛 1 頭当たり投下労働時間			105 時間	

(2) 技術等の概要

地帯区分	山間農業地域	
飼養品種	ホルスタイン種	
飼養 ・搾乳	飼養方式	フリーストール
	搾乳方式	パーラー(ヘリングボーン式4頭ダブル)
	牛群検定事業	参加
飼料	自家配合の実施	あり
	TMRの実施	コンプリートフィード
	通年サイレージ給与の実施	なし
	食品副産物の利用	なし
繁殖 ・育成	ETの活用生産の実施	あり
	F ₁ 生産の実施	あり
	カーフハッチの飼養	なし
	採食を伴う放牧の実施	なし
	経産牛の自家産割合	100%
販売	加工・販売部門の有無	平成11年、道の駅「しなの」内に(有)黒姫高原牧場を設立し、加工・販売を共同で実施 低温殺菌牛乳、乳製品(ヨーグルト等)の製造販売
	地産地消の取り組み	
その他	肥育部門の実施	なし
	協業・共同作業の実施	加工・販売を共同で実施((有)黒姫高原牧場)
	施設・機器具等の共同利用	なし
	共同堆肥センターの利用	あり(町の堆肥センター)
	ヘルパーの活用	あり
	コントラクターの活用	なし
	公共育成牧場の利用	あり
生産部門以外の取り組み	食育・体験受け入れ((有)黒姫高原牧場で乳製品作り体験教室、牧場体験) 後継者・研修生等受け入れ	

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	牛舎2、スチールサイロ、たい肥舎
機械・器具	畜舎太陽熱温水器、ホイルローダ、フィードステーション2、トラクター式、ミニローダ2、ブロードキャスター、バークリナー、牛舎扇風機、バルククーラー、マニアスプレッダ、ミキシングフィーダ、防鳥機、4tダンプ

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	全量を町の堆肥センターに搬入(水分70%以下)し、攪拌処理
敷料	オガクズおよび木質系のキノコ廃菌床ほか

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売	80	耕種・果樹農家		酪農家は堆肥センターから買い取りを行い、販売(4,500円/ダンプ1台)したり、自家利用する仕組みとなっている。
自家利用	20	自給畑還元		

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数 (頭)	飼料作付面積 (a)	経営・活動の内容
昭和 38	米・酪農	搾乳牛 5		・父が牛舎を建設
41	米・酪農	搾乳牛 11		・牛舎増築
47	酪農主体	搾乳牛 24		・対尻式 24 頭規模牛舎新築 ・パイプラインミルクカー導入
55	酪農主体	搾乳牛 50		・公社事業活用 50 頭規模へ畜舎増築
平成 3	酪農主体	搾乳牛 50	デントコーン 450 + 牧草 600	・本人就農
4	酪農主体	搾乳牛 65	〃	・公社営畜産基地建設事業によりフリーストール・ミルクングパーラー方式の牛舎建築
7	酪農主体	搾乳牛 65	〃	・家畜保健衛生所並びに関係機関による牛群ドック受診開始
9	酪農主体	搾乳牛 65	〃	・牛群検定開始
11	酪農主体	搾乳牛 65	デントコーン 450	・地域の仲間 7 人と「有限会社黒姫高原牧場」を設立、Non-GMO 農場の認定を取得
15	酪農主体	搾乳牛 65	デントコーン 300	・父から経営移譲を受ける
16	酪農主体	搾乳牛 77		・町の堆肥センター整備
17	酪農主体	搾乳牛 80		・現在に至る

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
畜産部門家族労働力(人)	3	3	4	5	5
経産牛飼養頭数(頭)	65	65	65	77	80
牛乳総販売量(t)	565	617	611	733	759
畜産部門の総売上高(千円)	56,605	63,261	65,984	75,722	79,764
主産物の売上高(千円)	53,433	60,129	62,295	73,802	77,315

4 特色ある経営・生産活動の内容

(1) 低コスト資材を活用した牛舎の建設

貴志さんが後継者として就農した翌年(平成4年)に、2世代でゆとりある酪農経営を実現するため、公社営畜産基地建設事業によりフリーストール牛舎、ヘリングボーン式4頭ダブルのミルクパラーを整備するとともに、TMR ミキサー、フィードステーションシステムを導入し、フリーストール牛舎に対応した飼養管理体制の整備を行った。同時に既存牛舎の改造を行い、1階部分を畜舎、2階部分を飼料庫として利用し、TMR ミキサーへの飼料投入の効率化と省力化を図っている。

フリーストール牛舎を建設するにあたり、材料コストを抑えるために古電柱を利用した。古電柱については、自らトラックを運転し町内外を問わず集めてまわり、確保に努めた。フリーストール牛舎にしたことにより、家族内での作業の役割分担が明確に位置づけられ、作業の効率化による省力化が可能となりゆとりが生まれた。

(2) 飼養管理について

搾乳牛は2群での管理とし、TMR(コーンサイレージ主体で6ヵ月間給与、乾草(スーダン・オーツ)主体で6ヵ月間給与)をベースにしつつ、個体ごとの栄養バランスの調整については、フィードステーションシステムによりサプリメント給与を行っている。

フリーストール移行当時に発情を見逃すことが多かったことから、乗駕発見のためのチョーク(以前はヒートマウンテンディテクター)の利用、獣医師による繁殖検診(超音波妊娠測定装置を利用)の実施により、繁殖管理を行っている。

また、育成牛はすべて町の公共育成牧場を活用し、通年預託を行っている。このため、育成牛管理のための労力や施設を軽減することができ、コストの低減につながっている。

(3) 安全で安心できる乳製品の地産地消への取り組み

平成11年に設立した「(有)黒姫高原牧場」を通じて、自分たちで作った牛乳、乳製品の有利販売を行い、安全で安心できるおいしい乳製品を消費者に提供している。加えてバターやアイスクリーム作りなどの体験教室を通じて、酪農に対する消費者の理解を深め、夢のある酪農を次世代に引き継ぐことも視野に入れた取り組みを行っている。

なお、黒姫高原牧場に参加しているすべての酪農経営が、PHF、Non-GMO 飼料を給与しており、ここで生産された生乳を原材料としている。また、Non-GMO 農場の認定を受け、消

費者へ安全・安心な生乳、乳製品を提供するよう心がけている。

(4) 環境保全への対応

平成 16 年に整備された町の堆肥センターを利用している。同堆肥センターの管理運営については農協で行われているが、酪農家で水分調整を行うなどの堆肥づくりのノウハウは農家に任されている。そこで土屋さんが中心となって、信濃町堆肥センター利用組合を組織し、自ら組合長として良質たい肥の生産に係る技術的な統一を図っている。また、製品の販路開拓など、流通面でも積極的に協力しており、耕種農家から好評価を得ている。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

酪農ヘルパー組合である「北信ディリーサポート」を組織し、現在副組合長を務めている。

農業士の資格を持ち、平成 15、16 年と支部長を務め、現在は監事として活躍している。

平成 7 年に結成された町の認定農業者協議会の結成当時から現在まで引き続いて役員を務め、地域の担い手育成に取り組んでいる。加えて、長野県の新規就農者里親制度に登録し、新規就農希望者への支援に対しても意欲的である。

信州乳用牛群検定組合の理事として、長野県における牛群検定の普及推進に意欲的に取り組んでいる。

信濃町堆肥センター利用組合長を引き受け、良質たい肥生産のリーダーであるとともに、耕種農家に対するたい肥の利用促進活動並びに顧客の開拓に取り組んでいる。

JA ながの信濃町酪農部会副部会長を務め、地域の酪農活性化に努力している。

平成 11 年に設立した「(有)黒姫高原牧場」を通じて、自分たちで作った牛乳、乳製品の有利販売を行い、安全で安心できるおいしい乳製品を消費者に提供している。土屋さんは、畜産体験教室の講師を務め、加工が手軽な生乳を使ったバター、アイスクリーム作りなど子どもから大人まで楽しみながら畜産が学べる機会づくりに努めている。

6 今後の目指す方向性と課題

(1) 自己経営管理による経営の自立

畜産会の経営診断による自己の経営把握はもとより、簿記ソフト等を活用して、自分なりに、きめの細かい経営管理に努めていく。

(2) 牛個体能力の向上

牛群検定データを有効活用し、さらに大家畜畜産経営データベースへの参加を視野に入れ、1万kg牛群の整備に向け努力を行っていく。

(3) 規模の拡大

具体的な計画ではないが、将来的には土地の確保と環境問題への対応に配慮した形で成牛300頭を一つの目標としていきたいと考えている。その際には遊休荒廃地の放牧利用並びに規模拡大に伴う労力確保の面からの地元雇用の促進等を行い、地域で持続可能な酪農経営をめざしていく。

(4) 自給飼料の生産拡大

現在のところ自給飼料のコーンサイレージについてはサイロの容量不足等により年間6ヵ月程度の量の確保に留まっている。コーンサイレージは自給飼料としての効果が高いことから、今後機械の更新時に最新技術(チューブバックサイロ生産体系や細断型ロールベール生産体系等)の導入、借地による面積の拡大・確保等を行って自給飼料増産をめざす。

【写真】



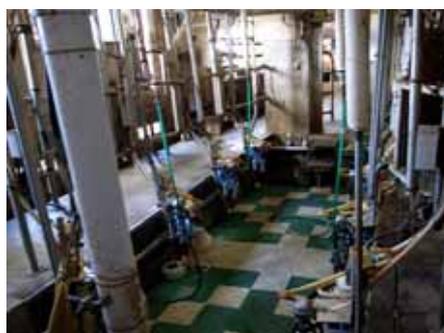
畜舎全景(右側がパーラー)



搾乳牛はフリーストール



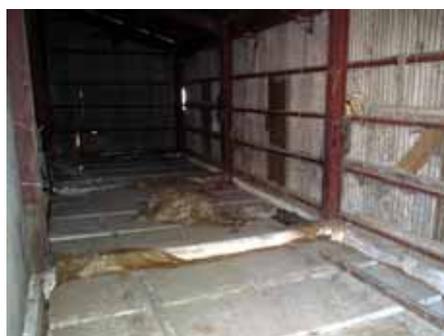
牛舎裏には運動場



4頭ダブルのパーラー



子牛は全頭、町の育成牧場を利用



サイレージはバンカーサイロを利用



敷地内のたい肥舎



町の処理施設で全量たい肥化

量より質を - プライベート・ブランド「久保峰夫牛乳」の生産 -



久保 峰夫（くぼ・みねお）
久保 富士子（くぼ・ふじこ）
広島県広島市
《認定農業者》

推薦理由

久保さんの経営は、開始以来の基本理念である「牛乳づくりは草づくりから」、「草から乳を搾る」を継承、堅持し、ブランド牛乳の産地を興し、地域農業や地域住民とよく連携して地域経済と社会の活性化に大いに貢献している。また、この基本理念の基に土地に立脚した資源循環型酪農を構築し、地域農産物の産地を形成している。

経営の特徴は以下のとおりである。

規模（頭数）を志向せず、可能な限り投資を抑制し、無理をしない堅実型（投資抑制）の中規模家族経営で安定した持続性のある経営を営んでいる。また、父から本人、本人から後継者への経営継承もスムーズに進んでいる。

一方、規模を志向していないため、経営の方針を質および共同の力による経営内容の充実に置いている。この結果、生産費の低減、高い収益性に結び付いている。ちなみに平成 17 年の経産牛 1 頭当たり所得は 374,236 円である（過去 5 年平均：307,150 円）。

質への追求においては、徹底した乳質向上への取り組みが地域におけるブランドの確立に結びつき、また、共同の力については、団結力と主体性の強い酪農集団（JA 広島市砂谷酪農部会、砂谷ミルククラブ）を構成し、草地の共同購入および共同作業、消費者へのアピール等、積極的に事業を展開している。また、長年にわたる酪農家の共同利用の取り組みの実績が、近年、この地域において実施されている肉用牛の水田放牧の背景になっている。

牛乳のブランド化については、高品質自主販売で消費者と直結することを理念として、地域の仲間と「砂谷牛乳」のブランドを確立するとともに、さらにこの「砂谷牛乳」の理念に沿う形で差別化商品づくりに取り組み、平成 14 年からプライベートブランド「久保峰

夫牛乳」の生産・販売を手がけている。このことは酪農家と地域の乳業会社が手をとることによる市場戦略が可能であることを実証している。

また、このような酪農集団の諸活動を通じて、酪農を観光（温泉地）と並ぶ産業に発展させ、地元経済に大きな波及効果をもたらしている。

（広島県審査委員会委員長 肱 岡 勝 昭）

発表事例の内容

1 地域の概況

(1) 一般概況

久保さんの経営のある広島市佐伯区湯来町は、平成 17 年 4 月に広島市と合併し、旧佐伯郡湯来町から佐伯区湯来町となった。広島市内より西北 30km に位置し、温泉の町として知られ、多くの湯治客が訪れている。温泉を柱とした観光と有機的な連携を保ち、あわせて地域特産品の振興を図っている。

気候は、年平均気温 12.6、年間降水量 2,523mm、標高 380m で、近年は交通機関の発達により都市近郊農業地域の色合いが強く、新鮮で美味しい食料の供給地としての農業の発展が期待されている。

(2) 農業・畜産の概況

町の総面積は 162.87km² で、うち 94.7% が山林を占め、田畑は 3% である。

平成 16 年の広島県農林水産統計年報によると、旧湯来町の主な農産物の年粗生産額は 580 百万円、うち米が 200 百万円（34%）、生乳が 140 百万円（24%）、肉用牛が 60 百万円（10%）である。

平成 18 年 2 月 1 日現在、畜産は、乳用牛 5 戸（乳用牛頭数 280 頭）、肉用牛繁殖農家 5 戸（繁殖牛 59 頭）、肉用牛肥育農家 2 戸（肥育牛 222 頭）である。

なお、このほかの主な農産物としては、トマト、キク、タラノメ（山菜）があげられる。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成 18 年現在）

区分	続柄	年齢	農業従事日数（日）		畜産部門 年間労働時間 （時間）	部門または 作業担当	備考
				うち畜産部門			
家 族	本人	56	350	350	3,230	全般	経営主
	妻	52	340	340		全般（飼料作を除く）	
	次男	25	300	300		全般	
常 雇	なし						
臨時雇	延べ人日			36 人日	288		ヘルパー

畜産部門年間労働時間については、平成 17 年 1 月～12 月を参考に掲載した。

2) 収入等の状況 (平成 17 年 1 月 ~ 12 月)

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	牛乳	経産牛 32.2 頭 育成牛 16.7 頭	322,381kg	33,315 千円	
	初生子牛		乳用子牛 7 頭 交雑子牛 21 頭	2,814 千円	
	たい肥			553 千円	

3) 土地所有と利用状況

区分		実面積 (ha)		飼料生産利用のべ面積 (ha)	
			うち借地面積		うち借地面積
耕地	水田				
	転作田	1.20	0.70	1.20	0.70
	畑				
	未利用地				
	計	1.20	0.70	1.20	0.70
草地	個別利用地				
	共同利用地	1.50		1.50	
	計	1.50		1.50	
野草地					
山林原野					

4) 自給飼料の生産と利用状況 (平成 17 年 1 月 ~ 12 月)

使用区分	飼料の作付体系	飼料作付面積 (a)	所有区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
採草	イタリアンライグラス (3回刈り)	50	自己	24	1 番草: サレージ (スチールサイロ) 2 番草: サレージ (ロール) 3 番草: サレージ (ロール)
	イタリアンライグラス (3回刈り)	70	借地	34	1 番草: サレージ (スチールサイロ) 2 番草: サレージ (ロール) 3 番草: サレージ (ロール)
	イタリアンライグラス主体	150	共同 (600 a / 4 戸)	75	1 番草: ヘレージ (ロール) 2 番草: ヘレージ (ロール) 3 番草: ヘレージ (ロール)
	計	270		133	

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績 (平成 17 年 1 月 ~ 12 月)

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)		家族	1.6 人	
			雇用	0.1 人	
	経産牛平均飼養頭数			32.2 頭	
	飼料生産用地のべ面積			270 a	
	年間総産乳量			322,746 kg	
	年間総販売乳量			322,381 kg	
	年間子牛販売頭数			28 頭	
	年間育成牛等販売頭数			- 頭	
収益性	酪農部門年間総所得			12,135,897 円	
	経産牛 1 頭当たり年間所得			376,891 円	
	所得率			33.1 %	
	経産牛 1 頭当たり	部門収入			1,139,197 円
		うち牛乳販売収入			1,034,632 円
		売上原価			736,673 円
		うち購入飼料費			450,407 円
うち労働費			116,502 円		
うち減価償却費			139,835 円		
生産性	牛乳生産	経産牛 1 頭当たり年間産乳量			10,023 kg
		平均分娩間隔			13.2 カ月
		受胎に要した種付回数			1.7 回
		牛乳 1 kg 当たり平均価格			103.2 円
		乳脂率			3.91 %
		無脂乳固形分率			8.89 %
		体細胞数			9.6 万個/ml
		細菌数			0.1 万個/ml
	粗飼料	経産牛 1 頭当たり飼料生産のべ面積			8.4 a
		借入地依存率			25.9 %
		乳飼比 (育成・その他含む)			43.5 %
	生乳 100kg 当たり差引生産原価			6,306 円	
	経産牛 1 頭当たり投下労働時間			109 時間	
安全性	経産牛 1 頭当たり借入金残高 (期末時)			116,176 円	
	経産牛 1 頭当たり年間借入金償還負担額			31,629 円	

(2) 技術等の概要

地帯区分	都市・近郊農業地域	
飼養品種	ホルスタイン種	
後継者の確保状況	既に就農	
飼養・搾乳	飼養方式	つなぎ式(スタンション)
	搾乳方式	パイプライン
	牛群検定事業	参加
飼料	自家配合の実施	なし
	TMRの実施	なし
	通年サイレージ給与の実施	なし
	食品副産物の利用	なし
繁殖・育成	ETの活用生産の実施	なし
	F ₁ 生産の実施	あり
	カーフハッチの飼養	なし
	採食を伴う放牧の実施	経産牛・育成牛、昼夜
	経産牛の自家産割合	80%
販売	加工・販売部門の有無	独自はなし:「砂谷牛乳」と連携してプラーベートブランド「久保峰夫牛乳」を生産
	地産地消の取り組み	おいしい牛乳フェスティバル(砂谷と共催)
その他	肥育部門の実施	なし
	協業・共同作業の実施	飼料生産・調製
	施設・機器等々の共同利用	建物・施設、機器具・車輜
	共同堆肥センターの利用	なし
	ヘルパーの活用	あり
	コントラクターの活用	なし
	公共育成牧場の利用	なし
生産部門以外の取り組み	食育・体験受け入れ(バター作りや料理教室、牧場体験)	

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	牛舎3、たい肥舎3、ブロックサイロ、スチールサイロ、車庫、格納庫
機械・器具	バルククーラー、運搬車、トラクター、2tトラック2、パイプラインミルクカー、キャンターダンプ、ホイールローダ、飼料攪拌機、トラクター3、自動給餌機、フロントローダ、バークリエレベータ、フルウッド真空ポンプ、バルク用冷凍機、軽トラック、ベールクリッパー、乾燥給餌機、バークリナー、ダンプボックス、マニユアスプレダ、ショベル、フォークリフト、発電機、ロールベアラ、ラッピングマシーン

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	たい肥舎による堆積発酵: 1次発酵(150m ² 、約2ヵ月) 2次発酵(160m ² 、堆積発酵、約2ヵ月、3~4回繰り返し)
敷料	オガクズ

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売	50	野菜主体	町内:3,000円(70%) 町外:5,000円(30%)	2tダン プ
交換	10	町内の水田	たい肥2tと稲ワラ10a分を交換	
自家利用	40	転作田・草地		
計	100			

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数 (頭)	飼料作付面積 (a)	経営・活動の内容
昭和22	水稲主体	1	50	・水稲+炭焼きの経営から現金収入を確保するため、地域全体で乳牛を導入 ・乳牛1頭を導入し、酪農を開始 ・水田裏作にラジノクローバ、レンゲを作付け
45	酪農主体	10	50	・本人経営参加 ・水田転作及び稲ワラで粗飼料給与(稲ワラは6haを確保)
52	酪農専業	10	120	・結婚を機に酪農規模拡大を計画。牛舎が4ヶ所で非効率的であったので、34頭牛舎の建設を計画。実質的に経営移譲を受ける。 ・近隣の水田を借り受け、飼料作を作付け。
55	酪農専業	18	120	・牛舎および付属施設を建設 ・導入を主体に規模を拡大
57	酪農専業	30	120	・経産牛30頭規模を達成 ・飼料基盤の拡大を計画(近隣の土地では1圃場の面積が小さく、大型機械が入らないので、酪農家共同で草地開発を計画)
58	酪農専業	30	120	・転作田での刈り取り効率化を図るため、砂谷酪農機械利用組合を組織し、水田用の小型機械を導入、整備
59	酪農専業	30	270	・近隣の山地6.2haを酪農家7戸で古塚牧場共同利用組合を結成し、草地開発(総事業費157,045千円)、あわせて共同作業も開始
平成4	酪農専業	32	270	・農業改良普及所の指導を受け、パソコンでの簿記・記帳開始(経営の自己管理が可能となった) ・自家育成主体で更新の体制を確立
14	酪農専業	32	270	・プライベートブランド低温殺菌牛乳「久保峰夫牛乳」の生産・販売開始
15	酪農専業	32	270	・次男が畜産専門の大学卒業と同時に経営参加
16	酪農専業	32	270	・乳質の向上を図るため、牛群検定を復活、同時に酪農経営DBに加入し、情報の一層の有効活用を図る

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
畜産部門労働力員数(人)	1.6	1.6	1.7	1.6	1.6
経産牛平均頭数(頭)	32.0	32.5	32.6	32.3	32.2
牛乳総販売量(t)	285	298	287	311	323
畜産部門の総売上高(千円)	32,595	34,482	32,652	34,804	36,682
主産物の売上高(千円)	29,680	31,761	30,182	31,749	33,315

4 経営・生産活動の内容

(1) 土づくり・草づくり・牛づくりを基本理念として地域の土地利用型酪農を構築

「牛乳づくりは草づくりから」、「草から乳を搾る」の考えは、本事例の経営開始以来の基本理念であり、父から本人、本人から後継者へと引き継がれている。

当地域は山間部に位置し、耕地が狭く傾斜地が多いため、大型機械を用いて粗飼料を栽培することは条件的に不向きなところである。このため、地域の酪農家が共同で近隣の山麓を開発し、草地化して、利用することを目的に古塚牧場共同利用組合を組織し、共同草地を運営している。このことで、自給飼料の確保が容易となり、安定的な飼料が得られるようになった。この共同草地(現在6haを4戸の酪農家が利用)で生産された自給飼料は規模の大小にかかわらず、平等に分配され、利用されている(1戸当たり1.5haを利用)。

また、酪農家の自給飼料基盤の確保に加え、このように土地基盤を充実したことにより、昨今、課題となっている家畜排せつ物をめぐる土地還元の課題も比較的緩和されており、酪農が土地に根ざすことの大切さを改めて教えられるところとなっている。

いかに自給飼料の確保を重要課題にしているかのひとつの答えは、スチールサイロが現役で活躍しており、自給飼料の生産・給与に大きな役割を果たしていることから伺える。

なお、共同作業により酪農家個々の結束も強まり、また、コミュニケーションも図られることから、同じ仲間が切磋琢磨する好機ともなっている。さらに土地資源の荒廃が各地にみられる現在にあって、共同草地の活用が地域の環境を保全するうえで有効に機能している。

(2) ブランドを確立し地域の特産品としての地位を確立

本経営の生乳の出荷先は「砂谷牛乳」を生産する砂谷株式会社である。この会社は地域の乳業メーカーであるが、ここに出荷している酪農家は自分たちが作り上げた会社であることの自信がみなぎっている。

「砂谷牛乳」の値うちは、「生産者の確固たる酪農哲学」が結実したものであり、このことによって消費の動静を知り、商品の差別化や独自販売による高付加価値の確保が図られたほか、酪農家自らの手により市場戦略をたてられる強みを実証している。

中でも久保さんの経営は、徹底した乳質の向上に努め、平成14年より砂谷牛乳において、低温殺菌牛乳「久保峰夫牛乳」のプライベートブランドを確立している。

この「久保峰夫牛乳」の生産にあたり砂谷(株)から求められていることは、脂肪率(3.6%以上)、無脂肪乳固形分率(8.4%以上)の確保はもちろんであるが、とくに生菌数 3,000 個/ml 以下が重視されており、この条件を果たすために、家族をあげて日常的に徹底した搾乳管理、ミルカーラインの殺菌・消毒に努めており、過去に一度もこの数値を上回ったことはない。なお、このように取り組まれ、製造された「久保峰夫牛乳」は、広島市内のスーパーおよび宅配で販売されている。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

(1) 消費者との交流

地域内 6 戸の酪農家で組織する酪農部会(J A 広島市砂谷酪農部会) が開催する「おいしい牛乳フェスティバル」を砂谷(株)と共催している。安心・安全の基本は、「消費者が飲む牛乳はだれが生産したのか、その生産者の顔が分かるということであり、このことが本当の意味で生産者と消費者の交流に結びつく」との考えから可能な限り部会の子どもを含めた家族全員が協力し取り組むようにしてきた。今では行政ほか関係機関と一体となった地域のイベントとして名を知られ、地域の一大行事として定着している。

また、広島市内で開催される「フードフェスタ」、また今年からは広島の大イベントである「フラワーフェスティバル」にも参加し、酪農家自ら牛乳販売促進等 P R 活動も積極的に行っている。

さらに、酪農部会女性部では「手づくりバター講座」や「牛乳料理講習会」を行っている。毎年、非常に好評であり、酪農家の交流活動の範囲は湯来町内にとどまらず広範囲におよび、交流活動を通して「砂谷酪農」は湯来町の主要産業としての位置付けを確固たるものにしていく。とくに奥さんの富士子さんは広島市が認定した「女性農業士」の一人(認定 18 名中 3 名が酪農家)として、地域の P R、正しい牛乳の知識啓発に中心的な役割を果たしている。

(2) 中学生による酪農体験学習

中学生の職場体験の一環として、酪農体験を希望する生徒を対象に、事故の防止に努めながら、酪農の体験学習を実施している。

農村部にあっても、最近の子どもたちは牛に触れたことがないのが実態である。参加した中学生の中から将来の酪農後継者が生まれればとの期待もこめて、何より若い人たちが、農業、とりわけ生き物を身近に体験することで、自分の生まれ育った町の一つの産業を知り、理解をもってもらえればとの願いを込めて取り組んでいる。

以前の受け入れ期間は 1 日であったが、最近は 2 日増え、今年は 2 名を 3 日間受け入れている。

限られた日数ではあるが、この中の何人かでも近い将来、農業、畜産に関心を示してもらえることを期待している。

(3) 観光協会とのタイアップ

現在、町内の若い経営者で、「湯来ニューグリーンツーリズム」が提案されており、新し

い角度から、もう一度地域全体の活性化を図るために、温泉に酪農の地域イベントを加味し、地域振興の核にしていこうという機運も高まっている。

6 今後の目指す方向性と課題

自給飼料基盤と労働力を考えると、現在と大きく経営規模を変更することは難しいと考えている。しかし、後継者も経営参画したことから、まずは施設を有効利用すること（34頭搾乳）を考えている。

また、昨年度から地域において圃場整備が計画され着工されつつあるが、圃場整備後に地域の集落法人、営農集団とどう関わっていくかを現在検討している。具体的には、約35haの整備計画で進んでおり、飼料イネの作付け等も含めた新しい資源循環型農業のあり方について、地域住民と話しあいを進めている。

また、一時、地域の酪農仲間で一部を負担し、地域の学校給食に地元の牛乳を提供していたが、事情により現在は休んでいる。おいしい牛乳を提供し、その味を覚えてもらうことは大変大切なことであると考えており、酪農家、メーカー、教育委員会等との協議を重ね、再度、学校給食への地元産の牛乳の提供を真剣に考えている。



DAI NIPPON PRINTING CO., LTD.



サガミ



①本右を、奥方に押し、広げます。 ②手前を引き出します。

注ぎ口

①両側を開いてください。

久保峰夫の低温殺菌牛乳

65度30分間殺菌 種類別牛乳

●開封後は消費期限にかかわらずできるだけ早くお飲み下さい。
●砂谷株式会社 お客様サービス係
電話 0882-270-1110

種類別名称	牛乳
商品名	久保峰夫の低温殺菌牛乳
無脂肪乳固形分	8.4%以上
乳脂肪分	3.6%以上
原材料名	生乳 100%
殺菌	65℃ 30分間
内容量	1000ml
消費期限	上部に記載
保存方法	要冷蔵 10℃以下で保存
開封後の取扱	開封後は消費期限にかかわらずできるだけ早くお飲みください。
製造所所在地	広島市佐伯区湯来町大字白砂1202番地
製造者	砂谷株式会社

4 511964 000181

要冷蔵10℃以下 1000ml

この低温殺菌牛乳は、豊かな自然に恵まれた、湯来町伏谷の久保峰夫の牧場で生まれました。

土づくり・草づくり・牛づくりから始まる循環農法。



7ヘクタールの共同牧草地があり、牛達はその牧草をお腹いっぱい食べて、元気に育ちます。牧草の地にはどうもろこし、大麦などの穀類を食べています。




低温殺菌牛乳を作るには、より質の良い生乳が必要です。久保峰夫の牧場では、高水準の徹底した品質管理を行い、細菌数が少ない生乳を作り出しています。

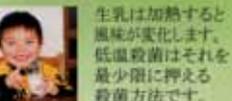
牛乳本来の味を、お届けしたい。



久保峰夫
土作り、草作りから丁寧に愛情をかけて牛を育てています。うちのおいしい牛乳を、ぜひお召し上がりください。



搾った乳は、すぐ冷却され、湯来町にある砂谷湖の工場で、厳重な品質管理の下、製品化されます。



生乳は加熱すると風味が変化します。低温殺菌はそれを最小限に抑える殺菌方法です。

だから、65度で30分間という殺菌方法を選びました。大量生産はできませんが、ぜひとも多くの方に飲んでいただきたい牛乳です。



サガミ

久保峰夫の

低温殺菌牛乳

65度30分間殺菌 種類別牛乳



要冷蔵10℃以下 1000ml

『久保峰夫の低温殺菌牛乳』パッケージ

【写真】



農場全景



清潔に保たれた牛舎内



オートフィーダーを利用



粗飼料もオートフィーダーで給与



スチールサイロを現在も利用



ラップもあわせて利用



地域の狭小な飼料畑を利用している



たい肥舎

山地の急傾斜地を放牧利用した和牛繁殖経営



藤原 久義(ふじわら・ひさよし)
徳島県三好市
《認定農業者申請中》

推薦理由

藤原さんの経営は、徳島県西部の吉野川上流に位置し、標高 300mの山々が連なる阿讃山脈の中腹東斜面という極めて条件の不利な地にある。経営主の久義さんは、昭和 55 年に和牛の肥育経営を開始したが、このような土地条件では牛舎の増設が難しいことから、同 57 年に繁殖経営へ転換し、同 58 年から棚田での放牧に取り組み、約 20 年の努力により現在、3.5ha のシバ草地が完成し、同草地を利用した和牛の繁殖経営を確立している。

経営規模は、繁殖飼養頭数 22 頭、年間子牛出荷頭数 15 頭、子牛販売等粗収益 7,155 千円であり、事故率等も少なく、所得率 50.1%と非常に高い農業収益を誇るモデル的な経営である。

この経営実績を支える取り組みの中で特記すべき点は以下のとおりである。

(1) 山地農業（繁殖牛放牧）の優良モデル

経営の特徴は、山間地域の条件不利地であるにもかかわらず、繁殖経営に 78 枚の棚田を含む急傾斜地を利用した放牧を取り入れ、約 20 年の歳月をかけて自己資本 100%でシバ草地を開発し、日本型放牧を実践したところである。このような傾斜地での放牧は、飼料自給率の向上や飼養管理の効率化が図られるとともに、農地の保全やアルペン畜産を思わせる風景を演出しており、これまで何度も農業関係冊子の表紙を飾っている。まさに農村の景観保全など多面的機能も発揮する中山間農業の優良モデル経営である。

(2) シバ草地と放牧技術

経営主の久義さんは、昭和 59 年に家畜保健衛生所の案内で、高知県内でシバ草地を利用した放牧地を見学し、その美しさに感銘を受けた。その後、普及員等の指導を受けながら畦畔のシバを放牧地へ移植し、地道な努力によりシバ草地を完成させた。完成したシバ草

地を多くの農家が見学を訪れるようになり、県内の農家が放牧を始めると聞けば出向きアドバイスを行っている。また、放牧の研修会のパネラーを務める等、放牧の普及に大きく貢献している。現在、藤原さんの影響を受け、放牧を始めた農家は7戸あり、ほとんどの農家が傾斜地を利用した放牧である。

(3) 低コスト和牛繁殖経営

和牛繁殖経営において、経営の安定化を図るためには、飼料自給率の向上を図りながら、もと牛の導入コストを低減すること等が重要である。藤原さんの経営は放牧の実践により、自給飼料を確保するとともに、飼養牛は10歳以上の高齢牛が3割以上を占めるなど平均産次数は約6産と高繁殖率や長寿命を証明している。また、生産子牛も健康的であり、診療費や医薬品費が一般的な繁殖農家に比べて非常に低くなっている。

(徳島県審査委員会委員長 多田利光)

発表事例の内容

1 地域の概況

(1) 一般概況

三好市は、徳島県の最西部、吉野川の上流域に位置し、香川県、愛媛県、高知県の四国のすべての県に面しており、まさに四国の中心地である。かつての主産業は総面積の90%に及ぶ広大な山林を活用した林業と葉タバコを代表する農業であったが、時代の流れとともに産業構造が変化し、現在の市が主導産業として掲げているものは観光である。とくに西日本第二の高峰「剣山」をはじめとする雄大な山系と大歩危、小歩危に代表される吉野川の渓谷美は見事である。しかし、この雄大な山系のために傾斜がきつくなり、耕作条件としては大変不利な条件にある。また、中山間地であり、農業従事者の高齢化が進んでおり、担い手確保が課題となっている。

(2) 農業・畜産の概況

藤原さんの経営のある三好市三野町は、農家戸数が約560戸、うち専業農家は約15%である。年間農業粗生産額は約12億8千万円であり、畜産のほか水稻、野菜、果樹・花き等の園芸作物の栽培が盛んである。耕地面積約415haのうち作付延べ面積は約317haで耕地利用率は76.4%となっている。

畜産の産出額は5億9千万円で農業全体の約46%と約半数を占め、基幹作物となっている。肉用牛は4戸で453頭が飼養されている。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成 (平成 18 年 5 月現在)

区分	続柄	年齢	農業従事日数 (日)		畜産部門 年間労働時間 (時間)	部門または 作業担当	備考
				うち畜産部門			
家族	本人	64	360	360	1,595	全般	経営主
	妻	60	50	50		敷料交換 自給飼料	
常雇	なし						
臨時雇	なし						

畜産部門年間労働時間については、平成 17 年 1 月～12 月を参考に掲載した。

2) 収入等の状況 (平成 17 年 1 月～12 月)

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	子牛	成雌牛 22.1 頭 子牛 13.5 頭	雌子牛 5 頭 雄子牛 10 頭	7,055 千円	
	たい肥			100 千円	

3) 土地所有と利用状況

区分		実面積(a)		飼料生産利用のべ面積(a)	
			うち借地面積		うち借地面積
耕地	水田				
	転作田	347	40	80	80
	畑	38			
	未利用地				
	計	385	40	80	80
草地	個別利用地				
	共同利用地				
	計				
	野草地				
	山林原野	2,200			

4) 自給飼料の生産と利用状況 (平成 17 年 1 月～12 月)

使用 区分	飼料の 作付体系	飼料作付面積 (a)		所有 区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
		実面積	のべ面積			
採草	ソルゴー(夏作)	40	40	借地		青刈り(生草)
	エンバク(冬作)		40			乾草
	計	40	80			
放牧	シバ	345				繁殖牛 季節(5~11月) 昼間

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績 (平成 17 年 1 月 ~ 12 月)

経営の概要	労働力員数	家族	0.8 人	
	(畜産部門・2000 時間換算)	雇用	- 人	
	成雌牛平均飼養頭数		22.1 頭	
	飼料生産用地 (飼料畑)	実面積	40 a	
		のべ面積	80 a	
	放牧利用地面積		345 a	
	年間子牛分娩頭数		19 頭	
年間子牛販売頭数	雌子牛	5 頭		
	雄子牛	10 頭		
収益性	年間総所得		3,586,451 円	
	成雌牛 1 頭当たり年間所得		162,283 円	
	所得率		50.1 %	
	成雌牛 1 頭当たり	部門収入		323,778 円
		うち子牛販売収入		319,253 円
		売上原価		256,215 円
		うち種付料		11,987 円
		うち購入飼料費		76,789 円
		うち労働費		102,602 円
		うち減価償却費		29,257 円
生産性	成雌牛 1 頭当たり年間子牛分娩頭数		0.86 頭	
	成雌牛 1 頭当たり年間子牛販売頭数		0.68 頭	
	平均分娩間隔		15.1 ヶ月	
	繁殖	雌子牛 1 頭当たり販売・保留価格		487,620 円
		雌子牛販売日齢		343 日
		雌子牛販売体重		319 kg
		雌子牛日齢体重		0.930 kg
		去勢子牛 1 頭当たり販売・保留価格		461,739 円
		去勢子牛販売・保留時日齢		279 日
		去勢子牛販売・保留時体重		294 kg
	去勢子牛日齢体重		1.054 kg	
	粗飼料	成雌牛 1 頭当たり飼料生産のべ面積		3.6 a
		成雌牛 1 頭当たり放牧利用面積		15.6 a
販売子牛 1 頭当たり差引生産原価		370,823 円		
成雌牛 1 頭当たり投下労働時間		72.2 時間		

安全性 - 借入金残高：なし

(2) 技術等の概要

経営類型	肉用牛繁殖専門経営	
地帯区分	山間農業地域	
飼養品種	黒毛和種	
後継者の確保状況	他産業に従事	
飼料	自家配合の実施	なし
	TMRの実施	なし
	サイレージ給与の実施	なし
	食品副産物の利用	なし
繁殖・育成	ETの活用	なし
	カーフハッチの飼養	なし
	採食を伴う放牧の実施	繁殖牛、季節(5～11月)、昼間
その他	協業・共同作業の実施	なし
	施設・機器具等の共同利用	なし
	共同堆肥センターの利用	なし
	ヘルパーの活用	なし
	コントラクターの活用	なし
	公共育成牧場の利用	なし
生産部門以外の取り組み	放牧技術のアドバイザーとして県内外からの視察を多く受け入れ	

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	畜舎2、たい肥舎
機械・器具	ショベルローダ、軽トラック、トップカー、耕うん機、飼料攪拌機、ダンプ、カッター(移動式エンジン)、カッター(モーター付き)、トラクター

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	たい肥舎にて切り返し
敷料	オガクズ、稲ワラ

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
交換	40	周辺農家と稲ワラ交換	稲ワラ 10a に対し、たい肥 2 t を施用	
販売	30	耕種農家へ販売	1台1万円の割合で販売	年間 10 台 販売
自家消費	30	畑で自家利用		
計	100			

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数 (頭)	飼料作付 面積	経営・活動の内容
昭和 55	肥育経営 + 葉タバコ	肥育 20	30a	和牛雌肥育経営を開始
57	繁殖経営 + 葉タバコ	成雌 7 肥育 18	〃	和牛繁殖雌牛導入 和牛繁殖経営に転換
58	〃	〃	〃	父の発案から棚田で放牧を開始
59	〃	〃	〃	高知県にある牧場のシバ草地を見学し、感銘を受け、畦畔に生えているシバの放牧地への移植を開始
平成 4	繁殖専業経営	成雌 20	〃	葉タバコ畑 1.5ha を放牧地へ転換したことで繁殖専業になる
8	〃	成雌 22	〃	シバ草地が完成
16	〃	成雌 23.3	40a	第 32 回和子牛共進会において徳島県知事賞 最優秀賞第一席受賞

2) 過去4年間の生産活動の推移

	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
畜産部門労働力(人)	2	2	2	2
成雌牛平均飼養頭数(頭)	23.2	25.0	23.3	22.1
子牛年間販売頭数(頭)	16	12	15	15
畜産部門の総売上高(千円)	5,322	4,303	5,679	7,155
主産物の売上高(千円)	5,322	4,303	5,679	7,055

4 特色ある経営・生産活動の内容

(1) 山間地農業(繁殖牛放牧)のモデル

藤原さんの経営の最大の特色は、遊休農地はもちろん、傾斜がきついため放棄されてしまった荒地を有効利用しており、県内における山間地農業モデルの先駆者であるということである。牛を放牧することで農地の荒廃を防ぎ、省力化やコストの低減にもつながっている。実際に藤原さんの放牧地は3.5haに及んでおり、山間地の個人経営としては非常に広大な農地を夫婦二人の労力で管理している。

藤原さんの成功の背景にはいくつもの苦労とそれを克服した工夫がある。経営当初は肥育専門経営であったが、傾斜地の生草を与えられない肥育牛での規模拡大は無理との考えから繁殖経営へと転換した。妊娠したおとなしい繁殖牛を放牧させることで夫婦2人だけでの管理も可能となり、コスト低減と労働時間の短縮が同時に実現した。

さらに昭和59年には家畜保健衛生所の案内で高知県にあるシバ草地で放牧している牧場に感銘を受け、普及員等の指導を受けながら、棚田の畦畔に自生していたシバを採取しては放牧地へ移植していった。県内外のシバ草地研究者とも交流があり、放牧を行いながらシバ草地化を図る技術を習得し、牛とともに20年かけてシバ草地を完成させることができた。現在では、シバで覆われた放牧地はまるでスイスの山岳畜産のような絶景を生み出している。

このような取り組みにより、飼料生産部門の労働力を軽減し、購入飼料費を抑えることも成功した。

(2) 放牧技術と管理技術

藤原さんの優れた経営成績を支えているのは放牧技術と草地管理技術である。藤原さんは広大な放牧場で牛の状態と草の状態を絶えず把握し、お互いのバランスを考えて最適な状態を保つために放牧利用の時間等を調節している。放牧は、5月から11月の間に季節放牧を行っている。朝7時に給餌し、食べ終わった9時ごろに牛を放牧場へ放し(牛は自分たちで牛道を通り放牧場へと移動する)夜7時頃には牛自ら牛舎へ戻ってきて用意しておいた餌を食べるといった昼間放牧を実施している。

なお、12月から4月までは牛舎内で飼育し、シバ草地が荒れるのを防ぐといった放牧の期間調整も実施している。放牧牛はストレスのない健全な状態が保たれ疾病発生率も低く

なり診療、医薬品費が一般的な繁殖経営に比べ低くなっている（成雌牛1頭当たり診療・医薬品費が先進農家平均で約8,000円であるのに対し、藤原さんの経営は約4,500円になっている）。

さらに平成17年の子牛死亡率0%と高い飼養管理技術を持っている。

以上のように、藤原さんは、弛まぬ努力の結果、急傾斜が多く産業が成り立ちにくい中山間地でありながら、好成績、高収益を得ている（雌子牛の日齢体重0.93kg、雄子牛の日齢体重1.05kg、平成16年には和子牛共進会徳島県知事賞最優秀賞を受賞）。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

(1) 遊休地の利用（放棄された土地の有効活用）

藤原さんが経営している徳島県西部は、山々に囲まれた急傾斜地が多く、耕作に多大な労力が必要なことから農地の荒廃が進展している地域である。そこで遊休農地・荒廃耕地に和牛繁殖牛を放牧し、土地の有効活用を推進している。

(2) 畜産研究所や農業支援センターとの連携による地域への放牧技術の普及活動

藤原さんは山間地農業モデルの先駆者であることから、放牧技術のアドバイザー的存在となっており、県内外の放牧普及に貢献している。その結果、地域環境保全の一助も担っている。

以下に藤原さんを中心とした主な取り組み内容を記す。

放牧マニュアルの作成

放牧地を訪れた農家の人があまりにも完成度の高いシバ草地を見て、シバ草地化に時間がかかるといった印象が多かったことから、行政としても初心者向けの技術マニュアルが必要と考えた。畜産研究所の依頼により遊休農地放牧のマニュアル作りのアドバイスを行うとともに、自らもセンチピート（洋シバ）の導入実証試験地として、技術向上に取り組んだ。

放牧研究会の開催

平成16～17年度に畜産研究所主催で2回開催し、延べ100名の畜産農家、耕種農家、地域住民、畜産指導関係者、市町村職員を参集した。藤原さんは意見交換会のパネラーとして参加し、放牧に取り組んだ経緯や自身の放牧技術の内容、地域の活性化の手段としての放牧の活用を話題提供した。

見学者受け入れ

畜産研究所や農業支援センターの紹介を通じて、放牧に興味を持った畜産農家の視察を受け入れている。見学者数は、年によって差はあるものの、過去5年間で100名に上る。なお、交通の便が悪い（山道で道が狭い）ため、見学を断念した者も多い。

普及活動の結果

上記の活動の結果、県内で6戸、県外で1戸の農家が和牛繁殖牛の放牧を開始した。

- 7戸のうち6戸が中山間の傾斜地での放牧。
- 年齢は60歳以上の方々が多いが、「放牧は省力で、年をとっても経営を続

けられる」という目的によるもの。今後、放牧地の集約を進めることができれば、増頭も考えている模様。そして、それらの放牧地を見て放牧を検討している農家もある。

- 藤原さんは、これらの農家を定期的に巡回し、アドバイスを実施。

(3) 人を引き付ける景観で地域を活性化

藤原さんの放牧地は、急傾斜の農地を全面シバ草地にしてスイスの山岳を思い起こさせる絶景で、車で通りかかった人に感動を与えている。

(4) 地域の畜産業普及のための活動

旧三野町の肉牛経営推進のために三野町肥育牛生産組合会長や、地域活性化のため農業支援センター畜産部会長を務めるとともに、生産者集団をまとめて生産者相互間の関わりを高め、地域一丸となって畜産業の普及推進に尽力してきた。

6 今後の目指す方向性と課題

今後の経営は、常時繁殖雌牛飼養頭数 25 頭程度の規模とし、年間子牛出荷頭数 20 頭・売上高 900 万円とし、所得 450 万円を目標に、次の事項に取り組むこととしている。

(1) さらなる省力化とコスト削減

すでに夫婦二人で広大な放牧地を管理しており、現状の経営規模を維持しつつ、親子放牧も取り入れて、可能な限り省力化を図るとともに、特に自給飼料の増産に努め、生産コストの削減を目指す。

(2) 繁殖成績の向上

子牛成績については、雌子牛の日齢体重が 0.93kg、雄子牛の日齢体重が 1.05kg と発育は良い。しかし、現在の繁殖成績は平均分娩間隔 15.1 カ月、平均種付回数 2.5 回であり、特に種付回数が 3 回以上の牛が約 4 割を占めている点に課題がある。その改善策として、個体観察の充実や発情の早期発見・適期授精に取り組み、個体記録や分析データに基づき、効率的に繁殖牛を更新していく。そのために、今年度は、自家育成牛 4 頭を保留している。

【写真】



牛舎とシバ草地遠景



牛舎から放牧地へ



狭小な土地を有効活用した飼料畑



78枚の棚田を放牧利用



35度の傾斜地も放牧地として利用



シバ草地化した葉タバコ畑跡地



傾斜地を利用した、ふん投入口



投入されたふんは斜面を伝って、たい肥舎へ

借入金ゼロに向かって努力を続けてきた和牛肥育経営 - 借入金が教えてくれたもの -



田口 正一(たぐち・しょういち)
新潟県長岡市
《認定農業者》

推薦理由

1) 事例の概要

田口さんの経営は、県中央部の長岡市北部平地の稲作地帯に位置し、黒毛和種肥育 90 頭と水稻 510 a の複合経営である。

昭和 45 年に就農すると同時に肥育牛 10 頭で飼養を開始し、昭和 51 年に農業近代化資金等の融資を受けて規模拡大を行ったが、以後は、借入金に頼らず自己資金により順次拡大してきた。

飼養開始以来、稲ワラを含めた粗飼料の完全自給と自己資本による経営の発展を 2 本柱に据えて努力を重ねてきた経営であり、さらに平成 15 年から後継者が就農しており、将来的にも安定が見込まれる経営である。

2) 当該事例の評価された点

(1) 借入金ゼロを目標にして努力を重ねて経営向上

経営開始直後の昭和 51 年に 1,224 万円の融資を受けて経営の拡大を行ったが、毎年の約定償還額の資金繰りには大変苦労した。このことを肝に銘じて、完済後は借入金による経営資金の調達を行わず、自己資金を使いながら緩やかに経営基盤を作り上げてきた。この努力が実り、多額の運転資金を要する和牛肥育経営にあって、ここ数年間の自己資本比率がほぼ 100% を達成しており、優れた財務内容である。

(2) 低コスト生産に努めて自己資金を蓄積

日常的に記録・記帳を行い自身で青色申告書を作成するなどして、無理・無駄のない合理的な経営を行っている。

牛舎施設は古電柱などを使用して1坪当たり約7万円という低コストで建設し、また、機械は自身の手で修理と保守管理を行うなど経費の節減を図っている。さらに粗飼料生産・収集機械等を共同で導入するなど投資額を少なくしている。

日頃から管理観察の徹底と牛舎内の飼養環境を良くすることで、飼養牛の事故や疾病によるロスを少なくしている。

転作田や河川敷から収穫する飼料作物と刈り取り後の水田から収集する稲ワラの給与によって、粗飼料自給率100%を実現し、年間300万円余りの飼料費節減につなげている。

(3) 粗飼料自給率100%の体制を整備

地域で肥育経営を行う2人で共有する機械を使い、共同作業で飼料作物生産および稲ワラ収集を行い、粗飼料の100%自給を実現するとともに、収穫・収集した水田にたい肥を散布して循環型農業を実践している。

転作田による白ピエの収穫を実現

集落の中条第二転作組合の組合員と互いに話し合っ、受託した転作田9.3haに白ピエを生産し、その供給を受けている。これによって転作田での飼料作物生産推進体制を整備している。また、収穫した後の転作田にはたい肥を散布して地力の維持を図っている。

河川敷を利用した牧草の生産

地域で肥育経営を行う農家と2戸の共同作業で、未利用地である信濃川の河川敷1.8haを利用して牧草を生産し、転作田の牧草とあわせての給与で自給100%を実現している。

水稻収穫後の稲ワラを収集

自作地5.1haと地域の耕種仲間の水田4.9haの合計10haから共同作業で稲ワラを収集し、給与する稲ワラの100%を自給している。また、収集後の水田にはたい肥を隔年で散布して新潟産米の品質向上と地力維持を図るなど耕畜一体の経営を行っている。

(4) 後継者育成や消費者との交流に尽力

今後とも経営を継続させるためには、後継者に諸技術を伝えていくことはもちろんであるが、地域の担い手に自身が持つ優れた経営技術を伝え、地域全体の経営技術の高位平準化を図ることも重要な課題である。田口さんはこれを実践し、「にいがた和牛」の増頭と品質向上に努めている。

また、県立農業高校生徒の研修の場や消費者(親子)のふれあいの場として農場を開放し、生産現場から安全な畜産物の実態、知識を普及している。

以上のように田口さんは、「借金ゼロ」と「粗飼料自給率100%」という経営目標を掲げ、これの実現に向けて、家族や仲間の協力、耕種農家との協調を得ながら、日々努力を積み重ね、優良な成果をあげている。さらに、後継者も就農しており、今後とも高い水準での継続が期待されることから本経営を推薦することとする。

(新潟県審査委員会委員長 楠原征治)

1 地域の概況

1 地域の概況

(1) 一般概況

戊辰戦争の長岡藩指揮官、河井継之助や米百俵の小林虎三郎らが生まれた長岡市は、新潟県の中央部に位置し、夏は高温多湿で冬は雪深く県内でも豪雪の地域である。平成 16 年の市の統計は最高気温と最低気温の差が 44.7 、年間降雨量 2,680mm であった。市の人口は平成の大合併で 282 千人となり、県都新潟市に次ぐ中核都市で中越地域の産業、文化の中心都市である。

田口さんの住む旧中之島町は、長岡市の北部に位置する面積 4,255ha、人口約 12,800 人の地域である。西部を信濃川が南北に流れ、中央を南北に関越自動車道が貫いている平地帯であり、越後平野の穀倉地帯である。積雪は長岡旧市内より少なく 1.2m ほどである。

(2) 農業・畜産の概況

旧中之島町の産業は、第一次産業の農業が主であり耕地面積 2,544ha、このうち水田面積は 2,465ha(97%)である。水田は水稻の作付けが最も多く、転作作物としては大豆 162ha、レンコン 88ha、飼料作物 44ha のほか雑穀などである。飼料作物は牧草が多くを占めている。また、レンコンは地域銘柄の大口レンコンとして販売している。

畜産は、黒毛和種肥育牛が県内でも比較的多く飼養されている地域で、9 戸で 310 頭を飼養している。また、平成 15 年に統一された県内ブランド「にいがた和牛」に参画し、生産者はもとより関係機関ともども一層の生産振興と品質向上に努めてきている。

(3) 畜産と地域農業の関係

現在の稲作は、転作をなくしては行えない現状にあり、この転作作物として飼料作物の栽培は重要である。畜産農家はこの飼料作物栽培の担い手として、家畜は飼料作物の供給先として大きな位置を占めるとともに、家畜のたい肥は耕地に還元され基盤整備直後の地力維持を高め米の品質向上や花き園芸農家に供給するなど、稲作農家、畑作農家と畜産農家が連携しながら循環型農業を整えている。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成 (平成 18 年 7 月現在)

区分	続柄	年齢	農業従事日数 (日)		畜産部門 年間労働時間 (時間)	部門または 作業担当	備考
				うち畜産部門			
家族	本人	55	300	230	3,840	全般	経営主
	妻	52	260	50		飼養管理、飼料作物	
	次男	24	250	200		飼養管理、飼料作物	
	父	82	50	0		自家野菜栽培	
雇用	なし						
臨時雇	なし						

畜産部門年間労働時間については、平成 17 年 1 月～12 月を参考に掲載した。

2) 収入等の状況 (平成 17 年 1 月～12 月)

部門	種類・品目	飼養頭数・面積	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	肥育牛	肥育牛 89.3 頭	53 頭	54,001 千円	
	たい肥			524 千円	
耕種	水稻	作付面積 5ha		8,414 千円	

3) 土地所有と利用状況

区 分			面 積(a)
肉用牛部門利用土地面積			1,160
飼料生産用地	個別利用地	実面積	
		うち借地	
	共同利用地	実面積	1,110
		うち借地	1,110
野草地			
畜舎・施設・その他	実面積		50
	うち借地		

4) 自給飼料の生産と利用状況 (平成 17 年 5 月～10 月)

使用 区分	飼料の 作付体系	飼料作付面積 (a)	所有 区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
採 草	白ピエ	930	借地	46.5	乾草
	オーチャードグラス、リード キャナリー (2 回刈り)	180	借地	10.8	1 番・2 番草とも乾草
	計	1,110		57.3	収量は乾草重量
その他	稲ワラ (収集)	1,000	自己	40.0	

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績 (平成 17 年 1 月 ~ 12 月)

経営の概要	労働力員数		家族	1.9 人	
	(畜産部門・2000時間換算)		雇用	- 人	
	飼料生産用地のべ面積			1,110 a	
	稲ワラ回収			1,000 a	
	肥育牛平均飼養頭数	肉用種		89.3 頭	
		交雑種		- 頭	
		乳用種		- 頭	
	年間肥育牛販売頭数	肉用種		53 頭	
交雑種			- 頭		
乳用種			- 頭		
収益性	年間総所得			11,191,011 円	
	肥育牛 1 頭当たり年間所得			125,319 円	
	所得率			20.5 %	
	肥育牛 1 頭当たり	部門収入		610,585 円	
		うち肥育牛販売収入		604,717 円	
		売上原価		498,287 円	
		うちもと畜費		355,072 円	
		うち購入飼料費		123,513 円	
		うち労働費		60,202 円	
		うち減価償却費		7,874 円	
生産性	肥育(品種・肥育タイプ)	肉用種(黒毛和種去勢若齢)	肥育開始時	日齢	276 日
				体重	290 kg
		肥育牛 1 頭当たり		出荷時日齢	877 日
				出荷時生体重	721 kg
		平均肥育日数			601 日
		販売肥育牛 1 頭 1 日当たり増体重 (DG)			0.717 kg
		対常時頭数事故率			1.9 %
		販売肉牛 1 頭当たり販売価格			1,033,647 円
		販売肉牛生体 1 kg 当たり販売価格			1,434 円
		枝肉 1 kg 当たり販売価格			2,279 円
		肉質等級 A 4 以上格付率			71.2 %
		もと牛 1 頭当たり導入価格			498,307 円
	もと牛生体 1 kg 当たり導入価格			1,718 円	
肉牛出荷 1 頭当たり差引生産原価			829,680 円		
肥育牛 1 頭当たり投下労働時間			43 時間		

安全性 - 借入金残高：なし

(2) 技術等の概要

経営類型	肉用牛肥育専門経営	
地帯区分	平地農業地域	
飼養品種	黒毛和種	
後継者の確保状況	既に就農	
飼料	自家配合の実施	なし
	TMRの実施	なし
	サイレージ給与の実施	なし
	食品副産物の利用	なし
肥育管理	除角の実施	なし
販売	加工・販売部門の有無	なし
	ブランド肉生産等	にいがた和牛
	地産地消の取り組み	地域の農業祭りで牛肉提供・販売
その他	協業・共同作業の実施	なし
	施設・機器具等の共同利用	機器具・車輛（飼料生産）
	共同たい肥センターの利用	なし
	ヘルパーの活用	なし
	コントラクターの活用	なし
	公共育成牧場の利用	なし
生産部門以外の取り組み	JAの消費者（親子）交流会でふれあい交流	

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	肥育牛舎（たい肥舎付属）、肥育牛舎（格納庫付属）、肥育牛舎・たい肥舎
機械・器具	個人所有：トラクター、ショベルローダ、トラック、ダンプカー、軽トラック 2戸共有：ヘイベラ、ディスクモア、ヘイメーカー、トラクター 4戸共有：マニユアスプレッダ

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	たい肥舎で堆積発酵処理
敷料	オガクズ（80%）、モミガラ（20%）を使用

(2) 利用の内容

内容	割合(%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売	50	花き、葉物農家	バラで引き取り	約20戸
交換	20	転作組合	散布	
無償譲渡	15	水田・畑	バラで引き取り	親戚・知人
自家利用	15	水田	散布	

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数 (頭)	飼料作付面積 (ha)	経営・活動の内容
昭和 45	稲作 2.4ha	肥育牛 10	牧草 0.2	就農し、納屋を改造して肥育牛経営を開始する 同年に農業後継者資金を借りて牛舎を建設し、増頭する
50	稲作 3.0ha	肥育牛 30	牧草 0.5	集落の集団転作作物で大麦を栽培し、オペレーターとして活動する
51	稲作 3.0ha	肥育牛 50	牧草 0.5	畜産関連公害資金・近代化資金(1,224 千円)の融資を受けて牛舎を建設するとともに規模拡大を行い、生産基盤を整備する
55	稲作 4.0ha	肥育牛 50	牧草 2.0	中条転作組合から牧草栽培作業を受託する
平成元	稲作 4.5ha	肥育牛 70	牧草 4.0	牛肉自由化に伴い飼養牛を黒毛和牛肥育に統一する 牛舎を増築して飼養頭数を増やす
3	稲作 4.8ha	肥育牛 70	牧草 4.0	長岡中央家畜市場のセリ人を勤め現在に至る
4	稲作 5.1ha	肥育牛 70	牧草 4.0	
6	水稻 5.1ha	肥育牛 70	牧草 8.0	2 戸共有のヘイベアラを購入する
8	稲作 5.1ha	肥育牛 70	牧草 9.8	信濃川河川敷 1.8ha で牧草を作る 2 戸共有のディスクモア、ハイメーカーを購入する
9	水稻 5.1ha	肥育牛 70	牧草 9.8	2 戸共有のトラクター53ps を更新する
10	稲作 5.1ha	肥育牛 90	牧草 9.8	自己資金を使って格納庫と導入直後の育成牛舎を建設する 平成 10～14 年度まで旧中之島町畜産振興協議会会長を務める
12	稲作 5.1ha	肥育牛 90	牧草 9.8	たい肥舎と牛舎を増築する
14	水稻 5.1ha	肥育牛 90	牧草 9.8	転作制度の変更で中条第二転作組合となる 引き続き飼料作物の栽培作業の委託を受け現在に至る
15	水稻 5.1ha	肥育牛 90	牧草 9.8	4 戸共有のマニユアスプレッダを更新する 二男が後継者として就農し現在に至る
16	水稻 5.1ha	肥育牛 90	牧草 12.8	
17	水稻 5.1ha	肥育牛 90	牧草 11.1	

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
畜産部門家族労働力(人)	2	2	3	3	3
肥育牛平均飼養頭数(頭)	88	92	93	91	89
肥育牛販売頭数(頭)	39	64	51	58	53
畜産部門の総売上高(千円)	39,332	58,397	48,430	62,845	55,979
主産物の売上高(千円)	29,539	49,801	46,106	58,525	54,001
所得率(%)	7.6	9.4	10.0	19.8	20.5

4 特色ある経営・生産活動の内容

1) 借金ゼロを目標にした経営管理

昭和51年に畜産公害関連資金と近代化資金を合わせて1,224万円を借り入れ、水田の中に牛舎を建設して移転した。さらに増頭により経営の基盤整備を行った。この際の借入金が多く周囲からは経営の継続を心配されることもあった。実際に、当時の資金の利率は高く約定償還額も多く苦しかった。

これが教訓となり、以後は自分で稼ぎ出せるものは稼ぎ出すという精神で努力を積み重ねてきた。幸いにして良い家族と良い仲間にも恵まれたこともあって、ここ10年近くの財務状況は安定し、負債は当月仕入の飼料代金のみである。平成17年の負債額は資産額6,460万円に対し99万円であり、自己資本比率98.6%の良好な財務内容となっている。

以下に実施してきた経営管理の取り組みを記す。

(1) 自己資金を充実しながら規模拡大を実現

昭和51年以後は、急激な規模拡大を避けて、自己資金を利用し、段階的な施設整備を図ってきた。この努力が実り、平成3年に借入金を完済している。その後の借入金は残高ゼロで、負債は当月仕入の飼料代金の運転資金のみとなっている。

表 年別飼養頭数の推移

年次	昭和45年	昭和46~50年	昭和51年	平成元年	昭和10年
飼養頭数(頭)	10	30	50	70	90

(2) 記録・記帳の励行による経営を实践

経営収支の状況を細かく記帳して、自身で学びながら青色申告書を作成し、低コストのために無理・無駄のない合理的な経営を实践している。

(3) 飼料費の軽減、低コスト牛舎の建設、飼養環境の改善等による低コスト生産を実施

生産経費の中で30%を占める飼料費のうち、粗飼料を自給することで、他の経営事例に比べて1頭1日当たり飼料費を100円ほど少なくしている。

施設・機械については、牛舎に古電柱を使用して低コスト（一坪当たり約7万円）で建築したほか、機械の保守管理の徹底、修理を自ら行うなどして、経費の節減に努めている。例えば粗飼料生産用機械は購入後10年以上も使用している。また、トラクターやマニュアルプレッダ、粗飼料生産用機械を共同で購入するなど負担を少なくしている。

牛舎内の環境を良好に保つとともに、飼養牛の観察を丁寧に行い、事故や落ち物を少なくするように努めている。毎日欠かさず牛舎内を掃除して綺麗にするほか、入口には手洗いの流し台を置き、消毒槽を設置している。毎日使うスコップ等は使用後に水洗いし清潔にして衛生面に気を配っている。

毎回の飼料給与後に牛舎内を見回り飼料の食い込み状況をチェックし、群飼房内を観察して群飼に適さない牛をつなぎ房に移動させて飼養して、落ち物を少なくして生産コストを低減し、販売物価値を高めて売り上げを伸ばしている。

モト牛は、県内産にこだわり、全頭を県内家畜市場（佐渡、上越市場）から導入している。データを重視しており、出場牛の血統、発育、母牛の産肉能力情報などを収集して、自身で積み重ねた過去のデータと合わせながら判断して導入している。

家畜商の免許を取得し、平成4年から長岡家畜市場（新潟県家畜商協同組合）のセリ人も務めており、研究熱心である（70回/年、半日業務）。

2) 自給率100%を目標とした粗飼料生産

(1) 自給飼料の取り組みの概要

田口さんの経営では、稲ワラを含めた粗飼料の必要量は乾草換算で年間75,000kgになるが、これを転作田における飼料作物栽培、河川敷の牧草栽培収穫、稲ワラの収集等で100%自給している。これをすべて購入に依存した場合、粗飼料費としての支出額は約350万円になる。田口さんはこれを低コストで生産・収集したことで、飼料費を大幅に少なくして経営成果を上げている。なお、平成17年の粗飼料生産・収集費は23万円であった。

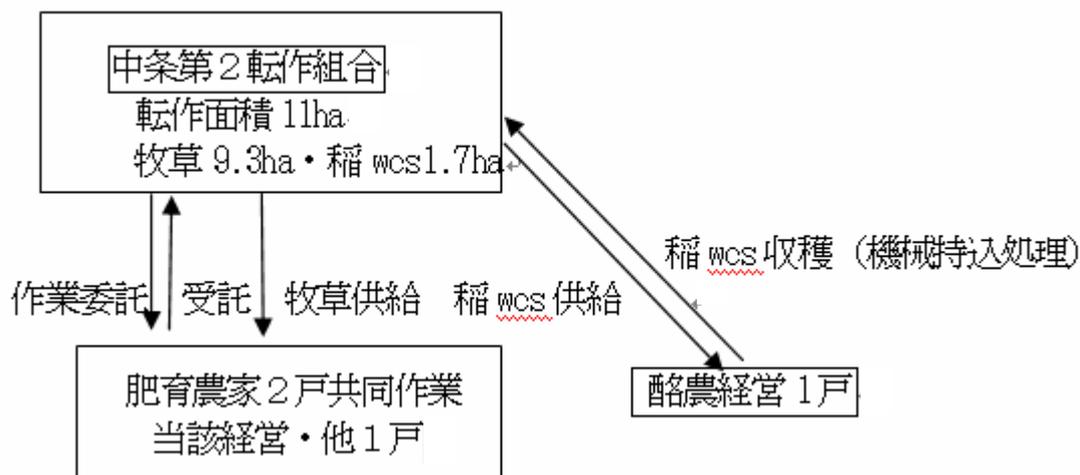
また、稲ワラを自給することで、外国産稲ワラに由来するといわれる口蹄疫等の危険回避にもなっている。

(2) 集団転作田で飼料作物の受託栽培を実施し自給飼料を確保

昭和55年に組織され、平成14年に稲作農家17戸で再編された組合である「中条第2転作組合」では、転作田を活用した飼料作物（白ピエ、イネWCS）の栽培管理を実施している。田口さんはこれに参加し、平成17年は9.3haの転作田において、地域のもう1戸の肥育農家と共同で栽培管理を行い、46,500kgの乾草を収穫、供給を受けている。

なお、収穫後の転作田には、マニュアルプレッダを使用し、たい肥を散布を行い、転作田の飼料作物栽培推進と耕畜連携の農業推進に努めている。

図 牧草収集の組織図



< 第2転作組合の概要 >

設立：昭和 55 年（再編：平成 14 年）
 組合員数：17 戸・・・田口さんも参加している
 転作面積：11ha うち白ビエ 9.3ha 田口さんと地域の肥育農家 1 戸（田口さんの姉夫婦）が利用する
 うち稲 WCS1.7ha 地域の酪農経営が利用する
 作業分担の内容
 ・耕起・播種・畦畔管理 転作組合（共同作業）
 ・収穫・調製・たい肥散布 肥育農家と酪農家が作業受託
 機械の保有状況
 （飼料生産）
 ・ハイベラ、ディスクモア、ハイメーカー、トラクター等
 畜産農家が持込処理（田口さんは、姉夫婦と 2 戸で共有）
 （たい肥散布）
 ・トラクター、ブロードキャスト等
 転作組合
 ・マニユアスプレッタ
 田口さんと地域の肥育経営 1 戸（田口さんの姉夫婦）、耕種農家 2 戸で共同購入
 作業時期
 播種時期：5 月末
 収穫：7 月下旬～8 月中旬

(3) 信濃川の河川敷を利用した牧草栽培・収穫

平成 8 年から信濃川河川敷 1.8ha を借り入れて牧草（オーチャードグラス）を栽培し、14,400kg（乾草換算）を収穫している。転作田からの白ビエとあわせて、給与する牧草の自給 100%を達成している。

(4) 稲ワラを完全自給

経営の開始以来、給与する稲ワラは自給することを基本としてきており、飼養規模を拡大した現在でもこれを実践している。

平成4年以降、自身の作付け水田 5.1ha と地域の耕種仲間の作付け水田 4.9ha の合計 10ha から肥育農家2戸の共同作業で稲ワラを収集し、給与する稲ワラの100%自給を達成し、飼料費の低減を実現している。

また、稲ワラ収集後の水田には、隔年ごとに10a当たり1.5tのたい肥を還元して資源を循環しており、耕畜一体となって新潟産米の品質向上と地力維持に貢献している。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

(1) 地域の農業・畜産と共存・共栄のための活動

集落内の中条第2転作組合と連携して牧草栽培を行うことで、牧草の供給を受けるとともに、転作地にたい肥散布を行い地力維持に貢献している。

また、平成10年から平成14年までの5年間は、旧中之島町畜産振興協議会会長を務め、畜産農家の地域活動や町の橋渡しを行うなど地域畜産振興に努めてきた。現在は、現会長の良きアドバイザーとして助力している。

(2) 地域資源の循環型畜産の実施

転作地や河川敷から粗飼料を収穫して家畜に給与し、牛から出たふん尿をたい肥化して水田に施用し、おいしい新潟産コシヒカリや花き園芸作物の生産推進に貢献している。

(3) 担い手育成

指導農業士として、県立加茂農林高校の生徒を受け入れて体験実習を行い、後継者育成の一翼を担っている。

(4) 畜産への理解を深める活動

JA組織が行う消費者(親子)交流会の受け入れを通じて、肉用牛の知識と国産牛肉の安全・安心の意識を持ってもらうことに努めている。

(5) 地域活性化のための活動

中之島地域の農業祭り等のイベントに肉用牛生産の仲間に参加し、地域住民に地場産牛肉を使用した焼肉などの提供と牛肉の販売を行い、地産地消をアピールしている。

6 今後の目指す方向性と課題

(1) 生産性の高い肥育技術の習得

今後は、県産ブランド「にいがた和牛」の付加価値を高めながら、飼養規模の拡大を目指していくが、まずは就農している後継者の生産技術の習得が最優先の課題である。自身が積み重ねてきた諸技術の一つ一つを自信を持って継承し、後継者教育を行っていく。

(2) 100%粗飼料自給率を継続するための飼料生産用機械の更新

現在所有している機械は圃場の規格が狭い頃のものであり、能力が低く、人海戦術に頼るところが多い。一方で近年に実施された基盤整備により、圃場の一区画の面積が 1.1ha と広がっている。このことから能力の高い機械に更新して作業の合理化を図り、転作組合と調和しながら飼料用作物栽培面積の維持や稲ワラ収集面積の拡大を図っていく必要がある。

(3) 地域担い手肥育牛経営農家の育成支援

現在地域の肥育牛農家は、9戸で310頭の肥育牛を飼養しているが、県統一ブランド「にいがた和牛」の付加価値を高め、より一層、ブランドを安定化させていくためには、生産頭数を増加させることが課題である。肥育仲間全員が一体となって、飼養頭数の増加と飼養技術の高位平準化が必要であり、これに向かって誘導すべく、飼養技術や経営手法を積極的に伝えていく。

【写真】



牛舎



清掃の行き届いた牛舎内



転作田を利用した飼料生産



牧草は乾草で利用



飼料の収穫はヘイベ-ラ-を利用



敷料にはおが粉を利用



たい肥舎は牛舎と棟続きにある



たい肥舎

「佐賀牛」の低コスト生産プロジェクト



有限会社 中村牧場
(なかむらぼくじょう)
佐賀県唐津市
設立年月日 平成 18 年 3 月
《認定農業者》《家族経営協定締結》

推薦理由

(有)中村牧場は、年平均で黒毛和種肥育牛 1,416.4 頭および繁殖雌牛 51.0 頭を飼養する、県内でも大規模な肉用牛経営である。創意工夫と熱意をもって、近年の規模拡大と販売成績向上につながる取り組みを行ってきた結果、現在では、「佐賀牛」ブランドの有利販売と低コスト生産により収益性の高い肉用牛肥育経営(販売肉牛 1 頭当たり当期純所得 19 万円)を確立している。なお、本経営は家族経営協定の締結(平成 18 年 1 月)や法人化(平成 18 年 3 月)に積極的に取り組み、家族経営を中心とした経営体でありながら、職場環境の向上に努めている。

以下に評価された特色ある取り組みの内容を示す。

(1) 優れた肥育技術

肥育技術は、資質に富んだ肥育モト牛の能力を発揮させる高度なものをもっており、販売肉牛の枝肉格付等級「5 率」が 17.0%、佐賀牛の要件である BMS 7 以上が 35.1%、「A 4 以上」が 62.0%と良好な肥育成績を収め、全国肉用牛枝肉共励会(東京都食肉卸売市場主催)で 3 年連続上位に入賞(平成 15~17 年度)する実績をもっている。

(2) 将来を考えた経営感覚

平成 13 年 9 月、BSE の発生により牛枝肉市況が暴落し、当時、多くの肉用牛農家が回復しない子牛市況や枝肉市況に絶望していたが、中村牧場では新たに牛舎を建設し、安価になった子牛を多く導入した結果、枝肉市況が回復した後に販売することに成功してきており、優れた経営感覚を保持しているといえる。

(3) 創意工夫による飼養管理

当経営では、牛舎建設に当たり機械化ができるよう通路、飼槽等を広く建設している。

とくに中古フォークリフトを利用した移動式自動給餌機（濃厚飼料用、粗飼料用）など牛飼養管理の効率化、合理化を推進した結果、飼料給与時間と労力を軽減し、飼養牛の観察時間を確保でき、事故予防に効果をあげている（事故率0.8%）。

(4) 繁殖部門の導入

肉用牛肥育経営は、牛枝肉市況と導入価格に影響されるが、高騰する導入価格を低減するため、長女を中心に繁殖部門（自家産肥育牛の生産）に取り組んでいる。繁殖部門の導入にあたっては、先進事例の調査等を通じて繁殖ノウハウを習得し、平成17年からフリーバーン牛舎による省力管理と哺乳ロボットを利用した超早期離乳技術に取り組んでいる。繁殖成績はたいへん良好で、分娩間隔が12ヵ月を下回る繁殖雌牛も多い。

(5) 耕種農家との連携による資源循環型畜産経営

唐津地域では、耕種農家がたい肥の利用について熱心であることから、当経営が良質たい肥の供給元として注目されている。たい肥は、当経営がJAに原料を販売し（JAのたい肥センターに搬入）JAにてたい肥化された後、耕種農家に安価で販売されている。当経営が大規模な肥育経営の飼養管理に集中できるような環境の整備をJA等関係機関のサポートにより実現されたことが、当経営の発展に重要な役割を果たしてきたといえる。

(6) 地産地消への取り組み

JAの協力を得て、販売した肉牛（牛肉）のうち1頭を、毎月「感謝祭」として地元Aコープにて割安で販売し、「佐賀牛」の啓発普及と消費拡大を図っている。また、学校給食でも毎月100kgほど利用されている。

(7) 地域社会への貢献

飼養規模の拡大とともに、牛舎内の環境美化等の業務のためにパートや地元シルバー人材センターを通じた高齢者を雇い入れており、地域に雇用の場を提供している。

また、唐津地域は本県で最大の畜産地帯であり、本人や長女が各種部会の役員を務めるなどリーダー的存在となっている。

以上のように当経営は、「佐賀牛」の低コスト生産による経営の安定化を図るとともに、地域とともに歩む経営であり、本県畜産を担うリーダー的存在であることから、ここに当経営を推薦するものとする。

（佐賀県審査委員会委員長 和田 康彦）

発表事例の内容

1 地域の概況

(1) 一般概況

当経営は、海(玄界灘)と山が調和し、自然豊かで農業が盛んな唐津市にある。当市は、平成17年および18年に1市6町1村(旧唐津市、浜玉町、相知町、巖木町、肥前町、鎮西町、呼子町、七山村)が合併し新たな唐津市として生まれ変わった。

また、市町村合併とあわせて、地域のJAも、平成18年4月1日に唐津市農業協同組合、松浦東部農業協同組合、佐賀松浦農業協同組合、上場農業協同組合の4JAが合併し、新たな唐津農業協同組合(以下、「JAからつ」とする)として誕生している。これにより、JAからつは本県で農産物販売高が最も大きいJAになった。

(2) 農業・畜産の概況

JAからつの平成17年度農畜産物の総販売額は275億32百万円で、その内訳は畜産販売額が111億41百万円(40.5%)を占めており、畜産が地域の主要な産業となっている。このうち肉牛販売額は84億25百万円(30.6%)、子牛販売額は13億10百万円(4.8%)である。

表 平成17年度農畜産物販売実績(JAからつ)

区 分	平成17年度販売実績		割合
	数 量	金 額	
畜 産		11,141,805 千円	40.5 %
うち生乳	9,352 t	756,584 千円	2.7 %
うち子牛	2,920 頭	1,310,337 千円	4.8 %
うち肉牛	10,542 頭	8,425,984 千円	30.6 %
うち子豚	1,244 頭	21,066 千円	0.1 %
うち肉豚	17,591 頭	544,895 千円	2.0 %
うち鶏卵	165 t	36,258 千円	0.1 %
うちその他	460 頭	46,681 千円	0.2 %
農 産(米など)	182,960 t	2,539,480 千円	9.2 %
野 菜	20,760 t	6,338,931 千円	23.0 %
果 樹	18,108 t	6,379,593 千円	23.2 %
特 産	6,605 t	714,442 千円	2.6 %
直 売		417,929 千円	1.5 %
合 計		27,532,180 千円	100.0 %

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成 (平成 18 年 6 月現在)

区分	続柄	年齢	農業従事日数 (日)		畜産部門 年間労働時間 (時間)	部門または 作業担当	備考
				うち畜産部門			
構成員 (家族)	本人	57	250	250	8,125	経営の総括 モト牛導入	代表取締役 (社長)
	妻	56	100	100		肥育牛管理	取締役
	長男	33	300	300		牛管理全般 (主に肥育牛)	取締役 (専務)
	長男妻	31	100	100		事務管理全般	取締役
	長女	31	300	300		牛管理全般 (繁殖牛責任者)	取締役 (技術部長)
	次男	25	300	300		牛管理全般 (主に肥育牛)	取締役
従業員	なし						
臨時雇	のべ 1,278 人日				10,220	飼槽・牛舎の 清掃等	パートおよびシル バー人材センター

畜産部門年間労働時間については、平成 17 年 1 月～12 月を参考に掲載した。

2) 収入等の状況 (平成 17 年 1 月～12 月)

部門	種類・品目	飼養頭数・面積	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	肥育牛	雌肥育 1,210.9 頭 去勢肥育 205.5 頭 〔成雌牛 51.0 頭〕	雌若齢肥育 578 頭 去勢若齢肥育 185 頭	662,273 千円	
	たい肥			1,920 千円	

3) 土地所有と利用状況 (平成 18 年 6 月現在)

区分		実面積 (ha)		飼料生産利用のべ面積 (ha)	
			うち借地面積		うち借地面積
耕地	水田	0.33			
	転作田				
	畑	2.00			
	未利用地				
	計	2.33			
草地	個別利用地	0.54			
	共同利用地				
	計	0.54			
野草地					
山林原野		8.78			

畑については、平成 18 年 6 月に取得。今後、自給飼料生産を行う予定。

4) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績 (平成 17 年 1 月 ~ 12 月)

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)		家族	4.1 人	
			雇用	5.1 人	
	飼料生産用地のべ面積			-	a
	稲ワラ回収			-	a
	肥育牛 平均 飼養頭数	肉用種		1,416.4	頭
		交雑種			頭
		乳用種			頭
年間 肥育牛 販売頭数	肉用種		763	頭	
	交雑種			頭	
	乳用種			頭	
収益性	年間総所得			144,681,813 円	
	肥育牛 1 頭当たり年間所得			102,148 円	
	所得率			21.8 %	
	肥育牛 1 頭 当たり	部門収入		468,931 円	
		うち肥育牛販売収入		467,575 円	
		売上原価		321,574 円	
		うちもと畜費		212,186 円	
		うち購入飼料費		103,111 円	
		うち労働費		9,846 円	
		うち減価償却費		11,607 円	
生産性	肉用種 (黒毛和種去勢若齢)	肥育開始時	日齢	290 日	
			体重	262 kg	
		肥育牛 1 頭当たり	出荷時月齢	939 日	
			出荷時生体重	669 kg	
		平均肥育日数			649 日
		販売肥育牛 1 頭 1 日当たり増体重 (DG)			0.664 kg
		対仕向事故率			0.0 %
		販売肉牛 1 頭当たり販売価格			941,252 円
		販売肉牛生体 1 kg 当たり販売価格			1,407 円
		枝肉 1 kg 当たり販売価格			2,240 円
		肉質等級 A 4 以上格付率			65.4 %
		もと牛 1 頭当たり導入価格			420,863 円
	もと牛生体 1 kg 当たり導入価格			1,604 円	
	肉用種 (黒毛和種雌若齢)	肥育開始時	日齢	304 日	
			体重	239 kg	
		肥育牛 1 頭当たり	出荷時日齢	951 日	
			出荷時生体重	598 kg	
		平均肥育日数			647 日
		販売肥育牛 1 頭 1 日当たり増体重 (DG)			0.556 kg
		対仕向事故率			1.9 %
		販売肉牛 1 頭当たり販売価格			844,224 円
		販売肉牛生体 1 kg 当たり販売価格			1,411 円
		枝肉 1 kg 当たり販売価格			2,230 円
		肉質等級 A 4 以上格付率			60.9 %
		もと牛 1 頭当たり導入価格			312,704 円
	もと牛生体 1 kg 当たり導入価格			1,311 円	
	肉牛出荷 1 頭当たり差引生産原価			594,438 円	
	肥育牛 1 頭当たり投下労働時間			24.0 時間	

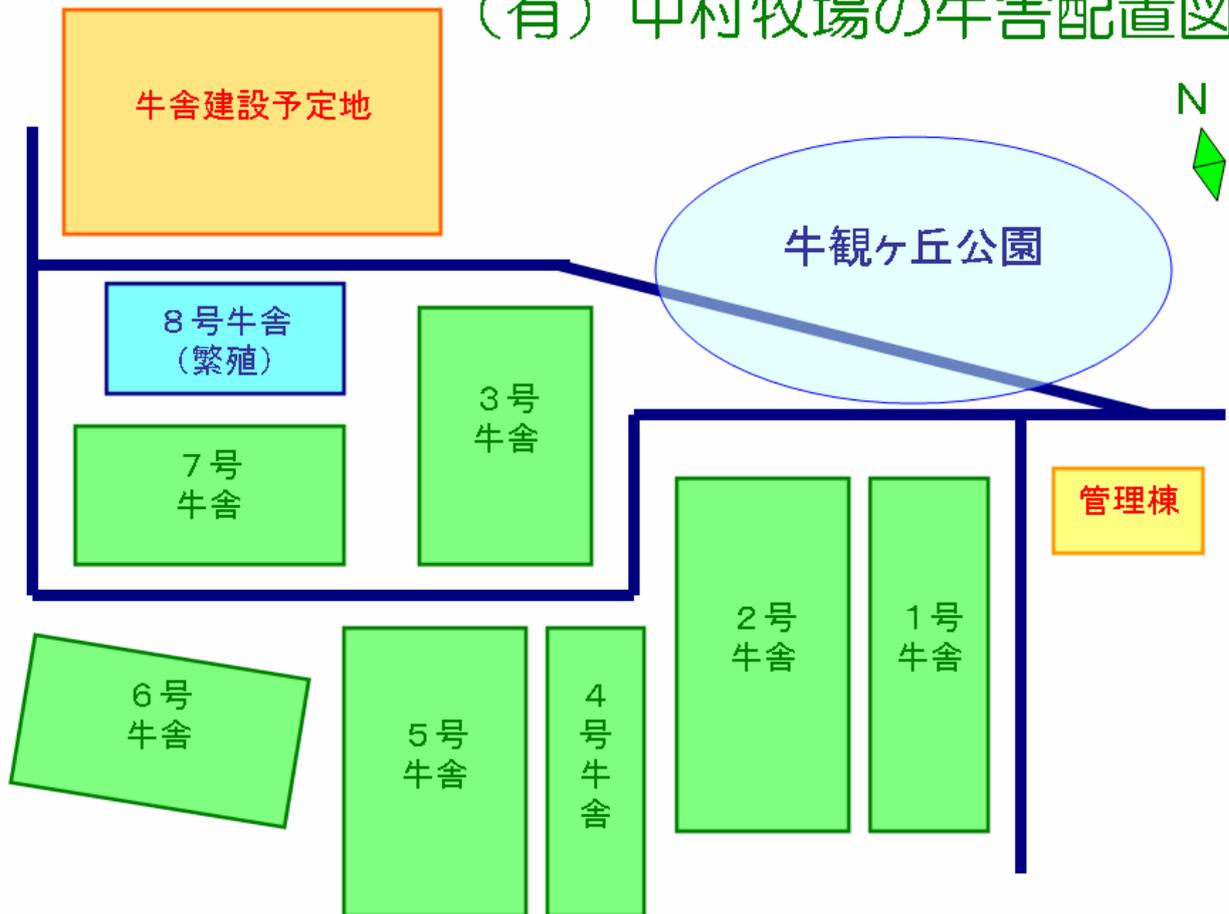
(2) 技術等の概要

経営類型	肉用牛肥育主体経営	
地帯区分	中間農業地域	
飼養品種	黒毛和種	
後継者の確保状況	既に就農している	
飼料	自家配合の実施	なし
	TMRの実施	なし
	サイレージ給与の実施	なし
	食品副産物の利用	なし
繁殖・育成	ETの活用	なし
	カーフハッチの飼養	あり
	採食を伴う放牧の実施	なし
肥育管理	除角の実施	あり
販売	加工・販売部門の有無	なし
	ブランド肉生産等	「佐賀牛」
	地産地消の取り組み	販売肉牛1頭を毎月Aコープで割安販売
その他	協業・共同作業の実施	なし
	施設・機器具等の共同利用	なし
	共同堆肥センターの利用	あり（JAのたい肥センターに販売）
	ヘルパーの活用	なし
	コントラクターの活用	なし
	公共育成牧場の利用	なし
生産部門以外の取り組み	研修生等受入	

5) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	牛舎7、繁殖牛舎1、たい肥舎、管理室・事務室、倉庫、ノコグズ倉庫 プレハブ従業員休憩所
機械・器具	飼料攪拌機、飼料計量機、ワラ粉碎機、デジタル牛衡機、トラック3、ショベル ローダ3、トラック、フォークリフト3、大型トラック、パワーショベルコンボ2、 トラクター、ブルドーザー、飼料分配用台車、ウォーターカップ、飼料分配用台 車7、リフト給餌器2、精液ポンベほか

(有) 中村牧場の牛舎配置図



6) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	搬出後、JA たい肥センターに搬入
敷料	ノコズ

(2) 利用の内容

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売	100	JA に販売 (JA のたい肥センターへ搬入)	中村牧場は、JA のたい肥センターに 600 円 / t で販売。 たい肥センターは処理後、耕種農家に 4,500 円 / t で販売。	

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	飼料作付面積	経営・活動の内容
昭和 45	畜産	乳用種肥育 (去勢) 100 頭		(本人) 運送業に従事 (父) 経営主体 (家畜商) (本人) 就農
47				規模拡大のため牛舎等施設移転
53		乳用種肥育 (ヌレ子) 100 頭 (中子) 50 頭		
59		乳用種 250 頭 黒毛 (去勢) 80 頭		乳用種モト牛価格の上昇 黒毛和種 (去勢) を導入し、切り替えを図る。 (宮崎県より導入を開始) (佐賀牛のブランド化に尽力)
63		黒毛和種 423 頭		(基礎配合飼料「佐賀牛 12 号」の試験)
平成元		黒毛和種 500 頭		近代化資金で牛舎建設 (300 頭) (ビールかす発酵飼料の試験 (肥育初期))
10		黒毛和種 1,000 頭		
11				販売高 4 億円達成 近代化資金で牛舎建設 (288 頭)
12				リース牛舎建設 (240 頭、144 頭) (繁殖部門の試験を開始)
13				自己資金で牛舎建設 (288 頭)
14				
15		黒毛和種 1,500 頭		土地購入 (現在地隣接)
16				" 自己資金で牛舎建設 (288 頭)
17				繁殖牛舎建設 (フリーバーン牛舎 50 頭)
18				家族経営協定の締結 有限会社 中村牧場を設立 (3 月) 農業経営改善計画の認定 畑 2ha の購入 牛観ヶ丘公園を建設中 牛舎を建設中 (300 頭)

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
畜産部門労働力(人)	8	8	8	8	8
成雌牛平均飼養頭数(頭)	-	-	-	-	51
肥育牛平均飼養頭数(頭)	1,364	1,435	1,362	1,403	1,416
肥育牛出荷頭数(頭)	697	823	800	775	763
畜産部門の総売上高(千円)	540,904	608,551	594,021	583,889	664,193
主産物の売上高(千円)	453,025	465,989	600,983	612,063	662,273

4 特色ある経営・生産活動の内容

(1) 優れた肥育技術

飼養管理技術は、肥育前期において、ビールかす発酵飼料と良質乾草の給与体系、さらに清潔な飼槽および給水器により、家畜疾病がなく、長期の濃厚飼料多給に耐えうる「腹づくり」を行っている。肥育後期は、当経営で給与体系を確立した佐賀牛指定配合飼料「佐賀牛 12 号」を食い込ませることにより、きめ細やかで風味豊かな牛肉に仕上げることが可能となっている。販売肉牛は、「佐賀牛」ブランドとして、多くの購買者が狙っており、高値で取り引されている。

このように、資質に富んだ肥育モト牛の能力を発揮させる高度なものをもっており、販売肉牛の枝肉格付等級「5 率」が 17.0%、佐賀牛の要件である BMS 7 以上が 35.1%、「A 4 以上」が 62.0%と良好な肥育成績を収め、全国肉用牛枝肉共励会（東京都食肉卸売市場主催）で 3 年連続上位入賞（平成 15～17 年度）する実績をもつ。

(2) 創意工夫による飼養管理

中村牧場では、牛舎建設の際から機械化による作業効率向上を念頭に通路、飼槽等広く設計している。このことで中古フォークリフトを利用した移動式自動給餌機（濃厚飼料用、粗飼料用）など牛飼養管理の効率化、合理化を推進しており、この結果として飼料給与時間と労力が軽減されるとともに、飼養牛の観察時間を確保でき、事故率が常時頭数対比で 0.8%と事故予防にも効果をあげている。

さらに、牛舎の屋根を高く建設しているため、通気性がよく、事故予防と肥育成績の向上につながっている。

(3) モト牛導入

導入モト牛はすべて九州産（宮崎県）である。開催市場を日常的に回りながら買い付けを実施している。なお、導入牛は市場平均よりも 15～20%ほど安価な雌子牛を中心に購入している。

(4) 経営感覚

平成 13 年 9 月に BSE が発生し、牛枝肉市況が暴落した。当時、多くの肉用牛農家は、回復しない子牛市況や枝肉市況に絶望していたが、中村牧場では、新たに牛舎を建設し、安

価になった子牛を多く導入し、枝肉市況が回復した後に販売することに成功した。ほかの肥育経営では資金繰りが極端に悪くなったが、中村牧場では規模拡大の選択が可能であり、枝肉市況が回復した後のさらなる経営躍進につながったのである。

さらに導入価格の高騰によるリスク分散の考え方から、繁殖部門にも取り組んでいる。

(5) 繁殖部門の導入

肉用牛肥育経営は、牛枝肉市況と導入価格に影響されるが、高騰する導入価格を低減するため、長女を中心に繁殖部門（自家産肥育牛の生産）に取り組んだ。

繁殖部門の導入については、経産牛導入により肉用牛繁殖経営のノウハウの構築と先進事例の調査を行い、平成 17 年からフリーバーン牛舎による省力管理と哺乳ロボットを利用した超早期離乳技術に取り組んだ。繁殖成績はたいへん良好で、分娩間隔が 12 ヶ月を下回る繁殖雌牛も多い。

(6) 肉牛新生産システムへの取り組み

平成 11 年度には、佐賀県経済農業協同組合連合会から強制換気方式と暑熱対策を組み合わせたモデル牛舎をリースし、事故率軽減と飼育環境改善による肉質向上のモデル実践を行った。以後、当経営ではモデル牛舎を参考に建設を行っている。

(7) 収益性の高い肥育経営

以上のように、「佐賀牛」ブランドの有利販売と優れた生産技術、低コスト生産により収益性の高い肉用牛肥育経営を確立している（販売肉牛 1 頭当たり当期純所得 19 万円）。

(8) 後継者の育成

現在、2 男 1 女が後継者として就農し、ゆとりある家族中心の牛飼養管理を目指し、後継者の意識および飼養管理技術の向上を図ってきた。円滑な後継者の育成、このことが結果として近年の規模拡大と販売成績向上を実現できたのである。

なお、家族経営協定（平成 18 年 1 月締結）や法人化（平成 18 年 3 月）に積極的に取り組み、家族経営を中心とした経営体でありながら、職場環境の向上に努めている。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

(1) 耕種農家との連携による資源循環型畜産経営

唐津地域では、水稻、みかん等の果樹、ネギ等の蔬菜園芸の高品質な農産物が生産されている。とくに耕種農家がたい肥の利用について熱心であり、中村牧場は良質たい肥の供給元として重要な位置付けにある。

たい肥は、当経営が JA に原料を販売し（JA 堆肥センターに搬入）JA にてたい肥化された後、耕種農家に安価で販売されている。当経営が大規模な肥育経営の飼養管理に集中できるような環境の整備を JA 等関係機関のサポートにより実現されたことが、当経営の発展に重要な役割を果たしてきたといえる。

(2) 牛観ヶ丘公園の建設

中村牧場では、現在、牛舎に隣接する地に「牛観ヶ丘公園」を建設している。同公園を整備し、四季を通じて彩りゆたかに花を植栽することで、地域のふれあいの場および従業

員の憩いの場として活用する予定である。

(3) 地産地消への取り組み

JAの協力を得て、販売した肉牛(牛肉)のうち1頭を、毎月「感謝祭」として地元Aコープにて安価で販売し、「佐賀牛」の啓発普及と消費拡大を図っている。また、学校給食でも毎月100kgほど利用されている。

(4) 雇用の創出

中村牧場では、主要な飼養管理は家族で行うことを基本としているが、飼養規模の拡大とともに、牛舎内の環境美化(飼槽および牛舎内外)のためのパートやシルバー人材を地元から雇い入れており、雇用の場を提供している。

(5) 畜産後継者の育成

中村牧場は、研修生や農大生などの研修を年間6~7人程度受け入れており、畜産後継者を育成することに尽力している。

(6) 地域社会への貢献

唐津地域は本県で最大の畜産地帯であり、本人がJA肥育部会の副会長および佐賀県肥育牛部会の役員、長女が繁殖部会の副会長などを務め、地域のリーダー的存在となっている。今後、地域において当経営の果たす役割が大きくなるとともに、畜産が地域社会の大きな役割を担うことが期待できる。

6 今後の目指す方向性と課題

「佐賀牛」生産および低コスト化により高い収益性を確保する。今後とも経営者の理念である「利は元にある」を実行していく。

後継者を育成するとともに、飼養管理の効率化を目指し、ゆとりある肥育経営を目指す。

経営規模を拡大し、生産基盤を確立する。また、繁殖部門の拡大による自家産肥育モト牛を確保することで、モト牛の導入経費を低減し、収益性の向上を図る(肥育部門2,000頭、繁殖部門500頭)。

自己資本比率を向上させ、経営基盤を確立する。

JA合併による地産地消や良質たい肥の生産・供給を地域に推進する。

認定法人として地域畜産の振興に努める。

【写真】



牧場遠景



牛観ヶ丘公園



機械体系を考慮し、広さに余裕がある通路



フォークリフトを利用した粗飼料用給餌器



自動給餌器での粗飼料給与



フォークリフトを利用した濃厚飼料用給餌器



衛生対策:石灰散布後に空舎期間を1カ月とる



JAのたい肥センターを利用

混住化地域で環境に配慮した黒豚生産と地域に根ざした養豚経営 - 都市近郊で養豚経営の定着に挑戦した改善方策の実践 -



有限会社 齋藤農園
(さいとうのうえん)
群馬県前橋市
設立年月日 昭和 59 年 2 月
《認定農業者》

推薦理由

齋藤農園は、前橋市中心部から 7 km 東方の住宅地域にあり、典型的な都市化の中で地域に根ざした経営を実践している。昭和 39 年にヨークシャー種の導入による一貫経営を開始し、昭和 52 年、ヨークシャー種から LWD に切り替え、順次飼育頭数を拡大しながら一時は種雌豚 100 頭規模にまで拡大した。しかし、混住地域での規模拡大の限界から、平成 8 年より LWD の他にパークシャー種を導入し、現在はパークシャー種のみ種雌豚 70 頭を飼養する経営である。

以下に評価された内容を示す。

(1) 都市化の中での養豚経営の確立

地域資源の稲ワラと麦ワラを敷料として確保し、たい肥化を通して有機質を提供するとともに、環境対策では畜産イメージを払拭する処理方式を採用して、地域と融和した養豚経営を樹立している。

また、当地域は都市化が進んでおり規模拡大による収益の向上には限界があることから、付加価値を高めるために肉豚の銘柄化を図り、契約販売を行うことで、価格安定を試みている。

(2) 仲間とともに築いた銘柄豚の生産

平成 8 年にパークシャー種を導入し、黒豚の生産に着手し、平成 12 年には全頭を同品種に変更した。その後、経営主がリーダーシップを発揮して「とんくろー研究会」を設立し、県産黒豚の普及を開始した。

とくに、トレースバックの取り組みとして、品種証明をと畜場、加工施設、販売店まで添付するシステムを構築して、加工・流通・消費者にわかりやすい豚肉の供給に努力して

いる。

以上のように齋藤農園は、周辺地域の都市化の進展にさらされながらも、発想と試行錯誤を繰り返しながら経営改善に取り組んできており、今後とも経営の安定的な維持発展を見込める事例であることから評価し推薦することとする。

(群馬県審査委員会委員長 水谷 富哉)

発表事例の内容

1 地域の概況

(1) 一般概況

前橋市は、群馬県の中央部からやや南に位置する県庁所在地である。平成16年12月に近隣町村との合併により人口32万、総面積241km²の新しい前橋市として生まれ変わった。市の北部は赤城山の中腹あたりから南面に緩傾斜をなし、中央部から南部にかけては標高100mの平坦地が連なっている。年平均降水量は比較的少なく、内陸性の気候である。

(2) 農業・畜産の概況

この地域の農業は、古くから赤城山南麓および榛名山東麓という立地条件と利根川水系の比較的恵まれた水利を活用して、米・麦・養蚕が盛んであった。昭和30年代以降の土地基盤の整備とともに、農畜産物の需給の動向を背景に畜産や施設園芸などの専業経営や複合経営の規模拡大が進んできた。

なお、前橋市は近隣町村との合併に伴い農業生産地域が拡大し、農業産出額も300億円を超える全国有数の農業都市となった。市では農産物生産をこれまで以上に重要なものと位置付け、農用地の有効かつ効率的な活用、および各地区の特性を活かした生産活動の活性化を強力に推進している。

現在の農業産出額は318億円であり、このうち193億円(約62%)が畜産である。畜産の内訳は、養豚39%、乳用牛30%、養鶏16%、肉牛14%で、養豚の占める割合が高い。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成(平成18年7月現在)

区分	続柄	年齢	農業従事日数(日)		畜産部門 年間労働時間 (時間)	部門または 作業担当	備考
				うち畜産部門			
構成員	本人	59	350	350	4,550	飼養管理全般	経営主
	妻	57	300	300		飼養管理全般	
従業員	なし						
臨時雇	なし						

畜産部門年間労働時間については、平成17年1月～12月を参考に掲載した。

2) 収入等の状況(平成17年1月~12月)

部門	種類・品目	飼養頭数・面積	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	肉豚	種雌豚 72.5 頭	肉豚 1,390 頭	59,733 千円	
	たい肥			1,298 千円	
耕種	水稻	作付面積 75 a		(所得:約 25 万円)	

3) 土地所有と利用状況

区分	面積(m ²)
養豚用地全体	8,111
うち建物・施設	4,311
うち畜舎	3,800

4) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績(平成17年1月~12月)

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)		構成員	2.3 人
			従業員	- 人
	種雌豚平均飼養頭数			72.5 頭
	肥育豚平均飼養頭数			450 頭
	年間子豚出荷頭数			- 頭
	年間肉豚出荷頭数			1,390 頭
収益性	養豚部門年間総所得(構成員所得)			11,502,867 円
	種雌豚1頭当たり年間所得(構成員所得)			158,660 円
	所得率(構成員所得)			18.8 %
	種雌豚1頭当たり		部門収入	841,808 円
			うち肉豚販売収入	823,898 円
			売上原価	683,097 円
			うち購入飼料費	374,221 円
うち労働費			124,138 円	
		うち減価償却費	35,259 円	
生産性	繁殖	種雌豚1頭当たり年間平均分娩回数		2.40 回
		種雌豚1頭当たり分娩子豚頭数		20.0 頭
		種雌豚1頭当たり子豚離乳頭数		19.7 頭
	肥育	種雌豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数		19.0 頭
		肥育豚事故率		4.7 %
		肥育開始時	日齢	60 日
			体重	30 kg
		肉豚出荷時	日齢	240 日
			体重	110 kg
		平均肥育日数		180 日
		出荷肉豚1頭1日当たり増体量		0.444 kg
		肥育豚飼料要求率		3.13
		トータル飼料要求率		3.55
		枝肉重量		73.0 kg
		販売価格	肉豚1頭当たり平均価格	
枝肉1kg当たり平均価格			589 円	
枝肉規格「上」以上適合率		0.4 %		
出荷肉豚1頭当たり差引生産原価		34,695 円		
種雌豚1頭当たり投下労働時間		63 時間		

(2) 技術等の概要

経営類型	一貫経営	
地帯区分	都市・近郊地域	
飼養品種	種雌豚：B（パークシャー） 種雄豚：B（パークシャー）	
後継者の確保状況	他産業に従事（継承意向あり）	
飼養形態	SPF 生産の実施	なし
	繁殖豚の飼養方式	群飼
繁殖	人工授精の有無	なし
飼料	自家配合の実施	なし
	食品副産物の利用	なし
肥育	肥育面積（肥育前期）	1 豚房当たり 22m ² 、45 頭飼養
	肥育面積（肥育後期）	1 豚房当たり 9 m ² 、8 頭飼養
販売	加工・販売部門の有無	なし
	ブランド肉生産	上州銘柄豚「とんくろー」
	地産地消の取り組み	群馬県庁前の群馬会館食堂に食材提供
その他	協業・共同作業の実施	なし
	施設・機器等共同利用	なし
	共同堆肥センターの利用	なし
生産部門以外の取り組み	近隣住民へのたい肥供給と豚肉配布 幼稚園児等の見学受け入れ	

5) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	豚舎（鉄骨トタン）6、豚舎（木造トタン）、ハウス豚舎 4、ハウスオガコ舎 2、オガコ舎、たい肥舎、ふん尿ハウス、車庫 3、事務所
機械・器具	斜面草刈機、ホイールローダ、ダンプ、自動給餌器、スクリュウコンベアー、換気扇、ピットクリーナー、密閉縦型発酵機

6) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	一部分離
処理方法	繁殖豚舎：ハウスたい肥舎 子豚・育成豚舎：固液分離後、ふんは密閉縦型発酵機（コンポスト）で調製、尿は浄化処理後河川放流 たい肥製造量 ハウスたい肥舎：コンポスト＝4：6
敷料	たい肥舎：稲ワラ、麦ワラ コンポスト：オガクズ、ヌカ、古紙

(2) 利用の内容（固形分）

内容	割合（％）	用途・利用先等	条件等	備考
販売	8	園芸用	7,000 円 / 2t	
交換	20	米麦作農家（3ha）		
無償譲渡	12	近隣家庭菜園用		
自家利用	60	水田・畑（225a）		

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	経営・活動の内容
昭和 39	米麦 + 養蚕	繁殖豚 2 頭 肉豚生産	米麦・養蚕経営 ヨークシャー種を導入し、養豚業を開始
52	米麦 + 養蚕 + 養豚	繁殖豚 20 頭 肉豚生産	LWD 生産 米麦・養蚕経営、養豚部門を拡大
55	米麦 + 養蚕	繁殖豚 40 頭 肉豚生産	
平成 8	養豚	繁殖豚 100 頭 肉豚生産	LWD 生産を中心としつつ、パークシャー種（ 1 頭、 7 頭）を導入
12	養豚	繁殖豚 60 頭 肉豚生産	価格の安定対策としてパークシャー種のための飼養と する 県下 10 人の生産者ととともに、銘柄豚「とんくろー」 の生産を開始
15			とんくろー研究会を発足（会員 10 戸）
17	養豚	繁殖豚 70 頭 肉豚生産	年間出荷頭数 1,500 頭

2) 過去 5 年間の生産活動の推移

	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
畜産部門労働力（人）	2	2	2	2	2
種雌豚飼養頭数（頭）	70	70	70	70	72
出荷頭数（頭） （肥育豚・廃用他を含む）	1,857	1,229	1,505	1,379	1,508
畜産部門の総売上高（千円）	72,702	52,680	60,907	58,620	61,031
主産物の売上高（千円）	70,554	50,763	58,234	56,771	59,732

平成 13 年の出荷頭数が多いのは、当時、一部 LWD を飼養していたことによるもの。齋藤農園では、平成 12 年に種雌豚を全頭パークシャー種に切り替えた。

4 特色ある経営・生産活動の内容

(1) 都市近郊での養豚経営の確立

地域条件を活かした養豚経営

米麦を中心とした耕種部門（自作地：水田 135 a、畑 90 a）と養豚一貫経営の複合による資源の経営内循環、さらに地域農業への有機質提供に取り組み、地域に融和した養豚経営を実践している。

環境対策

混住化地域であることから、環境対策に意を注ぐとともに、地域で活用できるたい肥の製造に心がけ、コンポストおよびたい肥舎による処理を行っている。生産たい肥は自家利用のほか、地域の米麦作農家や家庭菜園に提供しているが、不足をきたすほどである。

一方、尿污水处理は、回分式活性汚泥法による浄化処理施設を設置し、環境基準を満たしての河川放流を行っている。

銘柄豚肉の生産による付加価値の向上

現経営地において規模拡大によるスケールメリットを求めることは困難であることから、経営の安定的な存続と収益性向上のための対策として、付加価値のあるパークシャー種（黒豚）の全頭飼育に平成 12 年に切り替え、契約販売事業に取り組み、安全で美味しい「黒豚」の安定的な生産を実施している。

地域住民への理解促進

地域住民に養豚経営に対する理解を促進するため、たい肥の無料配布を行うとともに、年に二回、自家産豚肉を配布している。また、幼稚園児等の見学を受け入れている。

(2) 仲間とともに築いた上州銘柄豚「とんくろー」

「とんくろー研究会」を設立

平成 8 年パークシャー種の導入以来、平成 12 年には全頭をパークシャー種に切り替え、黒豚銘柄豚の生産に着手した。さらに経営向上と普及活動推進のために「とんくろー研究会」を平成 15 年に組織し、後進の育成等にリーダーシップを発揮している。

「とんくろー研究会」の概要

会 員 数:10 戸(上州銘柄豚「とんくろー」の生産農家)
会員の構成:47～75 歳
発足した年:平成 15 年
活動の内容: 銘柄豚生産の技術情報交換、 試食会の開催、 消費者対応 等
会 費 :50 円 / 出荷豚

なお、当研究会は県下で 10 戸からなり、年間出荷頭数は約 6,000 頭程度であるが、さらに拡大を図る意向である。

表 とんくろー研究会員(10 戸)の黒豚生産の推移

年度	平成 12 年	平成 13 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
出荷頭数(頭)	3,000	4,000	5,000	5,500	6,000

トレースバックの取り組み

出荷にあたっては、銘柄を確立した平成 12 年から、生産豚が流通・消費の過程で認知されるよう日本養豚協会の品種証明書を 1 頭ごとに添付し、と畜場、加工施設、販売店まで付いていくシステムを取り入れている。代表の禎さんはリーダーシップを発揮して、この仕組みづくりについて生産仲間との合意形成を図ってきた。

銘柄豚「とんくろー」の普及活動

生産された銘柄豚「とんくろー」の消費者への普及を目的として、群馬県庁前の群馬会館食堂に食材として提供し、黒豚料理の普及を推進している。

また、県下の販売は各地域の A コープやスーパーから消費者へ供給する体制がとられ、評価が高まりつつある。

(3) 自然を原則とした家畜の飼養管理

飼養管理については、なるべく豚を自然に近い形で飼いたいという考えから、ケージ飼いはなく平小屋にし、肥育前期では約 22m²の豚房に 45 頭、肥育後期では 9 m²に 8 頭と密飼いにならないようにしている。また、繁殖豚には敷料として自家産たい肥と交換した稲ワラや麦ワラをふんだんに使い、豚にとって居心地の良い環境づくりに努めている。

なお、飼養豚舎については、LWD 飼養時代には規模拡大を図る過程でウインドウレス豚舎を建設してきたが、豚にとって最良環境とするには自然を重視することが重要との考えから、ウインドウレスを開放的に改造するとともに、分娩房を除き豚房方式から群飼い方式に変更するなど、飼育環境の改善による生産性の向上を図っている。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

(1) 地域社会のリーダーとして活躍

養豚業を経営するかたわら、JA 前橋市養豚部長、全農県本部「とんくろー研究会」会長、前橋市消防団長を歴任するなど、地域における社会活動や生産活動にリーダーシップを発揮している。

(2) 地域資源の循環型畜産を実践

たい肥と稲ワラ、麦ワラの交換を行い、家畜敷料として利用している。また、生産たい肥は地域に有機質資源として供給し、地域住民からも期待される養豚業として位置づいている。

(3) 銘柄豚肉の地産地消活動

県産黒豚の県内消費を浸透させるため、とんくろー研究会では県下全域から訪れる群馬会館食堂に食材として提供し、県産黒豚料理のメニューを通じて地産地消活動を行っている。

(4) 地域住民への理解促進

地域住民に養豚経営に対する理解を促進するため、たい肥の無料配布を行うとともに、年に 2 回、自家産豚肉を配布している。

(5) 農場見学の受け入れ

近隣の幼稚園児等の見学を受け入れている。

(6) 機械化組合でオペレーターとして従事

地域では機械化組合が組織され、稲や麦の収穫作業を受託している（組合員約 100 名、オペレーター 15 名で 45ha の受託作業を実施）。齋藤さんもオペレーターとして参加し、従事している。この活動を通じて地域の資源循環に貢献している。

6 今後の目指す方向性と課題

(1) 現状規模で生産性の向上

地域環境条件を考えると、現状規模が適正であり、これ以上の拡大は困難なことから、生産性の向上を図ることにより収益性の向上を目指していく。

(2) 地域に根ざした養豚経営

混住化条件の中で、臭気対策等環境面を中心にした対策を講じ、地域に根ざした畜産経営を確立していく。

(3) 後継者への継承のための環境づくり

現在、夫婦二人の労働力であるが、将来は長男が経営を継ぐこととなっている。より円滑に経営を移譲できるように、上記(1)、(2)に専念して経営を継続していく。

【写真】



管理の行き届いたハウス豚舎



開放的に改造された肥育豚舎



豚舎内のロール(豚がほぐし拡散する)



ビニールハウスを利用した稲ワラ貯蔵庫



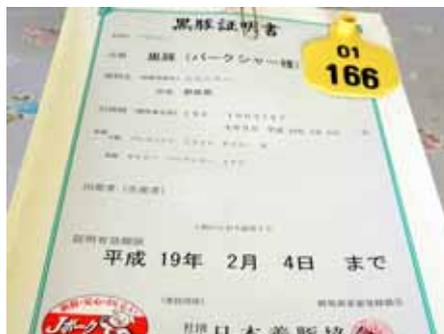
農場の近くには民家が多い



敷料にはオガクズのほかに古紙も使用



浄化処理施設



黒豚証明書

安心して美味しく食べられる豚肉生産



有限会社 臼井農産
(うすいのうさん)
神奈川県厚木市
設立年月日 昭和 38 年 8 月
《認定農業者》

推薦理由

都市化の進む厳しい条件下で、県内最大規模の企業養豚として畜産環境に配慮した経営に取り組み、都市型養豚のモデル的ケースとなるさまざまな取り組みがなされている。

畜舎設備・機械および生産管理・衛生対策等に積極的に先進技術を導入している。これらの取り組みは、養豚部会等の組織活動を通じて県内の同業者に情報伝達され波及効果を与えている。

都市型畜産の有利性である食品副産物を積極的に活用し、飼料のコスト低減に取り組んでいる。また、学校給食残さの利用にも積極的に取り組み、資源循環利用や食育といった行政施策の展開にも積極的に対応している。

県内産の新鮮でおいしい豚肉を消費者に供給することを目的に、加工品やブランド豚肉の生産に県内の養豚仲間とともに活動している。安全・安心な食品を求める消費者の声が追い風となり、「地産地消」の取り組みは広がりをみせている。

企業経営として優秀な人材を確保することが重要であり、自社のホームページ等を活用して新規学卒者を採用するなど、時代にマッチした経営を実行している。

経営主は県で進めている中核的農家の認定制度である農業経営士でもあり、各種部会等の役員としても活躍している。また、異業種経営者団体に加入し農業分野以外の経営者との交流を積極的に行い経営の発展に役立てている。

企業や研究機関、行政機関との連携を積極的に行い、新しい技術の導入による経営改善に取り組んでいる。

(神奈川県審査委員会委員長 古橋圭介)

1 地域の概況

(1) 一般概況

厚木市は、県のほぼ中央に位置し、扇形に近い地形で、面積 93.8km² を有し 6 市 2 町 1 村に接している。西部および北西部は山岳地帯で丹沢山塊へ連なり、東部は、相模川が南北に貫通し、河川の流域に平野が開けている。

小田急電鉄や東名高速道路、国道 246 号と 129 号、厚木小田原バイパス等が市内を通過し、交通の要衝としての地理的条件にも恵まれている。また、大学や研究開発型企業の立地や業務・サービスなどの産業も集積され、多機能を有する首都圏の業務核都市に位置づけられている。

(2) 農業・畜産の概況

多くの山間部や農業地帯を抱え、林野面積は 26.5km²、耕地面積は 12.5km² である。専業農家が点在的に残り、畜産、野菜、果樹、花き、植木等の多様な農業形態が営まれている。農業産出額は 29.7 億円で、うち畜産は 27.6% (8.2 億円) を占めている。

畜産部門の内訳は豚が 56.1% (4.6 億円)、乳用牛が 42.7% となっている。

一方、耕種部門は野菜 29.6%、水稻 20.5%、果樹 10.4%、花きが 7.7% となっている。

畜産農家戸数および飼養頭数は酪農が 17 戸で 590 頭、肉用牛が 3 戸で 190 頭、養豚が 6 戸で 8,550 頭であり、中規模ながらも専門的な経営が多くみられ、都市農業としてしての地位が確立されている。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成 18 年 7 月現在）

区分	続柄	年齢	農業従事日数（日）		畜産部門 年間労働時間 （時間）	部門または 作業担当	備考
				うち畜産部門			
構成員	本人	44	300	300	9,600	総括	役員、代表
	父	71	0	0		役員（6月死去）	
	母	66	300	300		繁殖分娩管理	役員
従業員 （家族）	妻	44	300	300		経理、加工	
	長男	23	300	300		衛生管理	18年度から 本格就農
従業員 （常雇）	雇用		280	280		8,320	肥育管理
	雇用		280	280	繁殖分娩管理		
	雇用		280	280	子豚管理		
	雇用		280	280	作業補助		18年度採用
臨時雇	延べ人日		600人				

畜産部門年間労働時間については、平成 17 年 1 月～12 月を参考に掲載した。

2) 収入等の状況（平成 17 年 1 月～12 月）

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	肉豚	種雌豚 507 頭	肉豚 8,141 頭	283,480 千円	
	廃豚			6,200 千円	
	子豚・ミ二豚			709 千円	
加工・販売	精肉			1,008 千円	

3) 土地所有と利用状況

区 分		実面積	うち借地面積
耕 地	水田		
	転作田	15 a	
	畑		
	未利用地		
	計		
山林原野等			
養豚用地全体		6,000 m ²	3,000 m ²
	うち建物・施設	5,500 m ²	
	うち畜舎	5,000 m ²	

4) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成17年1月～12月）

経営の概要	労働力員数 （畜産部門・2000時間換算）		構成員（家族従業員）	4.8 人	
			従業員（常雇・臨時雇）	4.2 人	
	種雌豚平均飼養頭数			507.0 頭	
	肥育豚平均飼養頭数			2,462 頭	
	年間子豚出荷頭数			- 頭	
	年間肉豚出荷頭数			8,141 頭	
収益性	養豚部門年間総所得（構成員・家族従業員所得）			30,037,019 円	
	種雌豚1頭当たり年間所得（構成員・家族従業員所得）			59,245 円	
	所得率（構成員・家族従業員所得）			10.3 %	
	種雌豚1頭当たり		部門収入	572,761 円	
			うち肉豚販売収入	559,132 円	
			売上原価	419,726 円	
			うち購入飼料費	184,608 円	
			うち労働費	98,949 円	
うち減価償却費			21,568 円		
生産性	繁殖	種雌豚1頭当たり年間平均分娩回数		2.41 回	
		種雌豚1頭当たり分娩子豚頭数		25.0 頭	
		種雌豚1頭当たり子豚離乳頭数		20.5 頭	
	肥育	種雌豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数			16.5 頭
		事故率（離乳～出荷）			19.7 %
		肥育開始時（離乳時）		日齢	24 日
				体重	7 kg
		肉豚出荷時		日齢	198 日
				体重	116 kg
		平均肥育日数（離乳～出荷）			174 日
		出荷肉豚1頭1日当たり増体重（離乳～出荷）			0.626 kg
		肥育豚飼料要求率（離乳～出荷）			2.67
		トータル飼料要求率			3.32
		枝肉重量			75.8 kg
		販売価格	肉豚1頭当たり平均価格		34,340 円
			枝肉1kg当たり平均価格		453 円
		枝肉規格「上」以上適合率			%
出荷肉豚1頭当たり差引生産原価			25,291 円		
種雌豚1頭当たり投下労働時間			35 時間		

(2) 技術等の概要

経営類型	一貫経営	
地帯区分	都市・近郊地域	
飼養品種	種雌豚:L、LW 種雄豚:W、D、Y	
後継者の確保状況	他事業に従事	
飼養形態	SPF 生産の実施	なし
	繁殖豚の飼養方式	ストール
繁殖	人工授精の有無	あり
飼料	自家配合の実施	あり
	食品副産物の利用	あり(食品製造工程で発生した加熱小麦、学校給食残さ等)
肥育	肥育面積(肥育前期)	1豚房当たり12m ² 、20頭飼養
	肥育面積(肥育後期)	1豚房当たり20m ² 、23頭飼養
販売	加工・販売部門の有無	あり(加工場を設置し、生肉販売)
	ブランド肉生産	あり(かながわ夢ポークほか)
	地産地消の取り組み	市内レストランに豚肉提供
その他	協業・共同作業の実施	飼料の共同購入、家畜の診療業務ほか
	施設・機器具等の共同利用	なし
	共同たい肥センターの利用	なし
生産部門以外の取り組み	園児・小学生・中学生の受け入れ	

5) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎施設	ストール舎(2階建)、子豚舎、鉄骨豚舎3、鉄骨豚舎(2階建)2、分娩舎、離乳舎3、子豚舎、モト豚舎、飼料庫、倉庫、事務所、作業場、浄化槽
機械器具	フォークリフト2、ショベルローダ、ミニユッポ、パワーショベル、ふん尿発酵処理機、シャベルローダ、ホッパー、固液分離機、子豚用バケツ、給餌器、脱臭送風機、オゾン発生装置、妊娠診断器、高圧洗浄機、畜舎換気用除じん・脱臭装置

6) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	全て分離
処理方法	ふん：密閉型発酵処理施設にて発酵乾燥処理した後、たい肥舎にて6ヵ月間堆積発酵 尿：活性汚泥式浄化槽にて処理した後、河川放流
敷料	コーヒの皮、炭

(2) 利用の内容

内容	割合(%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売	98	たい肥利用組合を通じて、耕種農家に流通耕種農家、農協、家庭菜園に提供	庭先渡し バラ：1,300円/m ³ 袋詰：300円/20L 配達 バラ：市内15,000円/5m ³ 市外18,000円/5m ³ 袋詰：30,000円/100袋 (100袋単位で販売)	
無償譲渡	2			

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数 (頭)	経営・活動の内容
昭和 36	肥育経営	肉豚 300	先代社長の利次氏により創業
38	肥育経営	肉豚 300	法人化し有限会社臼井農産を設立
45	一貫経営	母豚 100 肉豚 1,000	肥育経営から一貫経営に転換 汚水処理のため浄化槽を設置
48	一貫経営	母豚 280 肉豚 2,800	規模拡大、母豚の増頭、豚舎の増築
51	一貫経営	母豚 280 肉豚 2,800	県内の養豚家 8 戸と法人組織「(株)神奈川畜産」を設立、 コストの低減および経営の合理化に取り組む
53	一貫経営	母豚 280 肉豚 2,800	たい肥舎・浄化槽の増設により環境対策の強化
60	一貫経営	母豚 500 肉豚 5,000	規模拡大、母豚の増頭、豚舎の増築 企業的経営に移行、たい肥舎・浄化槽の増設により環境対 策の強化 県内の養豚家 8 戸と法人組織「(農)高座豚手造りハム」を 設立、高座豚を復活し加工・販売部門の開始
平成 2	一貫経営	母豚 500 肉豚 5,000	家畜ふん適正処理のため密閉型発酵処理施設を新設
9			家畜ふん適正処理のため密閉型発酵処理施設を増設
11			欽一氏が法人代表に就任
12			家畜汚水適正処理のため脱水機を導入
13			ウインドウレス離乳子豚舎を新設
15			県内の養豚家 10 名と系統豚を利用した地産地消ブランド豚 肉「かながわ夢ポーク」設立
17			オゾン発生装置の導入により環境対策の強化
18			「給食残さ有効活用食育モデル事業」に協力し、食品循環 型飼料の給与を開始

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
畜産部門労働力(構成員、従業員)(人)	8	9	8	8	8
種雌豚飼養頭数(頭)	482	496	487	478	507
肉豚出荷頭数(頭)	9,873	9,875	9,984	9,286	8,141
畜産部門の総売上高(千円)	312,154	326,333	300,029	316,921	291,398
主産物の売上高(千円)	306,071	318,050	294,021	310,123	283,480

4 特色ある経営・生産活動の内容

(1) 都市型畜産として経営を確立

家族経営から徐々に規模を拡大し、都市化の進む中で県下でも大規模となる母豚500頭の繁殖肥育一貫経営として、12人の従業員が勤める企業的経営を営んでいる。

限られた敷地の中で経営をしているため、2階建て豚舎や自動給餌機等を導入および活用するなどして効率的な生産管理を行っている。都市型畜産として特に環境対策に留意し、環境に配慮した経営に取り組んでいる。

(2) 自家配合による低リン・低蛋白飼料の給与設計

給与飼料は農場で自家配合しており、市販の流通飼料に比べて低リン・低タンパクの飼料設計を行っている。このことにより、育成・肥育豚の消化率の向上による生産性の向上およびふん尿処理の負荷軽減が図られている。

(3) おいしい豚肉をつくるため種豚改良に取り組む

肉豚の均一化、肉質の向上を図るため、県の造成した系統豚等の種豚を導入して、自家産のF1母豚の生産、肥育豚の生産に取り組んでいる。

また、繁殖は人工授精技術を導入するなど、生産性向上のための技術改善に常に取り組んでいる。

(4) 地元産の豚肉を消費者に提供する「地産地消」を展開

県内養豚家とともに肉豚ブランドの普及に積極的に取り組んでいる。

昭和60年に県内8戸の養豚家で法人組織「(農)高座豚手造りハム」を設立、高座豚を復活させ直営工場でハム・ソーセージ等を製造し、「自然派王家」ブランドでの販売を開始した。

平成15年には県内生産のブランド豚肉「かながわ夢ポーク」を県内10戸の養豚農家と立ち上げ、生産から流通の体制を構築した。母豚の品種構成や給与飼料等の認定基準をクリアした豚肉は、「かながわ夢ポーク」として県内の認定販売店で販売されている。

また近年、地元産の食材にこだわる料理店からの引き合いが増えており、市内の指定販売店を通じて市内レストランに卸され、地元産豚肉を利用したメニューとして提供されている。また、大型ファミリーレストランや豚肉料理専門店等、市内の数店舗で扱われている。

消費者の「食の安全・安心」への関心が高まるなか、地域ブランド豚としての地位確立と、地産地消の推進のため、高品質で安全・安心な豚肉生産のため常に努力している。

夢ポーク生産割合 : 50% (年間出荷頭数 5,000 頭)

高座豚生産割合 : 20% (年間出荷頭数 2,000 頭)

(5) 地域未利用資源の積極利用

パスタ、パン粉、菓子など地域で発生する食品製造残さを有効活用し、飼料コストの低減に取り組むとともに、脱臭を目的にコーヒークズの皮や炭などを敷料として利用する取り組みを行っている。

(6) 良質豚ふんたい肥の循環利用

6 ヶ月間堆積発酵させたたい肥は、市内の耕種農家のほか、川崎市、小田原市、津久井町等市外にも販売している。袋詰め機も導入し「有機堆肥とんちゃん」の名称で、家庭菜園等向けにも販売・利用されている。なお、袋物の販売量は流通たい肥の3分の1を占めており、取扱量は徐々に増えている。

(7) 実践的教育の場として学校教育への参加

地域にある幼稚園・小学校の校外学習や、市内にある大学の実践的教育の場として、農場見学や作業体験に協力している。

また、平成 18 年度より県が実施している「給食残さ有効活用食育モデル事業」の協力農場として新たな食育事業の取り組みを始めた。現在、市内の給食残さ飼料化工場で処理した飼料を肉豚に給与している。今後、この飼料を給与して肥育された豚をソーセージに加工し、学校給食の食材として供給する予定である。単に肉豚を生産するだけでなく、資源循環や食育等の社会的な課題にも積極的に取り組んでいる。

(8) 異業種経営者との情報交換に積極的に取り組む

神奈川県中小企業家同友会や厚木商工会議所等の異業種経営者団体に加入し、農業分野以外の経営者との交流を積極的に行い経営感覚を磨いている。この異業種交流から夢ポークと高座豚が食材として利用され、弁当店の「地産地消」メニューも誕生している。

(9) 農外からの新規学卒者を採用

畜産業に従事することを希望している農学系大学等の新規学卒者を社員として採用している。採用にあたっては、インターネットが定着してきたことから、自社のホームページを活用している。これにより広く情報発信することが可能であり、また、経営理念や会社情報も掲載されているため、やる気のある優秀な人材の確保が可能となっている。

(10) 環境対策の強化に取り組む

ふん尿処理施設を整備し、汚水は浄化槽処理により河川放流、ふんは密閉型発酵処理施設・たい肥舎によりたい肥化処理している。飼養規模が大きいため施設の運転管理には常に気を配り、畜産技術センターや家畜保健衛生所等の支援を受けながら、施設の適正な運

転管理に心掛けている。

また、汚泥脱水機やオゾン脱臭装置などの機械導入、炭などの資材を利用した環境対策の強化に取り組んでいる。

さらに、現在適切な処理を行い、河川放流している処理水についても、住民がより気持ちよく暮らせるよう、下水放流することを考えており、市に申請中である。

(11) 研究機関に協力し各種新技術の実証試験を実施

企業や研究機関との畜舎施設等の共同研究により、先進的技術の開発・普及に積極的な取り組みを行っている。

平成 9 年度：畜舎排水浄化処理装置

平成 10 年度：高温発酵処理豆腐かすの給与試験

平成 14 年度：畜舎換気用除じん・脱臭装置

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

(1) 経営合理化のため法人組織を設立

昭和 51 年に県内の養豚家 8 戸と飼料・薬剤・生産資材等の共同購入や家畜診療業務を行う法人組織「(株)神奈川畜産」を設立した。このことによりコストの低減および経営の合理化が図られている。

(2) 地域資源の有効利用

食品製造工程で発生した副産物を飼料に利用するとともに、コーヒーの皮を豚舎内の敷料として利用するなど、地域で発生する未利用資源の有効活用を行っている。

また、平成 18 年度より県が実施している「給食残さ有効活用食育モデル事業」に協力し、給食残さを原料とした食品循環型飼料の利用を開始している。このような取り組みは、「養豚業にあっても自給率の向上に貢献したい」という臼井さんの考えのもとに行われている。

(3) 良質豚ふんたい肥の循環利用

家畜ふんは全量を施設でたい肥化し、6 ヶ月間堆積発酵させた良質たい肥として販売している。耕種農家への販売は市外での利用も多く、市内の農家も含め広く利用されている。

(4) 神奈川県農業経営士協会会員としての活動

県で認定する県農業経営士制度での認定を平成 12 年に受けて、農業後継者の育成や、地域農業振興のための組織的活動に取り組んでいる。

(5) 学生の受け入れ

平成 10 年に東京農業大学の厚木キャンパスが市内に開設されたが、同学の畜産実習農場が県外にあることから身近に大学カリキュラムの実践的技術を習得できる場としての機能を果たしている。農場見学や卒業論文研究のための調査等を通じて、次世代の農業を担う若者の育成に一役を担っている。

(6) 高座豚を復活し加工・販売部門の開始

昭和 60 年に、県内の養豚家 8 戸が集まり法人組織「(農)高座豚手造りハム」を設立、「高座豚」を復活させ直営工場でハム・ソーセージなどを生産し、「自然派王家」ブランドで販売している。現在直営店 3 店舗のほか、特約店、インターネットショップ等を活用した販売展開を行っている。

(7) 系統豚を活用した「地産地消」肉豚ブランドを確立

平成 15 年に県内の養豚家 10 人が集まり、地元生産の新鮮でおいしい豚肉を消費者に供給することを目的に、ブランド豚肉「かながわ夢ポーク」の生産を開始した。同ブランドは県畜産技術センターが系統造成した系統豚を活用し、飼料の一部には「足柄茶」と「サツマイモ」を取り入れるなど、神奈川ならではの味を追求しているものである。臼井さんはかながわ夢ポーク推進協議会の会長を務め、普及活動に積極的に取り組んでいる。

(8) 畜産理解のための幼稚園児・小学生の農場体験

昭和 58 年より厚木市農業後継者対策協議会の主催により毎年実施される小学生農業体験学習に協力している。また、地域にある幼稚園、小中学校の校外学習に協力し、年に数回農場見学を受け入れている。

(9) 厚木市畜産会による市内畜産の PR 活動

市畜産会養豚部会長を長年務め、毎年秋に開催される農業まつりに参加し、豚の展示や豚ふんたい肥の無料配布を行い、一般市民に市内の養豚・畜産業を理解してもらうための活動を行っている。

(10) 神奈川県養豚協会の理事として県内養豚振興のための活動

県養豚協会の理事として、県内養豚振興のための組織運営・強化の一役を担っている。県養豚協会では、生産者が結束して都市の中での養豚経営の維持発展を図り、より安心・安全な豚肉を県民に供給するために、消費者への養豚に対する啓発のイベント、系統豚の活用、経営技術向上等の多彩な活動を展開している。

(11) 地域農業振興のための取り組み

平成 14 年度に代表者の母親が、地域住民とともに休耕田で栽培・収穫した大豆で味噌づくりを行う「神奈川打越手づくり味噌の会」を設立、みそ製造業の許可を取得して加工場を整備し、地場産大豆によるみその製造販売の取り組みを開始した。

経営部門外の活動であるが、地域の遊休農地の利活用と地場産農産加工品の販売による地域おこしに取り組んでいる。

6 今後の目指す方向性と課題

(1)未利用資源の活用により生産コストの低減化を図る

地域から調達できる未利用資源および学校給食残さ等を原料とした残さ飼料のさらなる利活用を図り、生産コストの低減に努めていくとともに、資源循環や食育の推進等にも積極的に取り組んでいく。

(2)トレーサビリティシステム導入

豚肉の安全・安心を確保するため、生産段階における生産情報管理の徹底を図り、豚肉トレーサビリティシステムの導入を目指していく。このために現在、市販されている生産管理ソフトを導入しパソコンを利用した生産管理記帳を開始している。

(3)環境対策の強化

都市化の進展により豚舎周辺に多くの住宅が建設されている。臼井さんは将来の養豚経営の継続には適正な家畜ふん尿処理を行うだけではなく、より一歩進んだ環境対策が必要不可欠と考えている。

これまでも研究機関との連携により新技術を導入（平成 17 年：オゾン脱臭装置の設置、平成 18 年：消臭対策として畜舎敷料内に炭を散布）してきたが、より一歩先を見据えて、現在、汚水の公共下水道への放流について行政機関との調整を進めている。このことで、基準を満たして実施している浄化槽処理水の放流について、地域の住民の目にふれないような配慮を考えている。

(4)地産地消を推進するため直販部門の開設

現在、県内同業者 8 戸で共同運営しているハム工房や市内の指定販売店を通じて市内で精肉・加工品が販売されている。また、市内の異業種交流をきっかけとして、市内レストランに地元産食材として取り入れられている。

今後、自社ブランドとして精肉や加工品を直接販売するアンテナショップの設置を計画しており、現在、食肉販売業、食肉製品製造業等の許可の申請手続き等の準備を行っている。加工・販売部門のスタートにより、養豚経営の安定化や地域農業振興のさらなる発展が期待される。

【写真】



畜舎全景(写真は開放豚舎)



畜舎は住宅地に隣接



敷地の裏手は河川に隣接



隣地の水田から二階建て豚舎を望む



食品副産物を利用(飼料貯蔵庫)



清潔に保たれている肥育豚舎



コンポスト施設



たい肥舎内

地域の若手リーダーとして 魅力ある養豚経営と活性化を目指して



中条 健（なかじょう・たけし）
新潟県燕市
《認定農業者》

推薦理由

中条さんの経営は、水田単作地帯である燕市において、母豚 105 頭の養豚一貫と稲作の複合経営を行っている。養豚は父が昭和 33 年に肉豚 2 頭の肥育経営を開始し、昭和 48 年に養豚農家 7 名による燕市養豚団地組合を設立、その後順次規模拡大を行って平成 4 年には母豚 60 頭に達し、一貫経営としての基盤作りを行っている。

中条さんは、平成 6 年に県農業大学校畜産専攻を卒業し、県内の養豚農家で 3 ヶ月間の研修をした後、渡米して養豚研修を行っている。2 年間の研修を終えて帰国した後、平成 8 年より後継者として就農している。就農当時の母豚規模は 60 頭の一貫経営であったが、その後、徐々に規模拡大をしながら現在の母豚 105 頭規模に至っている。

経営の特徴は、繁殖成績、肥育成績ともに優秀であり、経営では母豚 1 頭当たり所得 129 千円と安定した収益を上げている。特に肉豚上物率は長年にわたり高位安定している。上物率を高めるには、もと豚の資質向上が求められることから、その時代に見合った基礎豚を導入して肉質向上に努めている。今後は繁殖性と肥育性を考慮し、県系統豚ニホンカイ L2 を基礎とした群編成も考えている。

また、飼養管理面では、受胎率向上と作業管理効率化を目的に人工授精を取り入れている。特に受胎率が低減する夏期に積極的に利用することにより、受胎率の向上を図っている。加えて、産肉能力・血統等が明確な精液を利用することで肉豚の品質と斉一性の向上につなげている。また、養豚団地では画像妊娠診断器を共同で導入しており、積極的に活用することにより、不受胎豚の早期発見等に役立っている。

また、中条さんは、養豚団地の仲間たちと切磋琢磨しながら地域活動に取り組んでおり、経営向上のための前向きな取り組みとして評価できる。

以下にその特徴的な経営活動を記す。

(1) 安全システムへの取り組み

HACCP 方式に基づく衛生管理の導入

衛生面の取り組みとしては、平成 14 年より養豚団地では全員が全農の衛生クリニックを受診し、豚群の清浄度の維持ならびに衛生マニュアル遵守による生産管理方式を導入している。特に生産現場での HACCP 方式の考え方に対応した種々の取り組み等を意欲的に検討し、新潟県が推進する HACCP 方式を経営内に取り込み、(社)新潟県畜産協会が実施するクリーンポーク生産農場認定事業により、平成 15 年に全員がクリーンポーク生産農場として認定されている。

豚トレーサビリティ方式の導入

養豚団地で生産された豚肉を安心して提供するため、平成 17 年 7 月から全農トレーサビリティシステムに参加している。この制度は肉豚出荷時に全農へ肉豚生産履歴証明書を提出することで、消費者からの問い合わせあるいは事故などが発生した場合に速やかな対応がとられる体制となっており、消費者に安全と安心を届ける取り組みであるといえる。

(2) 地域連携強化への取り組み

養豚団地の運営と活動

養豚団地では総会を年 2 回開催し、養豚団地の運営や経費負担の検討、養豚経営に関する情報・技術の交換等を実施している。

また、管内で生産される肉豚の品質の評価を高め、飼養管理技術の向上と養豚経営安定のための対策として、燕市養豚共進会を毎年開催しており、今年で 47 回目を迎える。さらに、各種勉強会や研修会の開催、年 1 回の研修旅行を通じて管理技術の向上に努めている。

若手リーダーとしての活動

中条さんは地域の若手リーダーとして、燕市養豚団地組合長のほか、中央養豚研究会長、新潟県養豚協会監事を務めており、当該地域のみならず新潟県の養豚発展のために日々努力を続けている。さらに、稲作農家との耕畜連携の強化、産直市場での豚肉販売、農業祭でのふれあい体験など、地域農業や地域社会との協調のために積極的に取り組んでいる。

資源循環型農業の推進と環境保全

水田単作地帯に位置する燕市養豚団地は、古くから稲作農家との連携を強化することを目的に「土づくり運動」として水田に有機たい肥(豚ふん)を利用してきている。最近では、米の品質と食味の向上を図るために JA 燕市が作成した「土づくりマップ」を活用して気象変動に耐える土づくりを目指している。また、環境への取り組みとして、各農家が豚舎周辺に花を植えているほか、養豚団地全体が協力し合い、カーネーションやナデシコなどを植栽して景観保全に努めている。

以上のように中条さんは、養豚団地の仲間とともに飼養管理成績と経営体質の向上を目指し、自ら研鑽するかたわらリーダーシップを発揮しており、今後の地域農業に多くの示唆を与える事例として高く評価され推薦するものである。

(新潟県審査委員会委員長 楠原 征治)

発表事例の内容

1 地域の概況

(1) 一般概況

中条さんの経営がある燕市は、越後平野のほぼ中央、県都新潟市と長岡市の間に位置し、信濃川とその分流である中ノ口川、西川に沿って形成されている。平成 18 年 3 月、旧燕市、旧吉田町、旧分水町の 3 市町が合併して、新たな燕市として誕生した。北陸自動車道三条燕 I.C. と上越新幹線燕三条駅といった高速交通機関があり、また、主要国道 116 号と 289 号が整備され、JR 越後線と弥彦線が交差する交通網の充実した地域である。

同地域は、県下有数の工業地帯であり、金属洋食器、金属ハウスウェア製品は国内の主要産地となっている。

表 1 総人口・世帯数（平成 17 年）

人口（人）			世帯数（世帯）				
平成 17 年			平成 12 年	人口増減数 (平成 12 17)	平成 17 年	平成 12 年	人口増減数 (平成 12 17)
男性	女性	計					
40,557	42,712	83,269	84,297	- 1,028	25,820	24,845	+ 975

(2) 農業・畜産の概況

同地域は、稲作を中心とした農業が盛んであり、たい肥を利用した米づくりなど稲作農家と畜産農家が相互に連携しており、土づくりの面からも畜産が重要な役割を担っている。

表 2 農業経営体数（平成 17 年）

農 業 経 営	
うち家族経営	
2,020 経営体	1,980 経営体

表 3 飼養頭羽数（平成 17 年）

区 分	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
	戸数 (戸)	頭数 (頭)	戸数 (戸)	頭数 (頭)	戸数 (戸)	頭数 (頭)	戸数 (戸)	頭数 (千羽)
県	394	12,600	397	13,800	195	204,400	39	5,953
燕市	6	140	-	-	8	5,336	1	12

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成 (平成 18 年 7 月現在)

区分	続柄	年齢	農業従事日数 (日)		畜産部門 年間労働時間 (時間)	部門または 作業担当	備考
				うち畜産部門			
家族	本人	32	310	310	5,000	飼養管理全般、飼料給与、 衛生、人工授精	
	父	66	340	300		飼養管理全般、稲作	
	母	63	340	300		種豚舎管理、稲作	
	妻	32	0	0		養護教諭	
常雇	1 名	68	300	300	333	ふん尿処理 (共同)	団地 6 戸で 共同雇用
臨時雇	なし						

畜産部門年間労働時間については、平成 17 年 1 月～12 月を参考に掲載した。

2) 収入等の状況 (平成 17 年 1 月～12 月)

部門	種類・品目	飼養頭数・面積	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	肉豚	種雌豚 105 頭	肉豚 2,169 頭	75,814 千円	
	その他の豚			647 千円	
耕種	水稻	作付面積 185 a		2,400 千円	

3) 土地所有と利用状況

区 分	面 積 (m ²)
養豚用地全体	4,300
うち建物・施設	1,800
うち畜舎	1,523

4) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績（平成 17 年 1 月～12 月）

経営の概要	労働力員数 （畜産部門・2000 時間換算）		家族	2.5 人	
			雇用	0.2 人	
	種雌豚平均飼養頭数			105.0 頭	
	肥育豚平均飼養頭数			1,148 頭	
	年間子豚出荷頭数			- 頭	
	年間肉豚出荷頭数			2,169 頭	
収益性	養豚部門年間総所得			13,534,618 円	
	種雌豚 1 頭当たり年間所得			128,901 円	
	所得率			17.7 %	
	種雌豚 1 頭当たり	部門収入		728,201 円	
		うち肉豚販売収入		722,036 円	
		売上原価		539,939 円	
		うち購入飼料費		348,113 円	
		うち労働費		43,651 円	
うち減価償却費		44,914 円			
生産性	繁殖	種雌豚 1 頭当たり年間平均分娩回数		2.40 回	
		種雌豚 1 頭当たり分娩子豚頭数		24.1 頭	
		種雌豚 1 頭当たり子豚離乳頭数		23.3 頭	
	肥育	種雌豚 1 頭当たり年間肉豚出荷頭数			20.7 頭
		事故率（離乳～出荷）			23 %
		肥育開始時（離乳時）	日齢	21 日	
			体重	5 kg	
		肉豚出荷時	日齢	180 日	
			体重	116 kg	
		平均肥育日数（離乳～出荷）			159 日
		出荷肉豚 1 頭 1 日当たり増体量（離乳～出荷）			0.698 kg
		肥育豚飼料要求率（離乳～出荷）			2.99
		トータル飼料要求率			3.59
		販売価格	肉豚 1 頭当たり平均価格		34,953 円
			枝肉 1 kg 当たり平均価格		465 円
		枝肉規格「上」以上適合率			64.1 %
		出荷肉豚 1 頭当たり差引生産原価			25,840 円
種雌豚 1 頭当たり投下労働時間			51 時間		
安全性	種雌豚 1 頭当たり借入金残高（期末時）			11,410 円	
	種雌豚 1 頭当たり年間借入金償還負担額			11,410 円	

(2) 技術等の概要

経営類型		一貫経営
地帯区分		平地農業地域
飼養品種		種雌豚：LW 種雄豚：D
飼養 形態	SPF 生産の実施	なし
	繁殖豚の飼養方式	ストール
繁殖	人工授精の有無	あり
飼料	自家配合の実施	なし
	食品副産物の利用	なし
肥育	肥育面積（肥育前期）	1 豚房当たり 10m ² 、30 頭飼養
	肥育面積（肥育後期）	1 豚房当たり 10m ² 、10 頭飼養
販売	加工・販売部門の有無	なし
	ブランド肉生産等	県外スーパーのチェーン店にプライベートブランドとして販売
	地産地消の取り組み	農産物直売所「よrina～れ燕いち」でパック詰め豚肉販売
その他	協業・共同作業の実施	養豚団地 6 戸でふん尿処理のために専従者を雇用
	施設・機器等々の共同利用	ふん尿処理（施設、土地、機器、車輛）
	共同堆肥センターの利用	なし
生産部門以外の取り組み		地元農業祭にて豚肉販売、豚汁提供、ふれあいコーナー設置

5) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	肉豚舎 3、種豚舎 2、車庫 2、簡易離乳子豚舎
機械・器具	軽トラック、フォークリフト、ミニローダ、高温高圧洗浄機、トラック

6) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	全て分離
処理方法	<p>【ふんの処理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各豚舎より排出されたふんは共同たい肥舎でモミガラと混合したたい肥化する。たい肥化に要する期間は2ヵ月程度でその間2~3回ショベルローダで切り返しを行っている。 処理・販売に係る作業は、団地で共同雇用する者(1名)が従事している(費用は飼養頭数で按分負担)。 <p>【尿の処理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 固液分離後、共同利用の浄化槽にて浄化処理を行い、処理水は放流する。 共同浄化槽の管理・メンテナンスは、出荷頭数に応じて日割で当番を決めている。

(2) 利用の内容(固形分)

内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売	80	水田・畑	完熟	袋詰めたい肥「つばめトントン有機」として養豚団地で共同販売(年間4,000袋)
交換	5	水田	半熟~完熟	
無償譲渡	5	水田	半熟~完熟	
自家利用	10	水田		養豚団地共同でマニュアルスプレッダで散布

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数 (頭)	経営・活動の内容
昭和 30	水田 185 a		燕市養豚組合設立
33	水田 185 a	肉豚 2	父、自宅前の空き地で肉豚肥育経営を開始
35	水田 185 a	母豚 3	母豚を導入し一部一貫経営を開始
46	水田 185 a	母豚 3	肉豚舎 1 棟建設 子豚を導入し肥育主体の経営となる
48	水田 185 a	母豚 30	燕市養豚団地組合設立 (7 名) 新潟大学の中古プレハブを移転し、母豚 30 頭規模の豚舎として利用。養豚一貫経営体制の基盤固めを行う
50	水田 185 a	母豚 30	飼育面積が不足したため、肉豚舎 1 棟を増築
53	水田 185 a	母豚 30	自宅前にあった豚舎を養豚団地に移転 父、小中川農協 (現燕市農協) 理事に就任 (平成 4 年まで)
55	水田 185 a	母豚 50	徐々に豚舎を改造しながら、母豚 50 頭規模に拡大
平成 4	水田 185 a	母豚 60	種豚舎 1 棟を増設
6	水田 185 a	母豚 60	本人、県農業大学校 (畜産専攻) を卒業し、約 3 ヶ月間県内の農場で研修。その後同年 7 月に渡米し、ワシントン州のカレッジ、ならびにイリノイ州の養豚農場で 2 年間研修
8	水田 185 a	母豚 70	本人帰国し、就農
13	水田 185 a	母豚 78	養豚団地内の豚舎を借り、規模拡大を図る 父、燕市固定資産評価委員に就任 (平成 18 年まで従事)
14	水田 185 a	母豚 80	簡易離乳子豚舎を導入。平成 17 年までに計 15 台導入し、子豚育成率の向上を図る
16	水田 185 a	母豚 100	本人、燕市養豚団地 (現在 6 戸) の組合長、新潟県養豚協会監事に就任
17	水田 185 a	母豚 105	本人、結婚
18	水田 185 a	母豚 105	本人、中央養豚研究会長に就任 現在に至る

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
畜産部門家族労働力員数(人) 【1人2,000時間換算】	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
種雌豚飼養頭数(頭)	78	80	90	100	105
肥育豚出荷頭数(頭)	1,568	1,632	1,782	1,940	2,169
畜産部門の総売上高(千円)	55,760	58,869	55,767	69,043	76,461
主産物の売上高(千円)	55,279	58,376	55,212	68,427	75,814

4 特色ある経営・生産活動の内容

1) 経営・生産活動内容の特徴

(1) 自己資本の充実した安定経営

中条さんの経営は自己資本比率94%と高位で安定している。施設設備への過大投資を避けることで無理な借金をせず、着実な運営の積み重ねが自己資本の充実につながっている。また、このことがコスト低減にもつながり、母豚1頭当たり所得129千円と安定しており、足腰の強い経営であるといえる。

(2) 肉豚上物率の高位安定

長年にわたり、肉豚上物率が高位で安定している。上物率を高めるには、モト豚の資質の向上が求められるが、中条さんは優良系統豚(クニエル、エド、ニホンカイ)やグローバル(サクラ)等、その時代に見合った基礎豚を導入して肉質向上に努めている。現在はグローバル(L、W)を導入し、母豚(LW)を自家育成しているが、今後はニホンカイL2を基礎とした群を構成したいと考えている。

表4 中条さんの経営と燕市養豚団地組合各経営との比較(平成17年)

区分	中条経営	経営A	経営B	経営C	経営D	養豚団地全体	県平均
上物率(%)	64.1	56.9	54.7	52.6	47.4	平均54.6	46.8
出荷頭数(頭)	2,169	1,398	795	1,155	1,247	団地計6,764	-

(3) 受胎率向上と作業管理効率化への取り組み

母豚回転率の向上と作業効率化を図るため、人工授精を取り入れている。特に受胎率が低減する夏期に積極的に利用することにより、受胎率の向上を図っている。また、産肉能力・血統等が明確な精液を利用しており、肉豚の品質と斉一性の向上につながっていると考えられる。

なお、養豚団地では画像妊娠診断器を共同で導入している。診断器を積極的に活用することにより、不受胎豚の早期発見と母豚回転率の向上につながっている。

(4) 安全システムへの取り組み

平成 14 年より養豚団地では全員が全農の衛生クリニックを受診しており、豚群の清浄度の維持ならびに衛生マニュアル遵守による生産管理方式を導入している。また、養豚団地全体の勉強会では、特に生産現場での HACCP の考え方に対応した種々の取り組み等を意欲的に検討している。このことから、新潟県畜産協会が実施するクリーンポーク生産農場認定事業により、平成 15 年に全員がクリーンポーク生産農場として認定された。

<クリーンポーク生産農場認定事業の概要>

概要：健康な家畜を飼育し安全な食肉を供給するために、HACCP 方式の考え方に基づく衛生管理手法を畜産農家に普及・推進し、本方式を導入した農家を認定。

事業実施主体：新潟県畜産協会

認定方法：12 名で構成される「クリーンポーク生産農場認定委員会」において、衛生管理・使用衛生プログラム、医薬品の適正投与記録、注射針の管理、飼料の適正給与、畜産環境対策等の項目を審査。

認定農場数：31 農場（平成 16 年 2 月現在）

認定期間：2 年

また、消費者に安全・安心な豚肉を提供するため、平成 17 年 7 月から全農トレーサビリティシステムに参加している。肉豚出荷時に肉豚生産履歴証明書を提出することで、消費者からの問い合わせ、あるいは事故などが発生した場合に速やかな対応がとれる体制をとっている。

(5) 記録・記帳の励行

中条さんの経営は日々の養豚経営に関する記録を管理日誌に記帳しており、その内容は記帳漏れが無いようにパソコンを活用している。見落としがちな豚の異動状況や健康状態等が正確に記録されることで、現状の飼養管理状況が的確に把握でき、それぞれの処置や対応が迅速に行われ、改善に効果的につながっている。

2) 養豚団地としての活動

(1) 総会の開催

年 2 回、総会を開催し、養豚団地の運営や経費負担の検討、養豚経営に関する情報・技術の交換等を実施している。また、総会終了後には、食肉となった豚の冥福を祈る供養祭を実施している。

(2) 共進会の開催

燕市で生産される肉豚の品質の評価を高め、飼養管理技術の向上と養豚経営の安定化を図るため、燕市養豚共進会を毎年開催している。本共進会は、今年で 47 回を迎える歴史のある取り組みである。

(3) 各種勉強会、研修会の開催

衛生管理、技術管理の向上を目的として勉強会を開催するほか、年 1 回の研修旅行とし

て県外の養豚農家や関係施設の見学を行い、先端技術の習得に努めている。とくに中条さんはこの活動を通じて、自身が習得してきた人工授精等の繁殖技術を積極的に地域の養豚農家に普及し、地域全体の取り組みの改善につながるよう努めている。

表5 燕市養豚団地組合各経営の概要

区 分	中条氏	経営A	経営B	経営C	経営D	経営E	農協合計
経営者年齢	32	63	64	60	58	66	-
母豚規模(頭)	105	67	44	57	64	31	368
後継者	本人	未定	未定	有	有	-	-

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

(1) 地域の若手リーダーとしての活動

若手でありながら燕市養豚団地組合長を務めているほか、新潟市を含む西蒲原地域と県中央地域の養豚経営者と県中央家畜保健衛生所で組織する「中央養豚研究会」の初代会長に就任している。この組織は長い歴史のある「西蒲・燕養豚経営研究会」を市町村合併等により改組した組織であるが、技術的・経営的交流会と情報交換会を定期的に行っており、地域の養豚の活性化に努めている。

また、全県をカバーする「新潟県養豚協会」の監事を務めるなど、当該地域のみならず、新潟県の養豚発展のために日々努力を続けている。

(2) 資源循環型農業の推進と環境保全

水田単作地帯に位置する燕市養豚団地は、古くから稲作農家との連携を強化することを目的に「土づくり運動」として水田に有機たい肥(豚ふん)を利用してきている。最近では、米の品質と食味の向上を図るために燕市農協が作成した「土づくりマップ」を活用し、気象変動に耐える土づくりを目指している。また、養豚団地では各自が豚舎周辺に花を植えているほか、養豚団地全体が協力し合い、カーネーションやナデシコなどを植栽して景観保全に努めている。

(3) 産直市場での豚肉販売

平成18年2月より養豚団地の仲間とともに農産物直売所「よrina~れ燕いち」にパック詰め豚肉を供給し販売をしている。毎週火・木・土曜日の14~18時の営業で、300g詰めパックを販売している。

(4) 農業祭への参加

消費者の農業に対する理解を深めてもらう場として、また、地元農畜産物の消費拡大を促進するため、毎年農業祭に参加している。祭りでは、豚肉を格安で販売するほか、大鍋で作る「ジャンボ豚汁」が人気を集めている。また、子豚とのふれあいコーナーを設置して、畜産に対する理解の促進、食育等を推進している。

6 今後の目指す方向性と課題

- ・ 本人が後継者として経営に従事している。両親が高齢化しており、引退後の対応としては雇用を考えており、その条件整備として法人化を検討している。
- ・ 飼養頭数規模は現在の約2倍の200頭規模を5年以内に行うことを考えているが、団地内に拡大のための用地がないことが課題である。
- ・ 豚舎が徐々に老朽化してきているので、修理・修繕が必要不可欠になってくる。今後の経営の展開によっては、豚舎の新築も考慮する必要がある。
- ・ 養豚団地全体でも飼養者の高齢化、施設の老朽化が目立ち始めている。養豚団地の活性化のためにも魅力のある養豚業にしなければならないとの思いも強く、養豚団地内での後継者育成や若い従業員を雇用することを通じて、若者のアイデアと活力を存分に発揮して地域農業全体の活性化に寄与したいと考えている。

【写真】



養豚団地全景



豚舎は開放豚舎



ストール



簡易離乳子豚舎



農産物直売所『よりのな～れ燕いち』



直売所内、クリーンポーク販売ブース

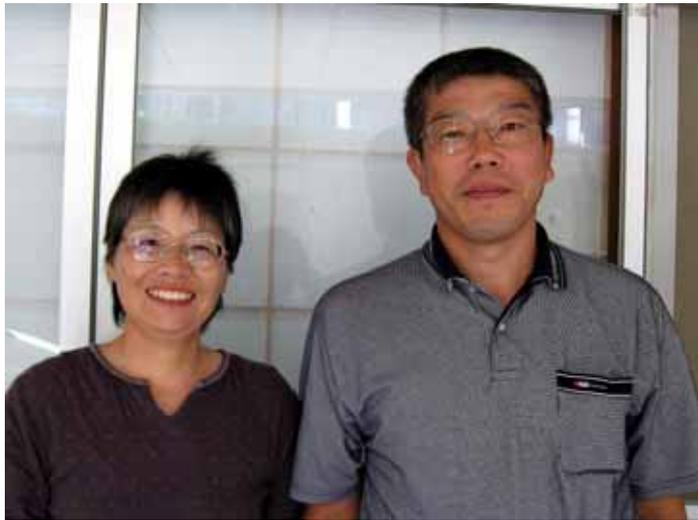


養豚団地は水田に囲まれている



共同たい肥舎内

家族で行う地域と一体化した SPF 養豚経営



富永 治（とみなが・おさむ）
富永 悦子（とみなが・えつこ）
愛媛県喜多郡内子町
《認定農業者》《家族経営協定締結》

推薦理由

富永さんの経営は、高知県との県境に近い条件不利地にありながら、県下でもトップクラスの技術成績を誇る優良経営体である。1981年に県下でもいち早く SPF 豚を導入して経営を開始し、現在では JA 愛媛たいきにおける中核的な農家になっている。

衛生管理および飼養管理に関しては、基本を重視しつつ、徹底することにより生産技術成績の落ち込みのない良好な経営を維持している。借入金の償還も 10 年前に終了しており、現在は、固定負債のない健全な経営である。

平成 17 年度の主な技術成績は、種雌豚 1 頭当たり年間分娩回数 2.31 回、肉豚出荷頭数 24.2 頭、年間枝肉重量 1,716 kg となっている。これらの高い技術成績が認められ、JA 愛媛県養豚経営者協議会より優秀な生産者に贈られる優秀賞を連続受賞するとともに、特別表彰も授与されている。

販売面については、早い段階から JA 等との連携により地域銘柄豚「新風味豚」の有利販売に取り組み、消費者への PR 活動にも積極的に参加するなど、生産面のみならず、販売面での努力も欠かさない。また、最近では、地元にある県下でも有名な道の駅「内子フレッシュパークからり」に地場産食材として豚肉を提供し、ハム・ソーセージの原料として使用されるほか、レストランの食材で使用されており、地産地消の推進と地域の元気づくりに貢献している。

一方、経営のある内子町は、町独自の計画によりエコロジータウンを目指す取り組みを次々と実践している町である。富永さんをはじめ町内の養豚農家は、発生する家畜排せつ物を町内の共同たい肥センターに原料として供給し、そこで食品残さとともにたい肥化されている。耕種農家は、生産たい肥を用いて作物を栽培し、町から「環境に優しい栽培方

法で生産された農産物」としての認証を受け、安全・安心な農作物として道の駅で販売を行っている。このように農家 - JA - 行政が一体となり資源循環型農業を推進しており、養豚農家も一翼を担っているのである。

富永さんは養豚という産業を通して地域にも積極的に貢献しており、これからの地域の畜産経営を担っていく、優れた経営者であるといえる。

(愛媛県審査委員会委員長 大本 健 路)

発表事例の内容

1 地域の概況

(1) 一般概況

内子町は、県都松山市の南南西約 40km の地点にある。県のほぼ中央に位置し、町の中央部を一級河川・肱川(ひじかわ)の支流である小田川が流れている風光明媚な地域である。平坦地が少なく丘陵地と山地が広がっており、大半が山林となっている。

同町は、江戸後期から明治時代にかけて和紙と木蠟(もくろう)で栄え、製蠟用具が重要有形民俗文化財に指定され、大正時代の歌舞伎劇場「内子座」が修理復元されるなど、当時の面影を残す白壁の町並みは国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されており、歴史的文化活動の拠点として名高い。平成 12 年 7 月に四国縦貫自動車道の伊予～大洲間が開通し内子五十崎 I.C. が建設され、松山から車で 1 時間圏内となり、さらなる産業と観光の発展が期待されている

【内子町の概況】

平成 17 年 1 月 1 日、3 町(旧内子、旧五十崎、旧小田)が合併し、新内子町が誕生
面積 299.50km²(東西 30km、南北 27km)
人口 9,651 人(平成 18 年)
世帯数 7,278 世帯(平成 18 年)

(2) 農業・畜産の概況

農業については、県内最大の産地である葉タバコをはじめ、ブドウ、柿、梨などの落葉果樹の栽培が盛んに行われており、特にシーズンになると観光(もぎとり)農園が多くみられる。

町内には、平成 8 年にオープンした道の駅「内子フレッシュパークからり」がある。地元農産物直売所、レストラン、加工実習室、情報・研修センター等を兼ね備え、連日賑わいを見せており、人々の交流スポットになっている。愛媛県下の「道の駅」の中でも非常に集客数が多く、平成 16 年度の年間売上高は 6 億円を超えた。

第一次産業の就業者数は 21.5%(平成 18 年)である。年々減少しており、現在の畜産農家戸数は乳用牛 15 戸、肉用牛 5 戸、養豚 5 戸、採卵鶏 1 戸、ブロイラー 1 戸となっている。

(3) 経営の所在地

富永さんの経営は、内子町の市街地から国道 379 号線を清流・小田川沿いに東へ 10km の大瀬地区（ノーベル文学賞受賞作家・大江健三郎氏の出身地として有名）の北部に当たる程内地区に位置する。標高 400m前後の山々が連なる地域であり、豚舎も山の頂上付近に位置し、周囲を山林で囲まれている。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成 18 年 4 月現在）

区分	続柄	年齢	農業従事日数（日）		畜産部門 年間労働時間 （時間）	部門または 作業担当	備考
				うち畜産部門			
家族	本人	52	350	330	4,200	飼養全般、肥育、 分娩、データ管理	経営主
	妻	46	350	330		飼養全般、分娩	
	父	76	100	50		たい肥化処理	
常雇	なし						
臨時雇	なし						

畜産部門年間労働時間については、平成 17 年 1 月～12 月を参考に掲載した。

2) 収入等の状況（平成 17 年 1 月～12 月）

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	肉豚	種雌豚 65.8 頭	肉豚 1,597 頭	52,554 千円	
	その他の豚			794 千円	

3) 土地所有と利用状況

区 分	面 積 (m ²)
養豚用地全体	5,000
うち建物・施設	2,072
うち畜舎	1,258

4) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績 (平成 17 年 1 月 ~ 12 月)

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2000時間換算)		家族	2.1 人		
			雇用	- 人		
	種雌豚平均飼養頭数		65.8 頭			
	肥育豚平均飼養頭数		876 頭			
	年間子豚出荷頭数		- 頭			
	年間肉豚出荷頭数		1,597 頭			
収益性	養豚部門年間総所得		9,679,197 円			
	種雌豚 1 頭当たり年間所得		147,100 円			
	所得率		18.1 %			
	種雌豚 1 頭当たり	部門収入		810,826 円		
		うち肉豚販売収入		798,686 円		
		売上原価		631,624 円		
		うち購入飼料費		387,006 円		
うち労働費		113,982 円				
うち減価償却費		25,716 円				
生産性	繁殖	種雌豚 1 頭当たり年間平均分娩回数		2.31 回		
		種雌豚 1 頭当たり分娩子豚頭数		27.1 頭		
		種雌豚 1 頭当たり子豚離乳頭数		25.8 頭		
	肥育	種雌豚 1 頭当たり年間肉豚出荷頭数		24.2 頭		
		事故率 (離乳 ~ 出荷)		4.0 %		
		肥育開始時 (離乳時)	日齢	21 日		
			体重	6 kg		
		肉豚出荷時	日齢	198 日		
			体重	109 kg		
		平均肥育日数 (離乳 ~ 出荷)		177 日		
		出荷肉豚 1 頭 1 日当たり増体量 (離乳 ~ 出荷)		0.582 kg		
		肥育豚飼料要求率 (離乳 ~ 出荷)		2.67		
		トータル飼料要求率		3.17		
		枝肉重量		70.8 kg		
		販売価格	肉豚 1 頭当たり平均価格		32,908	
			枝肉 1 kg 当たり平均価格		465 円	
枝肉規格「上」以上適合率		62.8 %				
出荷肉豚 1 頭当たり差引生産原価		25,524 円				
種雌豚 1 頭当たり投下労働時間		64 時間				

安全性 - 借入金残高：なし

(2) 技術等の概要

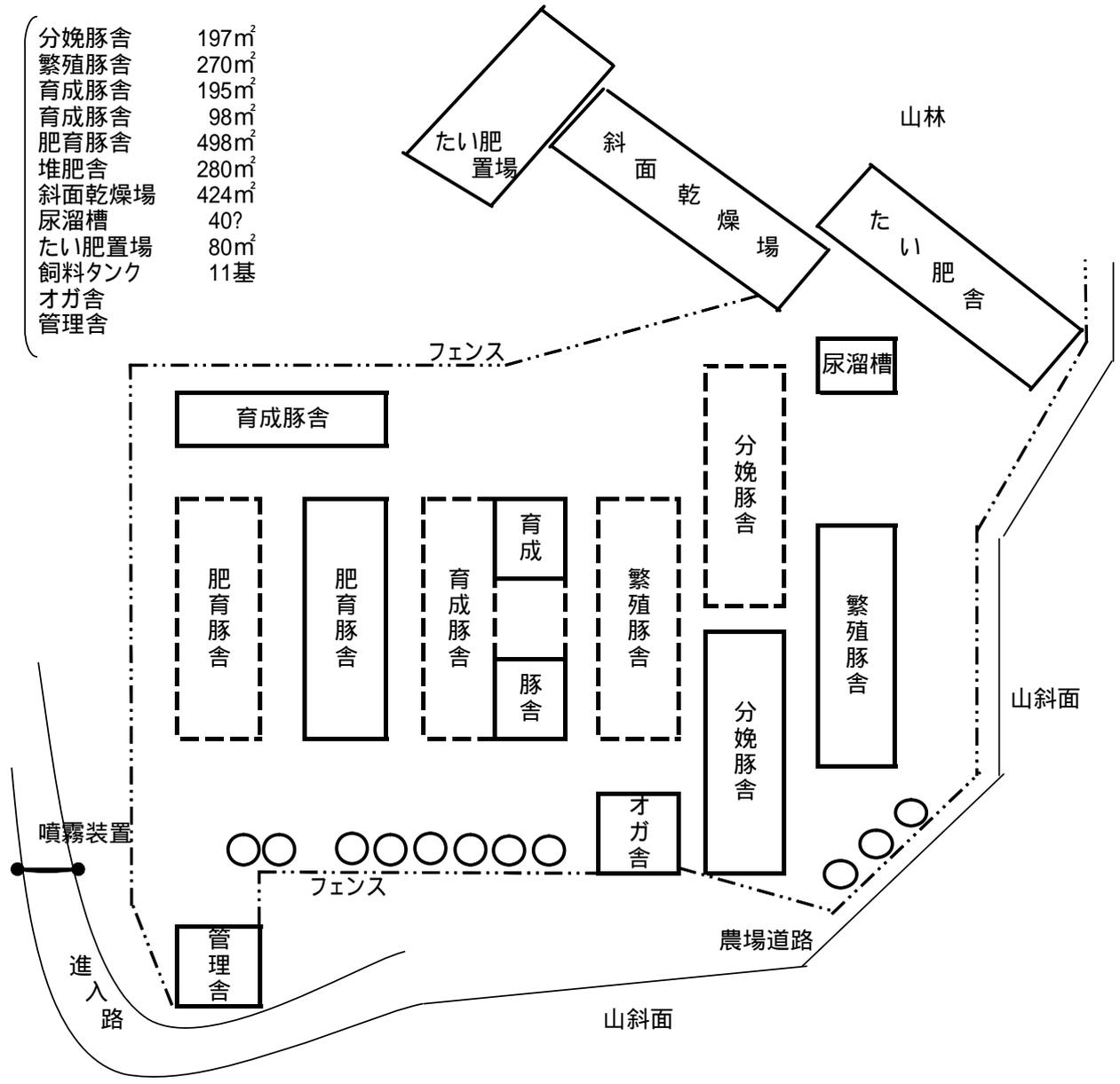
経営類型		一貫経営
地帯区分		山間農業地域
飼養品種		種雌豚：LW 種雄豚：D
後継者の確保状況		地元で他産業に従事
飼養形態	SPF 生産の実施	あり
	繁殖豚の飼養方式	ストール
繁殖	人工授精の有無	なし
飼料	自家配合の実施	なし
	食品副産物の利用	なし
肥育	肥育面積（肥育前期）	1 豚房当たり 5 m ² 、10 頭飼養
	肥育面積（肥育後期）	1 豚房当たり 7.5m ² 、12 頭飼養
販売	加工・販売部門の有無	なし
	ブランド肉生産	銘柄豚「新風味豚」生産
	地産地消の取り組み	道の駅「内子フレッシュパークからり」に豚肉を提供
その他	協業・共同作業の実施	なし
	施設・機器等共同利用	建物・施設
	共同たい肥センターの利用	あり（JA 愛媛たいき内子堆肥センター）
生産部門以外の取り組み		なし

5) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	「豚舎見取り図」のとおり
機械・器具	洗浄器、2t ダンプ、軽トラック、トラック、

豚舎見取り図

分娩豚舎	197m ²
繁殖豚舎	270m ²
育成豚舎	195m ²
育成豚舎	98m ²
肥育豚舎	498m ²
堆肥舎	280m ²
斜面乾燥場	424m ²
尿溜槽	40?
たい肥置場	80m ²
飼料タンク	11基
オガ舎	
管理舎	



点線の豚舎は山口養豚

6) 家畜排せつ物の処理・利用状況

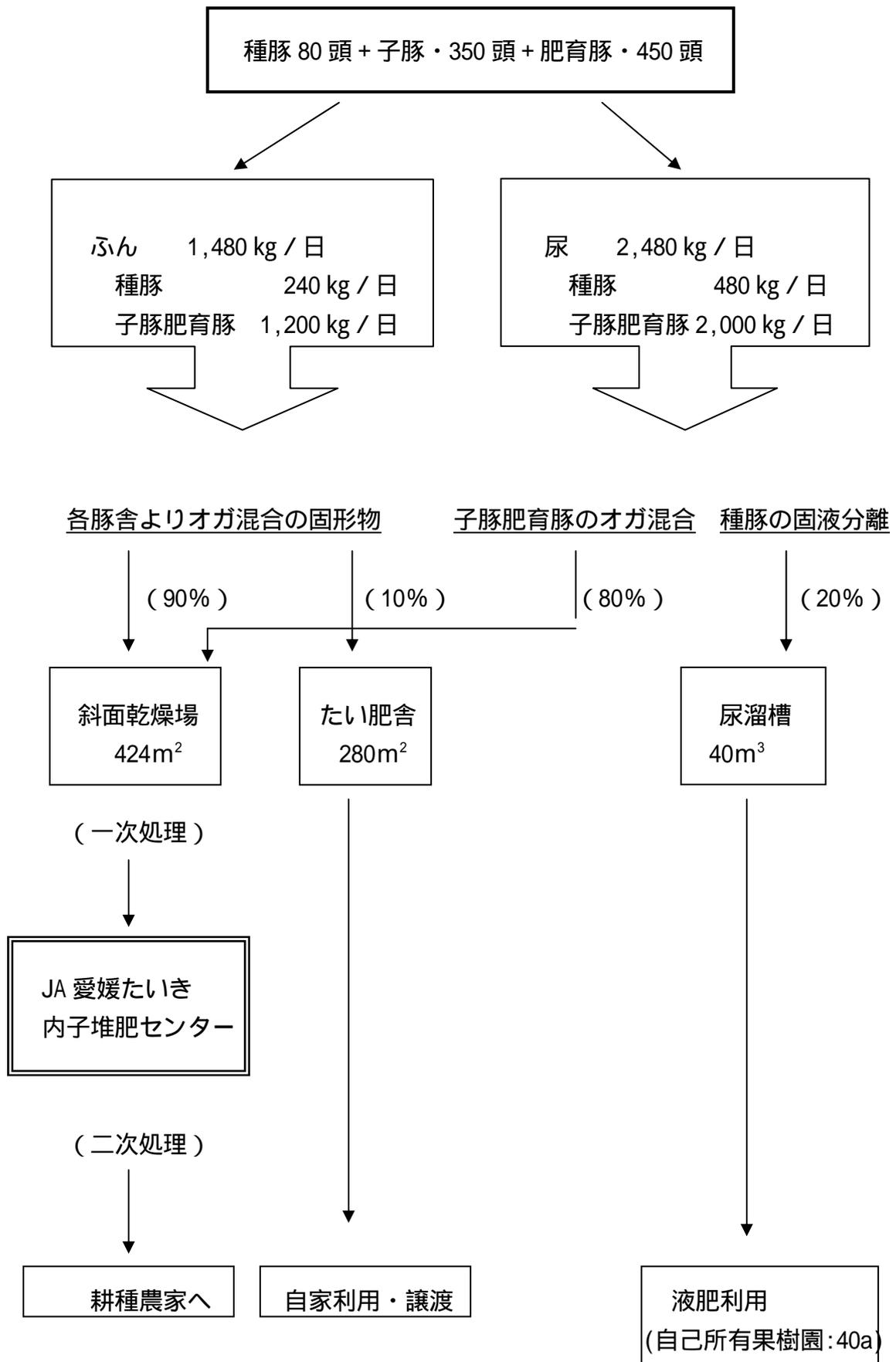
(1) 処理の内容

処理方式	一部分離 繁殖豚舎、分娩豚舎：ふん尿分離方式 育成豚舎：オガクズ吸着 肥育豚舎：蹴落としによるふん尿混合方式
処理方法	固形分 堆積発酵。共同の斜面乾燥場とたい肥舎を利用。各豚舎から出てきた固形物はボブキャットで地形を利用した斜面乾燥場へ運搬し、一次処理された後、JA 愛媛たいき内子堆肥センターに出荷したい肥化。 現在は育成豚舎において「えひめ AI - 1 菌」を散布しており、豚舎内の消臭効果はもちろん、たい肥の発酵促進にも効果がある。 液分 尿や豚房水洗等による汚水は、共同の尿溜槽に溜まり、曝気による浄化処理の後、自己所有地の果樹園に土地還元している。
敷 料	育成豚舎：オガコ

(2) 利用の内容

	内容	割合 (%)	用途・利用先等	条件等	備考
固 形 分	たい肥センター	90	JA 愛媛たいき内子堆肥センター (利用料：3万円/月)	センターのダン プが引き取り	オガク ズ混合
	無償譲渡	5	近隣のキュウリ栽培農家	運搬含む	
	自家利用	5			
	計	100			
液 分	土地還元	20	共同の尿溜槽(40m ³)から、曝 気による浄化処理の後、液肥利 用。		
	その他	80	育成舎はオガクズ吸着し、肥育 舎は蹴落とし方式なのでオガク ズ混合でたい肥処理。たい肥セ ンターに出荷。		
	計	100			

(3) 処理フロー図



3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数 (種雌豚)	経営・活動の概要
昭和 54	タバコ + 水稻		・両親とともにタバコと稲作の複合経営(本人 25 歳、既に後継者として就農)
55	"		・豚舎の敷地造成が始まる
56	養豚 + タバコ + 水稻	150(共同)	・程内養豚団地が形成される(SPF 養豚にいち早く注目した地域の農家で構成)
59	"	70	・本人 28 百万円を借り入れ、山口氏との共同経営の豚舎の建設を開始
63	養豚 + 水稻 + 果樹 + 畑作	70	・ SPF 豚の育成豚 150 頭を導入し、山富団地(山口氏、富永さんの共同)として養豚経営を開始
平成 2	"	70	・結婚
3	"	70	・山富団地としての共同施設を一部残し、経営を分割
4	"	70	・本人は養豚に従事し、両親が果樹作(ゆず、キウイフルーツ)や畑作(キュウリ)を開始
7	"	68	・廃材(電柱)利用による子豚育成舎の改築
8	"	68	・愛媛県経済連(現、全農えひめ) JA とともに銘柄豚「内子風味豚」の契約販売を開始
12	"	72	・愛媛県総合畜産共進会にて受賞
13	"	74	・パソコンと養豚診断システム「トントンアップ」を導入し、自ら経営診断を開始
14	"	70	・ SPF 農場の認定(日本 SPF 豚協会)
15	"	67	・分娩舎を高床式分娩ストールに改造
16	"	65	・資金の借入償還が終了
18	"	65	・子豚舎を高床式育成ゲージに改造
			・「程内養豚団地」(4 戸)として第 10 回愛媛農林水産賞(主催:愛媛新聞社)の優秀賞を受賞
			・地元自治会の事務局長に就任
			・ JA 愛媛養豚経営者協議会の優秀会員、優秀賞を受賞
			・ JA 愛媛養豚経営者協議会の優秀会員、優秀賞を受賞
			・ JA 愛媛養豚経営者協議会の優秀会員、特別表彰を受賞
			・地元自治会の会長に就任
			・今秋、山口氏が離農し、民宿経営を開始

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
畜産部門労働力(人)	3	3	3	3	3
種雌豚平均飼養頭数(頭)	73.6	70.2	67.3	65.0	65.8
肥育豚出荷頭数(頭)	1,531	1,401	1,575	1,606	1,594
畜産部門の総売上高(千円)	51,671	47,262	44,808	51,306	53,352
主産物の売上高(千円)	50,893	46,583	44,223	50,668	52,554

4 特色ある経営・生産活動の内容

(1) 安定した技術成績

平成17年の主な技術成績をみると、種雌豚1腹当たり正常産子数11.8頭、離乳頭数11.0頭、種雌豚1頭当たり年間分娩回数2.31回、育成率95.1%、種雌豚1頭当たり肉豚出荷頭数24.2頭、上物率62.8%、平均枝肉重量70.8kg、DG(肥育開始～出荷)548.7g、農場飼料要求率3.17、種雌豚1頭当たり年間枝肉重量1,716kgとなっている。

過去5年間の平均しても、種雌豚1腹当たり正常産子数11.1頭、離乳頭数10.4頭、種雌豚1頭当たり年間分娩回数2.30、育成率93.4%、種雌豚1頭当たり肉豚出荷頭数22.6頭、上物率64.3%、平均枝肉重量71.2kg、DG(肥育開始～出荷)546.0g、農場飼料要求率3.17、種雌豚1頭当たり年間枝肉重量1,611kgと高位の技術成績を収めており、県内の養豚農家の中でもトップクラスである。

とくに平成16、17年については、母豚頭数が若干減ったにもかかわらず、出荷頭数、肉豚売上を向上させている。

項目	年 単 位	13年	14年	15年	16年	17年	平均
		種雌豚1腹当たり正常産子数	頭	10.6	10.7	10.8	11.6
種雌豚1腹当たり離乳頭数	頭	9.5	10.0	10.3	11.1	11.0	10.4
種雌豚1頭当たり年間分娩回数	回	2.28	2.07	2.48	2.38	2.31	2.30
育成率	%	90.9	91.0	95.8	94.0	95.1	93.4
種雌豚1頭当たり肉豚出荷頭数	頭	20.8	20.0	23.4	24.7	24.2	22.6
上物率	%	56.5	69.0	66.1	67.1	62.8	64.3
平均枝肉重量	kg	69.6	72.1	71.6	71.8	70.8	71.2
DG(肥育開始～出荷)	g	512.4	536.9	553.1	578.8	548.7	546.0
農場飼料要求率		3.24	3.06	3.27	3.09	3.17	3.17
種雌豚1頭当たり年間枝肉重量	kg	1,448	1,439	1,676	1,774	1,716	1,611

(2) SPF 豚飼育による有利販売

昭和 56 年（1981 年）の養豚経営開始当初から、県下でもいち早く SPF 豚を導入した。平成 3 年に、愛媛県経済連（現、全農えひめ）と JA とともに銘柄化を行い、「内子風味豚」として量販店への有利販売を開始し、現在では新たに「新風味豚」というブランドを確立し、通常の相場に上乗せした価格で関西方面の量販店に出荷している（出荷頭数は全体の 90%以上）。なお、「新風味豚」は肥育豚段階の飼料に「地養素^{注1}」を添加して差別化を図っている。

また、年に 1 回、「新風味豚」を販売している関西圏のスーパーのフェアに地域養豚団地の農家が店頭に立って PR 活動を行っており、富永さんもその一端を担っている。

注 1) 木酢精留液、ゼオライト、海藻、ヨモギ粉末が原料の添加物

(3) 高度な飼養管理レベル

SPF 豚飼育の付帯効果ともいえるが、部外者の農場内への立ち入りを禁止するとともに、施設へ入る前に必ず入浴を行っているほか、豚舎での徹底した衛生飼養管理を実施しており、肥育事故率も 2.0%台を維持している。

なお、妊娠確認には常に妊娠鑑定器を使用して不受胎豚の早期発見と繁殖成績の向上に努めている。

また、肥育段階の飼料給与については従来からのドライフィーディングによる制限給餌を実践しており、自動給餌機に頼らず配餌車による手やりを貫くこだわりもある。現在は環境対応型飼料^{注2}を給与しており、その効果として排せつされる尿の量が推定で 2 割程度減少している。

注 2) 低窒素、マッシュ+エクスパンダーの混合飼料

(4) 経営診断ソフトの活用により高所得を実現

県下でもいち早くパソコン利用の経営診断ソフト「トントンアップ」を導入し、自ら記録帳と経営把握を実践している。さらに、各種研修会に積極的に参加するほか、関係支援機関とともに養豚団地の農家全体の定例経営検討会を実施している。この検討会では、お互いが刺激し競争しながら経営の向上および健全化を図っている。

これらの取り組みの結果、平成 8 年には借入金の償還が終了し、その後、種雌豚 1 頭当たり 15 万円を超える所得を確保している。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

(1) 道の駅「内子フレッシュパークからり」への食材提供

「内子フレッシュパークからり」は、国道 56 号と国道 379 号が交差し、小田川と中山川の合流する地点に位置する道の駅で、産直施設、レストラン、各種加工施設、情報センターなど内子町のすべての魅力を集約した施設である。

富永さんと程内養豚団地のもう 1 人が出荷する SPF 豚が定期的（現在は週に 3 頭ほど）に利用されている。地場産豚肉として精肉販売されるほか、オリジナルハム・ソーセージの原料、ロースかつ丼やひれかつ御膳等レストランの食材として利用され、人気を集めて

いる。

とくにハム・ソーセージについては、ドイツの味をベースに内子らしさを追求した「からりオリジナルハム・ソーセージ」が約 10 種類作られている。これに取り組むのは、これまでともに経営してきた山口氏の後継者であり、本場ドイツのローテンブルグ市での 3 年間の修行を経て、「からり」で製造主任として携わっている。その山口氏（後継者）が地場産豚肉かつ SPF 豚を用いて提供したいとの熱意もあり、ここで取り扱われるようになった。

このように程内養豚団地の仲間から生まれた地産地消の取り組みであるが、地元のレストランで食材として加工、料理されてお客さんの評価を身近に受けることが可能であることから、今後の生産活動に十分につながるパイプである。このように地域の消費産業とうまく連携することで、お互いの相乗効果を高めている。

「内子フレッシュパークからり」の概要

「からり」の語源

果（フルーツ）を楽しむ“果楽里”、花を楽しむ“花楽里”、香り（ハーブ）楽しむ“香楽里”、そしてカラリと晴れた気分、カラリとさわやかな人間関係などのイメージで名付けられた

年間売上高 6 億円（平成 16 年度）

施設の概要

特産品販売所：内子町内産のフルーツ・野菜・ハーブ・花、これらを使用したシャーベット・アイスクリームを販売

レストランからり：地元の食材と旬にこだわりった地場産食材を利用したレストラン、富永さんら程内養豚団地の豚肉を使用

農村体験館・農業公園、ふれあい広場

情報センター：地域で生産された特産物の直売所、観光・文化・歴史・イベントなどの情報を提供

からりオリジナルハム・ソーセージ（燻製工房）：富永さんら程内養豚団地の豚肉と地元産ハーブを使用、程内養豚団地のメンバーであった山口氏の後継者が製造主任

パン工房

あぐり亭：農家女性組織「内子アグリベンチャー21」が運営する食堂、地元食材を利用

体験教室・イベント：農作業体験や農産加工の体験教室を随時開催

(2) 内子町のエコロジータウンを目指す取り組みの一端を担う

内子町では「環境に優しい栽培方法で生産した農産物」を認証する制度を設けている。富永さんら程内養豚団地では、家畜排せつ物を共同たい肥センター（名称：JA 愛媛たいき内子堆肥センター）に供給している。センターでは、食品残さとともにたい肥が生産され、耕種農家へ販売されている。この生産たい肥「エコパワー」を用いて栽培された作物が認証を受け、安全・安心な農作物として道の駅で販売されており、資源循環型農業が展開されている。

たい肥センターは当初、JA の運営であったが、現在は行政も巻き込んだ運営がなされており、地域の生ゴミも収集してたい肥化を行うなど、地域一体となった活動となっている。

(3) 地域の水車小屋を復元

程内養豚団地のメンバーが中心となり、程内地域にある「御調の森水車小屋」を整備し

観光スポットとしてPRしている。また、「御調の森水車祭り」を開催して都市住民との交流を図り、水車による米の精米やそばの製粉を行って付加価値商品の開発も目指している。

なお、この御調の森水車は、平成12年に内子町より町の美しい景観建造物デザイン賞を受賞した。

(4) 養豚団地として第10回愛媛農林水産賞優秀賞を受賞

平成13年10月、富永氏が代表を務める「JA愛媛たいき程内養豚団地(当時4戸)」が「第10回愛媛農林水産賞」において優秀賞を受賞した。同催事は、県内の農林水産業の発展と振興に寄与し、模範となる団体・個人をたたえるもので、まさに地域農業発展のために、各農家が協調性を持って取り組んだ結果であるといえる。

同団地は、当初5戸の経営でスタートしたが、現在は3人で構成されている。さらに今秋に1戸が離農し、2戸となる。

6 今後の目指す方向性と課題

(1) 現状維持での安定的な生産

頭数規模は、現状の施設規模、労働力からみても現在の種雌豚70頭が最良である。富永さんは、現状でさらなる技術のレベルアップを図るとともに、より一層の品質向上に努め、美味しく、安心して食べられる豚肉を安定的に生産することを徹底することで、安定的な経営を維持していきたいと考えている。

(2) 後継者が安心して継承できる経営環境づくり

将来的には、後継者に養豚経営を継いでほしいと考えており、そのために安心して取り組める経営環境づくりを進めていく予定である。

また、現在は肉豚の出荷のほとんどが県外出荷であり、町内の「からり」への出荷は一部であるが、「からり」における豚肉製品は非常に人気があることから、地元への出荷量を増やし、より多くの地元の人においしい豚肉を食べてもらいたいと考えている。

さらに内子町ではさまざまな果樹栽培が行われており、シーズンにもなると観光農園の看板が目を引く。このような地域の特色を活かして、地元産100%の果物と自家産の豚肉やハム・ソーセージ等の加工品を販売する「観光くだもの園」をつくる夢も持っている。

【写真】



当初富永氏と山口氏の共同経営でスタート



豚舎全景



豚舎は 400m 級の山の頂上付近にある



分娩舎



肥育舎



斜面を利用した、たい肥舎



「からり」内で精肉加工品として販売



道の駅「内子フレッシュパークからり」

One&Only のたまごを目指して - HACCP に基づいた生産・販売一貫システムの確立 -



有限会社 富田養鶏場
(とみたようけいじょう)
愛知県豊橋市
設立年月日 昭和 37 年 5 月
《認定農業者》

推薦理由

富田養鶏場は、都市近郊の養鶏経営が多い愛知県において、飼養規模 24 万羽と大規模経営層の採卵鶏経営体であり、昭和 31 年に経営を開始して昭和 37 年には法人化した。その後、段階的に規模拡大を図り現在に至っている。また、近年は「食」に対する安全・安心性が強く求められているが、当経営では生産される鶏卵全量を鶏舎から自社 GP センターまでを HACCP 手法に基づいた独自の管理工程表により、衛生管理の徹底を図ることで安全性の確保に努めている。この鶏卵生産体制が地元消費者や取引先にも評価され、経営実績として結実している。

主な評価点としては、次のとおりである。

飼養体系では、専務取締役の眞之氏の主導のもと、成鶏舎を全棟クーリングパッドを備えたコンピュータ制御のウインドウレス鶏舎に更新して飼養環境の最適化を図った。また育成舎を新築し、大雛導入経営から自家育成経営に転換することにより産卵成績の高位平準化に努めた。これらにより、1羽当たり産卵量は 19kg 以上の成績を維持し、規格外卵率も 10% 以下で鶏卵の商品化率も優れている。

インライン式 GP センターを所有する場合、一般的には飼養規模 40 万羽以上が目安とされているが、本事例では生産する鶏卵全量について生産者名を表示して消費者が普段手にする包装段階までの安全性を確保するため、GP 設置に踏み切った。この施設による経費負担は当然増したが、それを上回る鶏卵への信頼感と新たな収益が生み出されたことから、その先見性ととも、今後本事例におけるかけがえのない経営資産になることが見込まれる。

独自の委託配合飼料を給与して品質の優れた鶏卵を生産しており、その評価も含めた消費者ニーズを直接把握するために地元での直販を始め、さらに飼料を工夫して特殊卵の生産を始めた。これにより、経営安定のための適正な価格設定による定価販売商品を実現し、その取引量・売上額についても順調に増加しつつある。

労働面では、積極的な従業員教育を行うことにより、各従業員に業務の重要性を認識させながら、責任感を持って取り組むように指導している。このことにより従業員個々の作業レベルが高水準で均一化され、管理工程表と組み合わせることで勤務を代替えできる体制が構築されている。

生産される発酵鶏ふんたい肥は、成分分析を行い肥効内容を公表している。たい肥の約半数は園芸用として業者へ販売、残りを地域の耕種農家へ供給している。また、たい肥散布機の共同利用組合に参加し、耕種農家の要望に応じてたい肥の散布も行っている。

地元養鶏農協等の役員を社長および専務がともに務め、地域農業の発展に寄与している。また、地域との共生を目指す取り組みとして、各種行事への鶏卵の提供等も行い、さらに鶏舎とGPセンターの見学コースを活用した食育活動も始めている。

また、地域との接点を重視することから、特にパート従業員の雇用に関しては地元の非農家を中心に採用し、養鶏場への理解が得られるような雇用方針を数十年前から採っている。

以上の取り組みは、現在の国産畜産物に最も求められる「新鮮でおいしく安心できる畜産物」に対する養鶏経営モデルの一つであり、今後の鶏卵生産における標準的な生産手法として評価できる優秀な経営事例として位置づけられることから推薦することとする。

(愛知県審査委員会委員長 寺田三男)

発表事例の内容

1 地域の概況

(1) 一般概況

豊橋市は静岡県に隣接する愛知県の東南端に位置し、平坦な地形と平均気温 16.4℃、年間降水量 1,642 mm、年間日照時間 1,957 時間と、農業を行うにも非常に恵まれた気候である。流通に関しても京浜、阪神などの大消費地のほぼ中間で、中京圏にも近く大消費地に出荷しやすい地理的有利な地域であり、露地野菜、施設園芸、畜産を中心とした全国屈指の農業地帯である。

(2) 農業・畜産の概況

同市の農業は、豊川用水の全面通水により大きく発展し、とくに南部地域を中心にキャベツ等露地野菜の一大産地となっている。また、消費者の食生活や嗜好の変化からトマトなどの施設野菜や大葉などのつま物野菜、バラなどの施設花きが大きく成長してきている。

農業産出額は4,959千万円であり、うち畜産の割合は28.5%と県内においてやや高い。さらに、養鶏は農家数33戸、飼養羽数1,585千羽、産出額351千万円であり、全国有数の産地である。

しかしながら、近年の農業情勢は他地域同様に農業経営者の高齢化、後継者や担い手の不足、遊休農地の増加、混住地域の拡大等により厳しさを増している。このことから同市では、県の「食と緑の基本計画」の策定に合わせ、平成18年3月に「豊橋市農業基本構想」を改訂し、新たな時代の地域に密着した農業を推進している。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成(平成18年7月現在)

区分	続柄	年齢	畜産部門 従事日数 (日)	畜産部門 年間労働時間 (時間)	部門または 作業内容	備考
構成員	富田義弘 (父)	69	200	5,960	経営管理	代表取締役
	富田初江 (母)	67	200		財務・総務	取締役
	富田眞之 (本人)	42	320		生産・営業 品質管理責任者	専務取締役
	富田こずえ (妻)	42	100		経理	
従業員	2人		62,688	育雛育成管理部門	うち場長1名	
	3人			成鶏管理部門	うち場長1名	
	1人			たい肥製造部門		
	8人			GP部門	うち工場長1名	
パート	延べ人数		4,000人	(8時間/日・人で換算)		

畜産部門年間労働時間については、平成16年11月～17年10月を参考に掲載した。

2) 収入等の状況(平成16年11月～17年10月)

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	鶏卵	成鶏 224千羽	鶏卵 4,399 t	889,313千円	
	たい肥			1,029千円	

3) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績 (平成 16 年 11 月～平成 17 年 10 月)

経営 の 概 要	労働力員数	構成員	3.0 人	
	(畜産部門・2000時間換算)	従業員(パート含む)	31.3 人	
	成鶏平均飼養羽数		223,716 羽	
	年間鶏卵生産量		4,399,200 kg	
	年間鶏卵出荷量		4,399,000 kg	
収益性	採卵鶏部門年間経常利益		159,027,060 円	
	成鶏 100 羽当たり年間経常利益		71,084 円	
	売上高経常利益率		17.9 %	
	成鶏 100 羽当たり	部門収入		397,979 円
		うち鶏卵販売収入		397,519 円
		売上原価		273,785 円
		うちもと雛費		11,912 円
		うち購入飼料費		147,604 円
うち労働費			50,849 円	
	うち減価償却費		24,335 円	
生産性	成鶏 100 羽当たり年間鶏卵生産量		1,966 kg	
	成鶏 100 羽 1 日当たり産卵量		5.4 kg	
	鶏卵 1 kg 当たり平均販売価格		202.2 円	
	成鶏 100 羽 1 日当たり年間飼料消費量		10.7 kg	
	飼料要求率	成鶏		1.98
		農場全体		2.22
	育成率(初生雛)		98.1 %	
	育成率(中大雛)		- %	
	成鶏淘汰・へい死率		70.5 %	
	成鶏補充率		68.4 %	
	成鶏 100 羽当たり投下労働時間		73.7 時間	

(2) 技術等の概要

経営類型	採卵養鶏(幼すう導入)	
飼養品種	ジュリア(95%) ボリスブラウン(5%)	
鶏舎構造	育すう舎	ケージ鶏舎
	育成舎	ケージ鶏舎
	成鶏舎	ウインドウレス鶏舎(HACCP 対応) 立体鶏舎 低床式
生産	オールイン・オールアウトの実施	鶏舎ごと
	強制換羽の実施	あり
	デビークの実施	なし
飼料	自家配合の実施	なし
成鶏の更新方法	鶏舎ごとのオールイン・オールアウト	
GP センターの有無	あり(インライン式 GP センター)	
インテグレーション参加の有無	あり	
生産部門以外の取り組み	食農・体験交流の実施(農場及び GP センターに見学コース設置、児童受け入れ、小学校への出前学習) 料理教室に食材提供	

4) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	直線型攪拌機による好気性発酵処理
敷料	なし

(2) 利用の内容

内容	割合(%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売	50	園芸用肥料として業者販売	販売価格1,000円/t	
	40	露地野菜等地域耕種農家	応談	
無償譲渡	10			
計	100			

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	成鶏飼養羽数 (羽)	経営・活動の内容
昭和31	養鶏	3,000	豊橋市上野町（現本社地）で、飼料に魚のアラを利用したバタリー式鶏舎での養鶏経営を開始
37	養鶏	10,000	法人化
55	養鶏	80,000	豊橋市若松町に若松農場（ひな壇式開放鶏舎 50,000 羽規模）の新設
57	養鶏	100,000	豊橋市西七根町に七根農場（ひな壇式開放鶏舎 20,000 羽規模）の新設
63	養鶏	100,000	長男である眞之氏、岐阜大学農学部獣医学科を卒業して、ブラジル・サンパウロ州立カンピーナス大学に交換留学
平成3	養鶏	100,000	眞之氏、動物薬品販売会社（付属研究所）へ就職
4	養鶏	200,000	土地改良区画整理で七根農場を移転。移転に伴い、将来の経営構想の基幹とするウインドウレス鶏舎の建設を社長に要望し4棟（30,000 羽収容/棟）を建設
6	養鶏	200,000	眞之氏、就業 自販機と地元スーパー・ドラックストアにて自社ブランド卵の直販を開始
7	養鶏	200,000 170,000	豊橋市から認定農業者を法人で認定される 市街地に立地していた本社農場を老朽化のため閉鎖
8	養鶏	170,000 230,000	眞之氏、専務取締役就任し、法人運営を委任される 七根農場でウインドウレス鶏舎 2 棟（30,000 羽収容/棟）を増築し、規模拡大を図る
11	養鶏	230,000 180,000	畜産環境整備特別対策事業を利用して、直線型攪拌機による好気性発酵堆肥化施設を若松農場の隣接地に建設 自社一貫生産にするために若松農場を閉鎖し、大すう導入から自家育成への転換を図る 若松農場にウインドウレス育すう鶏舎（30,000 羽収容、初生～45 日齢）1 棟とウインドウレス育成鶏舎（30,000 羽収容、46～約 110 日齢）1 棟を建設
12	養鶏	180,000	認定農業者の再認を受ける
14	養鶏	180,000	七根農場に HACCP 対応インライン式 GP センターを建設し、ヒナから鶏卵出荷まで一貫した衛生的な生産システム確立を目指す 特殊卵（2 品種 6 銘柄）の生産開始
15	養鶏	240,000	七根農場でウインドウレス成鶏舎 2 棟（30,000 羽収容/棟）を増築 HACCP 対応の生産販売システムでの鶏卵取り引きを始める （山口県で鳥インフルエンザの発生）
16	養鶏	240,000	生産販売システムに基づく取引が拡大し始める
17	養鶏	240,000	特殊卵の生産を 4 品種 8 銘柄に拡大

2) 過去5年間の生産活動の推移

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
畜産部門労働力(人)	9	9	25	26	28
成鶏飼養羽数(千羽)	180	180	240	240	240
鶏卵出荷量(t)	3,076	2,990	3,714	3,983	4,399
畜産部門の総売上高(千円)	457,792	455,626	574,648	610,265	890,342
主産物の売上高(千円)	448,368	452,304	573,995	609,220	889,313

4 特色ある経営・生産活動の内容

昭和31年に3千羽規模で養鶏経営を始めた富田養鶏場は、徐々に規模拡大を進めながら、昭和37年に現社長の義弘さんが経営移譲を受けたのを契機に法人化した。

その後も逐次規模拡大を進め、昭和57年には飼養羽数10万羽規模となり、農家養鶏が中心である愛知県において、屈指の経営規模の養鶏家となった。

そして、現専務取締役の眞之さんが経営参画し、新たな経営目標を掲げて経営発展を遂げてきている。

(1) 生産者の顔の見える卵づくり

専務の眞之さんは、岐阜大学農学部獣医学科で疾病の予防と衛生について研究する「獣医公衆衛生学」を修得し、卒業後の3年間を交換留学生として、ブラジルで公衆衛生の研究と現地農場での研修を受けた。

帰国した平成3年には、地元動物医薬品販売会社の付属研究所へ就職し、数多くの養鶏場の鶏病診断や衛生改善指導等に従事した。

当時、多くの養鶏家の課題として、「どんなに安全でおいしい卵を生産しても、市場ではなかなか評価されず、付加価値を認められることの難しさ」が挙げられた。市場出荷の鶏卵は、他の養鶏場の鶏卵と混同されて流通するため、誰が生産したものが分からなかった。さらに、市場価格は需給バランスで大きく変動するため、経営的な不安定要因の一つでもあった。このことから、鶏卵の価格競争に巻き込まれにくく、「生産者の顔の見える卵」の生産と販売を目指すべきとの結論に至った。

農場の近代化

平成4年に、後継者である眞之さんの意向を組み入れた最新式の3万羽収容ウインドウレス成鶏舎4棟が、基幹農場となる七根農場に新築された。この鶏舎は、夏季の成績向上を目指してクーリングパッドを装備し、飼養環境(鶏舎内温度・光線管理、飼料給与、給水)等をコンピュータ制御で最適化するもので、地域に先駆けた施設であった。

眞之さんの就業以後は、衛生管理の徹底がままならない開放式鶏舎を順次閉鎖しながら、七根農場に同仕様・同規模の成鶏舎を4棟建設して成鶏舎の集約を図った。農場では鶏舎単位でロット管理し、効率的な施設の運用がなされている。

おいしさと健康にこだわった飼料の給与

飼料はたまごのおいしさと鶏の健康を考えて設計した委託配合飼料を給与している。この委託飼料は、こくのある黄身のたまごを生産するために、地元産の海苔、きな粉等を加え、1 配送分を 3 日以内で消費できるように配慮している。また、オリゴ糖を加えることで鶏の整腸作用を促し、免疫力の高い健康な鶏を飼育している。

自社ブランド卵の直販

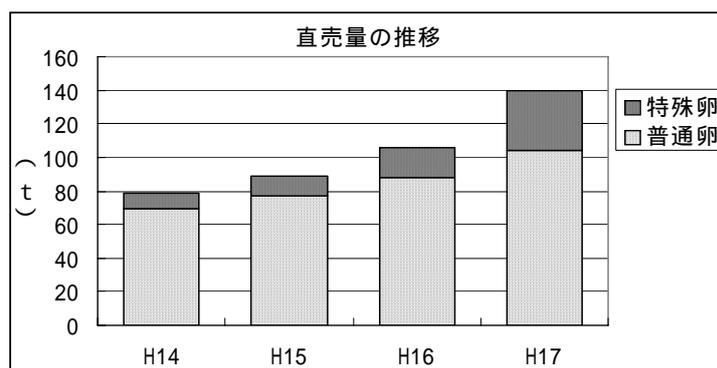
眞之氏は平成 6 年に就業すると同時に、社長の理解も得て、当時の市場出荷型経営からの脱皮を図るべく、勤務獣医師時代に熟考してきた目標に向かって踏み出した。

その年の夏には鶏卵自販機 5 台を導入し、自社ブランド「ナチュラルエッグ」として販売を始めた。また、より多くの地元の方々へ自社ブランド卵を販売したいとの思いから渉外活動も行い、スーパー 1 店、ドラッグストア 4 店舗でブランド卵の販売を始めた。

こうして始まった直販は、取引量では順調に推移したものの、急ごしらえの梱包施設やパック詰め労力、配送コスト等から単独ではなかなか収益が上がるものではなかった。

しかし、この経営目標とした「生産者の顔の見える卵」の生産と販売の第一歩により、地元消費者やバイヤーとの交流が深まり、「おいしくて安心感を持てるたまご」を求める「お客様ニーズ」を肌で感じる事ができた。また、大幅に乱高下する鶏卵市場価格の影響をあまり受けず、ある程度の定価販売できる強みを経営に加えられたことが、後の経営展開に大きく寄与している。

なお、この直販については着実に販売量を増やし、自販機 10 台、スーパー 5 店、ドラッグストア 10 店までに拡大した。現在では、地元消費者の生の声を得ることができる貴重な情報源となり、富田養鶏場のアンテナショップの役割を担っている。



(2) HACCP 対応経営の確立

認定農業者の認定

平成 7 年、さらなる農場の近代化を図り、衛生的でより安全な鶏卵生産をするため、その資金計画を含めた経営計画を策定することとなった。これには経営全体を掌握していなければ作成できないが、社長は当時まだ後継者であった専務に計画作成を任せ、

経営面での実践教育を施した。そして、今後の（有）富田養鶏場の経営指針となる農業経営改善計画を、関係者の助力も得ながら作成した。

この計画には、「衛生的でより安全な鶏卵生産」を経営方針として、対外的にもその安全性を確保できる生産体制とするため、衛生管理に HACCP 手法を取り込んだ農場と自社 GP を念頭にしたものであった。

なお、この計画の作成により、豊橋市から認定農業者に認定され、以後5年ごとに改善計画を作成して再認定を受けている。そして、各決算期後には改善計画との検証を行い、経営の健全性に留意している。

初生ヒナからの自家育成

品質の良い、しかも安全性を確保した鶏卵を生産するためには、鶏の飼養履歴がすべて把握でき、かつ飼養状況を HACCP 手法で管理・記録する必要性を感じた。そのため、昭和50年代中頃まで行っていたヒナからの自家育成を再開することにした。

平成11年には若松農場を育成農場に転換し、成鶏舎同様にコンピュータ制御で飼養環境の最適化を図りつつ、飼養履歴が確保できる3万羽収容の育雛・育成ウインドウレス鶏舎を各1棟新築した。

自家育成を始めたことで、ヒナからの飼養履歴を把握できるようになり、大雛導入経営で大きく差のあったロット間の産卵率のばらつきを回避することができ、農場成績の向上にもつながった。

HACCP 対応インライン式 GP センターの建設

衛生的で安全な農場体制を整えたのに併せ、かねてからの念願であった HACCP 対応のインライン式 GP センターを七根農場地内に、約2億円の資金を投入して平成14年に建設した。

農場の近代化等には理解を示し、専務に法人運営を委任した社長ではあったが、GP センターの計画の際には、長年培ってきた経営経験からかなりの懸念を示し、「過剰投資ではないか」と一時的には反対もした。同規模程度の経営で、構想しているような GP を持っている事例ほとんどないことから、周囲からも疑問の声が上がった。確かに農場の近代化での5億円以上の投資に加え、新たに莫大な資金を投入するため、経営面では減価償却費や借入元金の償還もさらに多額となり、短期的には大変であろうことは容易に想像できた。しかし、「お客様ニーズ」に応え、自身の目標である「生産者の顔の見える卵」の販売を目指す富田養鶏場には、必要不可欠な設備であること、また、より早い段階から「お客様」の視点に立ち、信頼を得ることができれば安い投資となり、長期的にはかけがえのない経営資産になるとの信念で、社長をはじめ周囲を説得した。そして、社長も専務が主体的に作成した改善計画の細部まで精査して、将来的に富田養鶏場がさらに発展していくには、この計画しかないとの判断でインライン式 GP の建設を決定した。

表1 (有)富田養鶏場インライン式GPセンターの概要

GPセンターの主な工程	
1. 卵の搬入	パックするまでに3室を通過して、防埃・防虫。
2. 前検卵	キズや汚れのある鶏卵を除去。
3. 洗卵	鶏卵を温度管理されたお湯で殺菌洗浄。
4. 乾燥	ブラシレスで衛生的に乾燥。
5. 紫外線殺菌装置	鶏卵の表面を紫外線で殺菌。
6. 自動汚卵検査装置	鶏卵を画像処理して汚れを検出。
7. 検卵	肉眼で規格外の卵を除去。
8. 自動ヒビ卵検査装置	目に見えにくいヒビのある鶏卵を音響処理により検出。
9. 計量	鶏卵を1個ずつ計量・規格別に分類。(パックごとの重量設定も可能)。
10. 自動血斑卵検査装置	目に見えにくい血斑のある鶏卵を色調処理で検出。
11. 包装	鶏卵は各サイズごとにパック後、シール機で封をし商品化。
12. 製品保管	パック卵は出荷まで温度管理(25℃以下)された製品庫で保管。
13. 鶏卵出荷	ドックシェルターにより、外部からの埃や虫の侵入を防ぎ、ほとんどの商品は当日中に出荷。(翌日には店頭)。
エアシャワー室	工場内専用服に着替え、手洗い・殺菌をした後、エアシャワー室で埃を取り除き、入室して作業。
GPセンター見学通路	鶏卵がどのようにパックされ製品化しているか見学できるコースを設定。 将来を担う子どもたちへの食育の一助となるべく、近隣の小学生の見学受け入れや、学校等の出張講師もしている。

このGPは、鶏卵の洗卵・選別・梱包施設の観点だけでなく、食品工場としても管理できるよう機密性の高いHACCP対応の施設として建設された。

GPの完成により、農場で生産された鶏卵は、原則として鶏から産み落とされてから人の手が一切触れることなく、衛生的な状態を確保したまま、全量その日のうちに商品化される。すべての商品には、生産者が富田養鶏場と明示して、出荷・販売できる体制が整った。

徹底した衛生管理

HACCPの手法に基づき、さらには専務自身の獣医師としての視点からも、衛生管理には完璧を期すように育すうから鶏卵の出荷まで実施している。

育すう舎段階からサルモネラ菌検査と各種抗体検査を実施し、ワクチンを接種して予防衛生に努めている。特に、鶏の腸内サルモネラ菌の増殖抑制効果を期待して、マンノースを飼料に添加し、生体内からも衛生面に配慮している。

GPセンター内においても、従業員も含めて食品工場との認識のもとに衛生管理を徹底し、HACCP衛生規範に基づいた外部組織の品質管理基準検査を、年1回以上受検している。

表2 生産販売システムにおける衛生対策の概要

施設区分	主な衛生管理の内容
育すう舎	舎内消毒。防虫、防鳥、防鼠。オールインオールアウト。 サルモネラ菌検査（SE、ST、SH）と各種抗体検査（ND、IB、IBD、Mg、Ms、SP）
育成舎	舎内消毒。防虫、防鳥、防鼠。オールインオールアウト。 サルモネラ菌検査（SE、ST、SH）と、サルモネラワクチンの接種（SE） 各種抗体検査（ND、IB、IBD、Mg、Ms、SP、EDS）
成鶏舎	舎内消毒。防虫、防鳥、防鼠 サルモネラ菌検査（SE、ST、SH）と各種抗体検査（ND、IB、IBD、Mg、Ms、SP）
インライン GPセンター	衛生的な環境で、鶏卵を365日無休でパッキング。 サルモネラ菌検査（SE、ST、SH）、細菌検査（一般生菌、大腸菌群）残留抗菌性物質検査

機械の管理	機械の故障が原因となるストレスの防止。機械の適切なメンテナンス。
従業員の 健康管理	従業員による病気の持ち込み防止。始業前健康状態の確認。 検便陽性者が認められた場合の勤務不可。

HACCP 仕様の生産販売システムの確立

コンピュータにより管理・記録できる HACCP 対応のウインドウレス鶏舎群と GP の建設により、ヒナから鶏卵までを一貫して自社内で生産・販売できる体制となった。これら施設の能力を引き出し、適切な運営管理をするために、富田養鶏場では HACCP の手法に基づく各部門の管理工程表を作成し実践している。

工程表の作成に際しては、農林水産省消費安全局が公表している「衛生管理ガイド」等も参考にしながら、専務が苦心して作成した。

工程表は、農場（育すう・育成・成鶏）と GP 部門からなるが、改善点が生じれば逐次改訂し、2 年程かかって現在の工程表となった。農場部門では育雛 3 工程で管理点 18 項目、育成 4 工程で管理点 17 項目、成鶏 6 工程で管理点 23 項目を設けている。また GP 部門では洗卵から選別、包装、出荷までを全 46 工程で管理点 55 項目を設けている。

表3 農場管理工程表（抜粋）

工程番号	工程	作業内容	危害	危害要因	防止措置	管理点	管理基準	モニタリング方式				改善処置	検証方法	記録文書	検証者	
								対象	方法	頻度	担当					
1	入雛準備	鶏舎の消毒	汚染された鶏舎による鶏群の汚染	不完全な消毒	育雛舎消毒プログラムに基づく消毒の実施	SSCP	環境から SE,ST,SH が分離されないこと	鶏舎の消毒	育雛育成舎消毒記録の確認	入雛の都度	工程管理者	SE,ST,SH の汚染がある場合育雛舎消毒プログラムに基づく処置	育雛育成舎消毒記録の確認	育雛育成舎消毒記録	農場責任者	
2	素雛導入	孵化場から育雛舎への導入	汚染された導入素雛による汚染	サルモネラ汚染した導入素	導入素雛の種鶏群あるいは直近の素雛のサルモネラ陰性証明の確認	GMP	導入素雛の種鶏群あるいは直近の素雛でサルモネラ汚染が確認されないこと	導入素雛群あるいは直近の素雛のサルモネラ検査	サルモネラ陰性証明の確認	入雛の都度	工程管理者	確認できない場合は素雛の受取拒否	導入素雛サルモネラ陰性証明の確認	導入素雛サルモネラ陰性証明書	農場責任者	
																導入素雛のサルモネラ検査
10	廃鶏出荷	成鶏舎からの出荷														
11	機械管理	成鶏舎からの出荷機械メンテナンス														
12	従業員の健康管理	従業員の健康状態の管理														

この工程表に基づく管理と記録により、安全性の高い HACCP 仕様の鶏卵生産と出荷・販売ができる生産販売システムを、足掛け 10 年程かけて実現した。

従業員教育

鶏卵の安全性の根幹となる衛生管理で、最も重要なのは日々各部門で作業している従業員の意識である。このため、各部門での毎日のミーティングや毎週の打合せ、外来講師を招いて行う社内勉強会、その他外部講習会等への派遣を実施している。これらと工程表によって、従業員個々の作業レベルの均一化と誰が休んでも業務に支障を来さない体制となっている。

こうして、清掃や管理基準の遵守等が富田養鶏場の生産販売システムを支えているとの自覚を従業員に促し、自ら責任感を持って業務にあたるよう従業員教育に力を入れている。

(3) 管理の行き届いた農場・GP の評価の高まり

GP 建設直後 14 年度決算期では、多くの方が懸念したとおり多額の経費計上等により 120 万円程しか法人所得がなく、明らかに経営を圧迫する要因となった。しかし、農場から GP までの一連の施設を見学した取引先を始めとする方々からは、予想以上の反響があり、自社 GP に投資した手応えを感じた。

販路の拡大

この自社 GP を備えた生産販売システムにより商品化された鶏卵の販路拡大に向けた試金石として、豊橋市学校給食協会への納入入札に応募した。そして「鶏卵の生産者が特定でき、かつその安全性が高い」ことが評価され、平成 15 年度から自社卵の納入が始まった。

GP も含めた生産販売システムの「安全性」を評価した取引が、口コミも含めて徐々に広がりを見せた。さらに、業界最大手のハンバーガーチェーンとドーナツチェーンから、相次いで取引の打診（照会）が舞い込んできた。そして、各々の品質管理基準に基づいた実地検査を高得点で合格し、全国でわずか 10 数件の取引農場に指定され、通常の普通卵より高値での取引が始まった。以後、他の普通卵取引においても付加価値が付き始めた。

このことで、生産者が特定できる「生産者の顔」と「安全性」が名実ともに自社卵の販路拡大に向けたキーワードとなり、GP を含めた生産販売システムそのものが広告塔となった。

衛生的で安全な卵

このように順調に評価が高まり始めた平成 16 年 1 月に、鳥インフルエンザが国内では 79 年振りに発生した。この影響で鶏卵需要が減少方向を示し、折からの鶏卵の生産過剰も重なって市場相場も大幅に凋落した。

生産者の顔が見え、安全性の高い鶏卵の生産販売システムは確立したものの、まだ市場価格と連動して売値が変動する商品の売上が大半を占めている経営は大打撃を受け、13 年度決算期からの 3 年分の法人所得がかき消される赤字経営に転落した。しかし、ピンチはチャンスと自らに言い聞かせ、富田養鶏場の生命線である「安全性」に関わる衛生管理費を削減せず、一層の衛生管理の強化に努めた。

この年は、全国的にも鶏卵の消費が激減したが、安全性が確保されて安心して食べることのできる鶏卵の需要は、消費の減退に相反するかのようになら高まっていった。

また、鳥インフルエンザ問題を取り上げた地元テレビ局2社からの取材や、末端取引先、地元の消費者等から農場視察・見学を申し込まれ、獣医師かつ養鶏家の代表者としての意気込みを持って、鶏卵に関する正しい知識と安全性を積極的にPRした。このような取り組みや、自社の生産販売システムによる安全性を担保にした鶏卵の引き合いが急増し、「衛生管理を徹底した安全な卵」としての評価がさらに高まった。

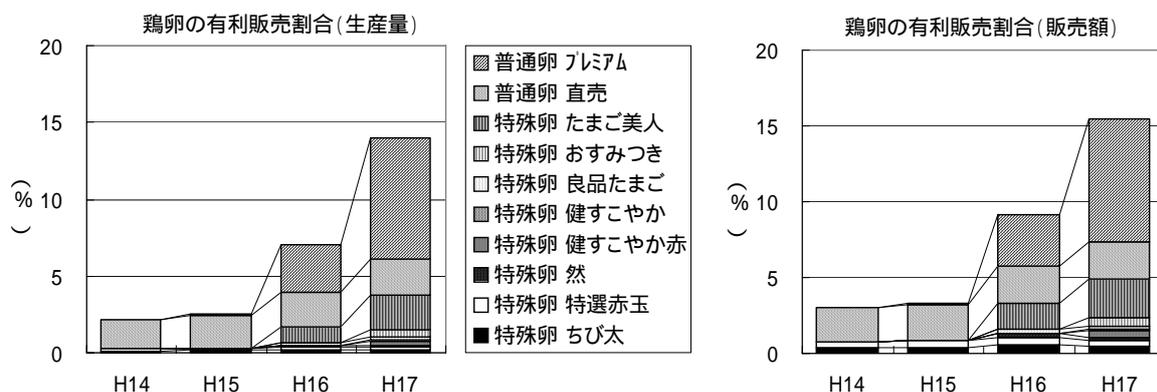
(4) 生産販売システムによる経営実績

富田養鶏場の生産販売システムによって、普通卵の取引でも付加価値が産み出されたが、あくまで市場価格への上乗せであった。このため、経営安定化へ向けた定価商品の開発に、生産販売システムが整った平成14年から取り組み始めた。

特殊卵の生産と定価販売

生産販売コストの適切な積み上げに適正な利益を加えた定価商品を販売することができれば、経営の安定化につながるの考えから、ビタミンEの強化を図った特殊卵の生産を始めた。この特殊卵は、当初直販のみだったが、生産販売システムの評価の高まりとも相まって、平成16年に最大手量販店で特殊卵「たまご美人」を、平成17年には別の大手量販店で、ビタミン強化に加えて木酢等を飼料に添加した特殊卵「我が家のおすみつき」を販売できるようになった。

この価格変動ない定価商品である特殊卵ブランドは、平成17年の販売量比率で3.8%（166t）、売上高比率で4.9%まで伸長した。



現在では、これら量販店での特殊卵の取引は4品種8ブランドにまで拡大し、今年6月の単月集計で、総販売量の約5%、売上高の約8%を占めるまで順調に推移している。また、8月からは新たな量販店や大手コンビニエンスチェーンとの新商品の取引が内定し、さらなる増加が見込まれる。

コスト管理

周囲の人たちが懸念した GP センター部門でのコストは、鶏卵 1kg 当たり約 49 円となり、現 GP 建設前の平成 11 年当時に比べ約 18 円（55%）の増であった。

一方、減価償却費を除く農場部門での生産コストは、自家育成での飼料費や衛生費が加わったことから約 6 円の増であった。

しかし、衛生管理を徹底し、「安全性」を一層確保したことにより、直販を除く普通卵であっても、当時の販売価格水準に比べ約 35 円の高値で販売することができた。この結果約 10 円の増益となり、平成 17 年決算期は過去最高益を記録し、前期の赤字は一掃された。

このことから、1 羽当たり産卵量 19kg/年以上、飼料要求率 2.0 以下等と良好な農場成績を維持しつつ、自家育成からインライン式 GP センターに至る鶏卵の安全性を追求した経営への転換によって、鶏卵の好市況分を差し引いても 1 kg 当たり約 6 円の収益増となり、経営収支の改善に大きく寄与した。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

(1) 地域農業発展のためのリーダーとして

父である社長は、20 数年間豊橋養鶏組合副組合長として市内の養鶏業の発展に尽力し、今年度から組合長に就任している。また、平成 16 年からは、市の担い手農業者の中核組織である豊橋市認定農業者連絡協議会の会長として、地域農業の発展のため活動している。

(2) 耕畜連携の推進役として

鶏ふんは有用菌を利用して 50～60 日間自動攪拌機で好気性発酵させ、乾燥した後、2～10mm まで 3 区分の粒状に選別し、特殊肥料登録した有機質肥料として販売している。製品となったたい肥は成分分析も行い、50%を園芸用肥料として業者へ、残りの 50%は地元露地野菜農家へ供給している。

地域内で生産するたい肥の 50%を効率的に流通させているポイントとして、良質な有機肥料づくりはもちろんのこと、農業経営士や認定農業者との人脈づくりによるところも大きい。さらに、たい肥散布機の共同利用組織にも加わり、必要に応じて供給先での散布作業も行っている。

また、組織的には愛知県堆肥利用推進協議会や、豊橋市環境保全型農業推進協議会の土づくり部会に参加し、たい肥を生産する畜産農家の代表として耕畜の連携を強化し、地域内の 864 戸のエコファーマーへのたい肥供給を推進している。

(3) 「安心」の原点としての「地産地消」へ

現在、自社で生産された鶏卵は、北関東から東海 4 県までの広域で消費されるまでになった。しかし、平成 6 年から取り組み始めた直販については、現在よく言われている「地産地消」を体現しているとともに、地域に根ざす富田養鶏場の「生産者の顔の見える卵」の原点として、今後も継続していく方針である。

専務をはじめ社長も、何にもまして地元の方々に「たまご」を食べてもらい、愛され続ける「たまご」であって欲しいと強く願い、市主催の料理教室へも食材として自社卵を提供している。

(4) 「いただきます」の意味を理解してもらう活動

近頃では鶏を見たことのない子どもたちが多く、大人でも鶏卵が農産物ではなく、あたかも工業製品であるかのような認識で、業界人のバイヤーでさえ、無理な数量を求めてくることもある。バイヤー等関係者だけでなく、子どもたちも含めた地域の方々に「たまご」の生産現場を見てもらえるように、農場や GP に建設時に見学コースを設けた。

そして、平成 16 年からは、地元小学校の児童たちを受け入れ、どんな所で鶏が飼われて、産み落とされた鶏卵がどのようにパックされているのかを実感してもらう取り組みを始めた。また、地元小学校を訪れて、鶏やたまごについての話をすることもあり、将来を担う子どもたちの「食」に関する教育に、少しでも役立っていきたいと考えている。

(5) 地域住民との交流

昭和 50 年代に、将来の畜産環境問題を憂慮して、郊外の若松・七根地内に農場を新設し、専務就業後は富田養鶏場の基幹農場として発展してきた。

しかし、当時は農業振興地域の真ん中であつた当地にも、東西から新興住宅地が迫ってきている。そこで、地域の各種農業まつりや学区バザーなどへの鶏卵の供給や提供、地域行事へ積極的に参加し、地域との共生に努めている。

また、雇用にあつても地域とのつながりを重視し、特にパート従業員では約 8 割を地元の非農家から採用している。このように、地域での雇用の創出だけでなく、地域との接点を増すことにより、農場への理解を深めてもらうよう努力している。

6 今後の目指す方向性と課題

1) 今後の目指す方向

今後の自社の経営をさらに発展・安定させるためには、価格競争に巻き込まれることのない、代替えのきかない卵、すなわち生産者の顔が見えるワン・アンド・オンリーのたまごの生産販売をさらに進めていくことが重要であると考えている。このため、新たに次の 4 つの取り組みを進めていきたい。

(1) 農場からの情報の発信・・・安全から安心へ

各種展示会への出展、インターネットの活用、マスコミ取材などに積極的に応じることにより、今まで取り組んできた「安全な卵」を一步進めて「安心できる卵」としたい。特にホームページでは、生産過程の情報も取り入れ、製品のトレーサビリティや生産現場の様子、経営者の思いなどを消費者の方々へ伝えていきたい。

そして、「どんな所で、誰が、どのような経営哲学・方針に基づき、どのように生産しているのか？」という基本部分を、「食」への出発点となる生産現場を抱える養鶏家として、より多くの人々に知ってもらいたいし、知らせなければいけないと痛感している。

(2) ISO-22000 の取得・・・さらなる安心のために

HACCP 仕様の農場・GP による衛生管理の徹底により安全性を追求してきたが、さらに発展させる方策として、食品安全マネジメントシステムの ISO-22000 を、今後 3 年以内を目処に取得したい。この国際認証を取得することにより、鶏卵の食品としての安全性の裏付けがより一層確立され、消費者の方々が求める「安心」をより目に見える形で高めていきたい。

(3) 地域に愛される農場づくり・・・食を担い、食を育む

養鶏家として鶏卵を単に生産販売するだけでなく、農場・GP の見学や、地域の料理教室などさまざまな機会を通して、地域の子どもたちを含めた住民交流をさらに深め、地元での食育活動の一助となり、真の地域に根ざした養鶏家になりたい。

(4) 耕畜連携の強化・・・共に生き、共に伸びる

たい肥の流通促進をさらに積極的に進め、地域の耕種農家と連携を深めるとともに、農産物の共同配送・共同販売等をともに手掛けていきたい。

このような活動を通して、経営規模の拡大によるスケールメリット志向の経営と一線を画した、経営の「質」にこだわった富田養鶏場のさらなる向上を図るつもりである。

2) 今後の課題

(1) 鶏卵取引価格の安定化

鶏卵の販売価格は、一般に市場価格と連動するため、その生産コストと無関係に需給バランスにより決定されてしまうことが多い。安定的な経営を続けていくために、特殊卵ブランドの定価商品を開発してきたが、3 年後にはその販売比率を 10% 以上にしていきたいつもりである。

(2) 従業員教育の充実

現在も衛生管理を主体とした従業員教育を行っているが、ISO-22000 取得にあたっては専門用語の知識も必要となるため、さらに教育の機会とその内容を充実させ、全社員の知識の向上を図ることが必要である。

(3) たい肥流通の促進

生産した発酵鶏ふんたい肥は順調に販売できているものの、家畜排せつ物法の関係から各畜産経営体での施設整備が進み、東三河地域では家畜ふん堆肥の供給過多になりつつある。このため、近い将来には現在の需給バランスが大きく崩れ、滞留することも懸念されることから、一層安定した供給先の確保と流通促進を図ることが重要であると考えている。

そこで、肥料としての鶏ふんたい肥とは別に、肉用牛農家と連携して土壌改良材のブレンドたい肥を地域へ供給するべく、県農林水産事務所と相談しながら、具体化へ向けた作業に着手している。

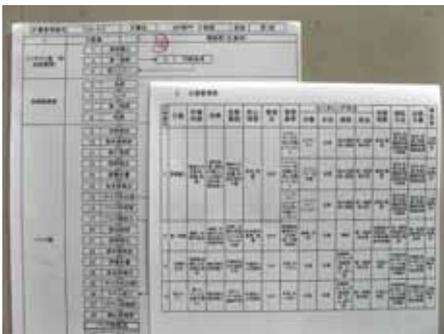
【写真】



七根農場遠景



ウインドウレス鶏舎内



工程表と工程管理表



GP センター最終工程(シール貼り機)



鶏舎見学のための専用ルーム



GP 内では汚染防止の考え方を徹底



職員教育を徹底



商品ラインナップ

これまでの受賞事例

昭和61年度～平成5年度までは「全国優良畜産経営技術発表会」として開催。
平成6年度以降は「全国優良畜産経営管理技術発表会」として開催。

〔昭和61年度〕

開催期日：昭和61年7月28日

開催場所：東京都千代田区一番町 全国町村議員会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	花岡 重信	香川県仲多度郡琴平町	肉用牛	肥育牛の精密経営をめざして
優秀賞	和田八十三	長野県諏訪郡富士見町	酪農	我家の経営改善と地域の酪農発展をめざして
	入沢 三郎	岡山県真庭郡八束村	酪農	ジャージー牛にかけるわが家の酪農経営
	上田 快晴	高知県高岡郡窪川町	肉用牛	野シバ草地による繁殖牛経営
	山下 正人	長崎県南松浦郡三井楽町	肉用牛	肉用牛専業経営をめざして
	坂上 光芳	新潟県岩船郡神林村	養豚	低豚価時代に対応する私の養豚経営の取り組み
	石田 勝彦	広島県広島市	養豚	父から引き継いだ私の養豚経営
	多田 菊久	京都府宇治市	養鶏	都市近郊における私の採卵養鶏経営の歩み

〔昭和62年度〕

開催期日：昭和62年7月21日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	矢田 栄蔵	鳥根県出雲市	肉用牛	未利用資源活用による肉用牛繁殖経営の確立（蚕糞、蚕渣、残桑）
優秀賞	渡辺 暁	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	酪農	低コスト健全酪農の実践
	木口 源己	大分県大野郡野津町	酪農	低コスト生産をめざした私の酪農
	上路 光男	青森県下北郡東通村	肉用牛	林間放牧による肉用牛の低コスト生産
	山城 善彦	沖縄県国頭郡伊江村	肉用牛	私の肉用牛繁殖経営
	納田 伸春	徳島県板野郡上板町	養豚	養豚経営と地域のコミュニケーション
	末吉 広美	鹿児島県鹿屋市	養豚	養豚一貫経営の安定をめざして
	北川 富蔵	滋賀県神崎郡五箇荘町	養鶏	簿記記帳を生かした養鶏経営について

〔昭和63年度〕

開催期日：昭和63年6月30日

開催場所：東京都千代田区二番町 番町グリーンパレス

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	宮良 當成	沖縄県八重山郡竹富町	肉用牛	離島における低コスト生産をめざした私の肉用牛経営
優秀賞	工藤 一幸	青森県東津軽郡平内町	酪農	苦節15年、そして明日へ（良質粗飼料生産に伴うコスト低減）
	大平賢一郎	新潟県南魚沼郡六日町	酪農	安定した酪農経営をめざして
	伊藤 幸	宮城県桃生郡桃生町	肉用牛	地域とともに歩む和牛繁殖経営
	若山 巖	岐阜県高山市	肉用牛	私の和牛繁殖経営
	荒牧 弘幸	熊本県阿蘇郡高森町	肉用牛	試練から立ち直り肉用牛一貫経営（地域・経営内）への挑戦
	小林 秀雄	群馬県前橋市	養豚	基本に忠実な我が家の養豚経営
	中西 嘉幸	和歌山県有田郡広川町	養鶏	グループ活動と私のプロイラー経営

〔平成元年度〕

開催期日：平成元年7月12日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	鈴木 孝則	宮崎県児湯郡新富町	肉用牛	肉用牛の専業農家をめざして
優秀賞	南 雄司	群馬県渋川市	酪農	経営向上を目指す乳肉複合
	伊東 誠一	大分県宇佐郡安心院町	酪農	兄弟で築くゆとりある酪農経営をめざして
	富田 重正	滋賀県東浅井郡浅井町	肉用牛	低コスト生産による収益性の向上
	植田 光隆	兵庫県美方郡温泉町	肉用牛	低コストを目指した肉用牛経営に取り組んで
	野尻 健一	熊本県阿蘇郡高森町	肉用牛	肉用牛の共同放牧と投資抑制による低コスト生産への挑戦
	昆野 雅敏	岩手県北上市	養豚	種雌豚1頭当たり肉豚出荷2.4頭をめざして
	木村 勝芳	奈良県北葛城郡當麻町	養鶏	一代できざいた採卵養鶏経営

〔平成2年度〕

開催期日：平成2年6月29日

開催場所：東京都千代田区永田町 全国町村会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	明見孝一郎	香川県綾歌郡飯山町	肉用牛	合理的な肉用牛肥育経営を目指して
優秀賞	佐久間貴弓	千葉県君津市	酪農	低コストによる経営の安定を目指して
	高野 守康	群馬県佐波郡東村	酪農	堅実な向上を目指す酪農経営
	星 正喜	宮城県登米郡迫町	肉用牛	肉用牛一貫経営の確立をめざして
	原田 道明	宮崎県西諸県郡高原町	肉用牛	粗飼料完全自給の肉用牛専業経営実現を目指して
	森本 芳雄	滋賀県蒲生郡安土町	養豚	精密養豚に取り組んで25年
	中村 正則	岩手県上閉伊郡宮守村	養鶏	開放鶏舎による山間寒冷地帯のプロイラー生産
小林 倉雄	神奈川県津久井郡城山町	養鶏	私の鉄分強化「もみじ卵」の生産販売について	

〔平成3年度〕

開催期日：平成3年7月3日

開催場所：東京都千代田区麹町 麹町会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	川村 千里	鳥根県大田市	肉用牛	自由化に打ち勝つための「川村家の戦略」-牛に学びながら-
優秀賞	泰藤 孝次	広島県賀茂郡福富町	酪農	飼料作物の共同生産による安定経営をめざして
	山下 英雄	熊本県菊池郡七城町	酪農	魅力ある酪農経営をめざして
	小松 久平	秋田県由利郡鳥海町	肉用牛	肉用牛一貫経営の定着・安定をめざし奮闘中
	西垣 富夫	兵庫県豊岡市	肉用牛	ゆとりある農業を目指して
	阿部 茂昭	山形県酒田市	養豚	ゆとりある養豚経営を目指して
	上原 章男	埼玉県秩父市	養豚	魅力の農家養豚を継承して
講殿 城明	滋賀県高島郡安曇川町	養鶏	消費者ニーズを重視した私の養鶏経営	

〔平成4年度〕

開催期日：平成4年7月1日

開催場所：東京都港区赤坂 三一堂ビル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	平岡 平一	石川県加賀市	養鶏	アイデアを生かした堅実な養鶏経営
優秀賞	田中 久一	青森県東津軽郡平内町	酪農	酪農生産技術の向上と経営安定に取り組んで-牛群検定成績を利用して-
	森島 定彦	岐阜県海津郡平田町	酪農	河川敷草地进行有効活用した酪農経営
	藤原 隆博	香川県観音寺市	肉用牛	一貫肥育経営で肉質向上をめざして
	甲斐 知博	大分県大野郡野津町	肉用牛	肉用牛の繁殖専業経営にける
	平沢 良治	茨城県結城市	養豚	規模拡大による養豚経営の安定を目指して
	斉藤 春敬	新潟県西蒲原郡巻町	養豚	経営診断と共に歩む我家の経営
	葉山 義高	奈良県香芝市	養鶏	産地直送による採卵経営

〔平成5年度〕

開催期日：平成5年7月6日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	万庭 正勝	岡山県真庭郡八束村	酪農	ジャージーに夫婦の夢とゆとりを求めて-脱サラ、33歳からの出発-
優秀賞	小関 徳男	宮城県柴田郡川崎町	酪農	魅力ある「楽農」を目指して!
	内田 清文	三重県三重郡菟野町	酪農	草作りで酪農経営の安定を目指して
	松田 典房	熊本県菊池郡合志町	酪農	激動期を勝ち抜く-一貫した堅実酪農経営を通して-
	藪内千恵子	兵庫県洲本市	肉用牛	繁殖和牛にロマンを託した女性の多頭経営
	山岡 正美	広島県高田郡美土里町	肉用牛	繁殖地域の中で取り組む肥育経営
	昆野 先男	岩手県北上市	養豚	手づくりハム・ソーセージ加工を取り入れた農家養豚経営 -家族労働力主体による地場産品化への挑戦-
	桜井富佐子	新潟県北魚沼郡広神村	養豚	養豚後継者の道を選んで

〔平成6年度〕

開催期日：平成6年7月6日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

（大家畜部門）

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	河合 将夫	岐阜県武儀郡上之保村	肉用牛	肉用牛一貫経営の定着、安定を目指して
優 秀 賞	瀧瀬 成喜	北海道野付郡別海町	酪 農	放牧新技術の導入による高収益経営の確立
	大上 浩也	広島県佐伯郡湯来町	酪 農	週休2日のゆうゆう酪農
	江藤 務	大分県宇佐郡安心院町	肉用牛	自由化の中「築きあげた夢の農業経営」を家族で守りぬくために

（中小家畜部門）

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	福元 和典	鹿児島県肝属郡高山町	養 豚	家族でささえるわが家の養豚経営
優 秀 賞	塩月 哲司	大分県南海部郡蒲江町	養 豚	ゆとりある養豚経営をめざして
	原 秀治	滋賀県彦根市	養 鶏	生産から販売まで地域密着型の経営
	笠原 勢一	徳島県名西郡神山町	養 鶏	山間傾斜地を利用したブロイラー専業経営の確立

〔平成7年度〕

開催期日：平成7年7月6日

開催場所：東京都目黒区大橋 こまばエミナース

（大家畜部門）

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	東 義秋	熊本県阿蘇郡西原村	肉用牛	農業は面白い！ - あか牛で豊かな生活 -
優 秀 賞	樋口 一彦	山形県西置賜郡白鷹町	酪 農	創意工夫、発想の転換で築いた酪農専業経営
	興 勝幸	鹿児島県熊毛郡中種子町	酪 農	寄りあいき（相互扶助の心）で支える酪農経営の展開
	志賀子ヨ子	大分県直入郡久住町	肉用牛	豊かな地域資源を生かした低コスト子牛生産

（中小家畜部門）

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	影山 和夫	栃木県下都賀郡藤岡町	養 豚	低コスト化と省力化へのチャレンジ
優 秀 賞	佐々木章一	宮城県登米郡豊里町	養 豚	系統豚「ミヤギノ」利用をした銘柄化に取り組んで
	金城 栄	沖縄県浦添市	養 豚	飼育基本を忠実に守り高所得を目指す養豚経営
	山田 衛	滋賀県大津市	養 鶏	地域周辺の宅地化に適合した採卵経営

〔平成8年度〕

開催期日：平成8年7月3日

開催場所：東京都目黒区大橋 こまばエミナース

（大家畜部門）

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	小松 正幸	高知県香美郡野市町	酪 農	住宅化が進行する中での効率的酪農経営を目指して
優 秀 賞	吉沢 和幸	長野県南佐久郡南牧村	酪 農	開拓地にはばたく、酪農親子鷹（親子三代にわたる酪農経営）
	落合 雄二	広島県比婆郡高野町	肉用牛	地域に根ざした和牛繁殖経営
	和気 修	愛媛県東宇和郡野村町	肉用牛	国際化に対応できる肉用牛経営の確立をめざして

（中小家畜部門）

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	有限会社清水養鶏場 清水 茂	静岡県静岡市遠藤新田	養 鶏	ブランド卵『美黄卵』で2.5倍の売上げ - 直売所を養鶏場の顔として -
優 秀 賞	立崎 明彦	青森県上北郡上北町	養 豚	夢はふくらむ - 自立養豚を目指して20年 -
	松沢 武弘	秋田県平鹿郡平鹿町	養 豚	地域農業と一体となって推める養豚複合経営
	村上 義満	高知県宿毛市橋上町	養 豚	生きのこりをかけての養豚経営

〔平成9年度〕

開催期日：平成9年7月2日

開催場所：東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	中島 薫	佐賀県武雄市	酪農	1万kgへの道のり
優秀賞	河又 潤	栃木県芳賀郡茂木町	酪農	改良に夢をのせて
	中曾 譲二	広島県三次市	肉用牛	脱サラを決め農畜産業へ
	黒木 誠	宮崎県児湯郡都農町	肉用牛	生産性を重視した低コスト肉用牛一貫経営

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	芦沢 益彦	山梨県南巨摩郡増穂町	養鶏	消費者と共に歩む採卵養鶏
優秀賞	高畑 孝市	石川県能美郡根上町	養豚	地域との調和をめざすわが経営
	佐藤 弘子	長野県飯山市	養豚	無我夢中で進んだ私の養豚経営 - 水害を乗り越えて -
	掛川銘柄豚振興協議会	静岡県掛川市	養豚	ひと味ちがったおいしさ自慢！銘柄豚「かけがわフレッシュパーク」

大家畜部門最優秀賞 中島 薫 氏は平成10年度畜産大賞経営部門特別賞を受賞。

〔平成10年度〕

開催期日：平成10年9月25日

開催場所：東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	島仲 治伸	沖縄県八重山郡竹富町	肉用牛	親から受け継いだ牛飼いの道 - 放牧による低コスト経営を目指して -
優秀賞	千葉 正勝	岩手県下閉伊郡岩泉町	酪農	草作り、牛作りで低コスト生産
	村田 信雄	富山県富山市	肉用牛	粗飼料自給率100%を達成している大型肉用牛肥育経営
	瓜生 貞之	福岡県嘉穂郡筑穂町	肉用牛	自給飼料利用による良質牛肉の生産

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	山口 一広	愛知県宝飯郡御津町	養豚	地域に融合した持続的養豚経営
優秀賞	山本 郁夫	群馬県吾妻郡中之条町	養豚	土壌菌を利用し、悪臭防止と良質堆肥の生産を図り、地域密着型養豚経営を目指す
	原 幸雄	滋賀県彦根市	養鶏	家族で築いた小規模企業型養鶏
	池端 武一	奈良県北葛城郡広陵町	養鶏	消費者との対面販売を主体に精密管理を実践した採卵鶏経営

大家畜部門最優秀賞 島仲 治伸 氏は平成11年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成11年度〕

開催期日：平成11年10月15日

開催場所：東京都千代田区九段南 九段会館

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	前田 美雪	宮崎県都城市	肉用牛	女性でもやれる肉用牛繁殖100頭経営 - 合理的経営で若者の夢を実現 -
優秀賞	柳沢 明義	長野県木曽郡木祖村	酪農	私の酪農人生 - やればできる粗飼料100%の山間地酪農 -
	川合 省吾	岡山県真庭郡八束村	酪農	自給飼料の高位生産利用による酪農安定経営の確立
	北崎 敏文	大分県豊後高田市	肉用牛	集落営農の中核的農家の肉用牛繁殖経営

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	七尾 久美	北海道北広島市	養豚	ゆとりある生活をエンジョイする養豚経営
優秀賞	相馬 政春	新潟県新発田市	養豚	夫婦で築く精密養豚経営
	川満 一郎	沖縄県沖縄市	養豚	地道に築いてきた養豚経営
	清水 洋	大阪府茨木市	養鶏	小規模でも工夫次第 - 企画と実践で儲かる養鶏経営 -

大家畜部門最優秀賞 前田 美雪 氏は平成12年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成12年度〕

開催期日：平成12年10月13日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	川名 正幸	千葉県館山市	酪農	循環型酪農をめざして - 自給飼料生産基盤拡大、環境保全、計数管理のトータルマネージメント -
優秀賞	峯野 孝	静岡県引佐郡引佐町	肉用牛	牛を通じて人と自然の調和した経営を目指して - 経営に携わる人々が畜産によって潤い、発展することを理想とする -
	淵上 吉隆	佐賀県杵島郡江北町	肉用牛	F1肥育で高品質牛肉生産がもたらす高所得・安定経営
	黒木 輝也	宮崎県西都市	肉用牛	"計り"と"パソコン"により、飛躍した肥育経営 - 夫婦2人の経営努力の経緯 -

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	北栄産業有限公司 市村 栄宗	石川県羽咋郡押水町	養鶏	衛生管理と生産性向上を追求する環境保全型養鶏
優秀賞	生越 利男	新潟県十日町市	養豚	夫婦で築く低コスト養豚経営
	有限会社協和養豚 黒藪 光廣	岡山県勝田郡奈義町	養豚	地域との連携による養豚繁殖・肥育一貫経営の安定化
	有限会社三田鶏園 三田 佛二	栃木県足利市	養鶏	嘘のないおいしい卵を生産(直売歴18年、売れる量だけ生産すること)

大家畜部門最優秀賞 川名 正幸 氏は平成13年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

中小家畜部門最優秀賞 北栄産業有限公司 市村栄宗 氏は第40回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成13年度畜産大賞および経営部門最優秀賞を受賞。

〔平成13年度〕

開催期日：平成13年10月19日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	小原 春美 美鈴	大分県速見郡山香町	酪農	三代続く本物の酪農経営
優秀賞	青木 雄治 佐知子	埼玉県大里郡妻沼町	酪農	「牛づくり、草づくり、土づくり」日本一の酪農経営を目指して
	山下 芳明 広子	鳥取県東伯郡大栄町	酪農	地域と共に歩む酪農経営
	池田 寛 富美子	岡山県津山市	肉用牛繁殖	水田基盤に立脚した肉用繁殖雌牛100頭規模経営の確立を目指して

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	有限会社畠中育雛場 畠中 兼雄	福岡県嘉穂郡穎田町	育雛採卵	経営を育雛から採卵・直売と多角化し、高付加価値商品の開発とインターネットなどを活用した販売の取り組み
優秀賞	農事組合法人三沢農場 山崎 伸	青森県三沢市	養豚	地元食肉処理センターを核としたセーフティーボークの安定生産と流通をシステム化した大規模経営
	黒木 章夫	宮崎県日向市	養豚	生産技術の確立により高所得経営へ！～負債農家からの脱却～
	有限会社杉山養鶏場 杉山 哲朗	静岡県御殿場市	採卵鶏	親しまれて、こだわりの「小さなタマゴちゃん」 - 安全・安心・愛情一杯・もう一度行きたい店を目指した23年の軌跡 -

大家畜部門最優秀賞 小原 春美・美鈴 氏は第41回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成14年度畜産大賞経営部門最優秀賞を受賞。

中小家畜部門最優秀賞 有限会社畠中育雛場 畠中 兼雄氏は平成14年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成14年度〕

開催期日：平成14年11月18日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	藤岡 数雄 藤岡 美江子	鹿児島県曽於郡大崎町	肉用牛繁殖	「低コスト化」追求で安定経営を築く子牛生産 - 楽しい牛飼いな人生を息子たちに -
優秀賞	木戸 卓仁 木戸 和子	兵庫県宝塚市	酪農・肉用牛肥育	20年後も、酪農家であり続けるために - 地域ブランドに支えられ、都市近郊で展開する乳肉複合メガファーム -
	奥野 吉雄 奥野 アキエ	宮城県小林市	酪農	西南暖地に根付かせた堅実な酪農経営 - 自家育成の改良と自給粗飼料の確保 -
	白岩 修	愛媛県北宇和郡三間町	肉用牛肥育	家族経営を核とした地域一貫経営体制によるF1生産への挑戦

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	有限会社小林ファーム 小林 勝彦	三重県亀山市	養豚	消費者との交流と声育てる養豚経営
優秀賞	長崎県開拓農協南部種豚改良組合「紅葉会」	長崎県西彼杵郡多良見町	養豚グループ活動	"雲仙うまか豚「紅葉」"小さな養豚集団が成し遂げた地場消費の拡大と銘柄定着
	農業生産法人黒富士農場 向山 茂徳	山梨県中巨摩郡敷島町	養鶏	消費者と環境保全を重視する採卵養鶏

大家畜部門最優秀賞 藤岡 数雄・藤岡 美江子 氏は第42回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成15年度畜産大賞経営部門最優秀賞を受賞。

〔平成15年度〕

開催期日：平成15年11月7日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	大矢根 督	北海道網走郡津別町	酪農	放牧等自給飼料の高度利用による高収益家族酪農経営 - 土づくり・草づくりを基本としたゆとりある中規模酪農経営 -
	長友 明 長友 真理子	宮崎県宮崎市	肉用牛繁殖	遊休地を活用し経営規模拡大を目指す都市近郊肉用牛経営 - 「頭と体を使うと肉用牛経営は儲かる」を夢に -
	有限会社 大窪養豚	鹿児島県肝属郡高山町	養豚	自信と責任もてるブランド「かごしま黒豚」の生産をめざして
	株式会社 地主共和会	三重県多気郡勢和村	採卵鶏	常に新しい夢にチャレンジ - 若者に魅力のある自作農家になりたいと願って -
優秀賞	山之内 浩一	新潟県北魚沼郡広神村	酪農	親子2代で築いた豪雪地域に根ざす安定酪農経営
	高橋 英雄 高橋 ナミ	大分県玖珠郡玖珠町	肉用牛繁殖	夢がかなった肉用牛繁殖経営 - 増頭の道しるべとなる -
	菅原 健一 菅原 宏子	新潟県村上市	肉用牛肥育	妻と二人で築いた「村上牛」と「岩船米」作りの複合農業
	桜井 富佐子	新潟県北魚沼郡広神村	養豚	名物かあちゃんと家族で築く低コスト養豚経営
	日野出畜産 有限会社	愛媛県八幡浜市	養豚	“こだわりの”豚肉生産を目指して
	有限会社 北群ファーム	群馬県利根郡新治村	採卵鶏	規模拡大を山間地に求め創意工夫で難局を克服
	森長 克忠 森長 真弓	徳島県名西郡神山町	肉用鶏	地域と調和した山間地域での養鶏経営
有限会社オコッペ フィードサービス	北海道紋別郡興部町	酪農グループ活動	生産現場の知恵と意志が家族経営の限界をやぶった - 有限会社オコッペフィードサービスの実践 -	

大矢根 督 氏は第43回農林水産祭内閣総理大臣賞(畜産部門)を受賞。

長友 明・長友 真理子 氏は第43回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞(畜産部門)、平成16年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成16年度〕

開催期日：平成16年10月29日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	遠藤 昭男 遠藤 美智子	北海道標津郡中標津町	酪農	フリーストール方式の効率的な自給飼料活用によるゆとりある高収益経営
	石賀 博和 石賀 恵子	岡山県真庭郡川上村	肉用牛繁殖	地域資源を生かした低コスト肉用牛繁殖経営
	有限会社 大隅ポーク	鹿児島県曽於郡大隅町	養豚	高い生産性・収益性を生む養豚経営の実践
	有限会社 旭養鶏舎	島根県大田市	養鶏	採卵養鶏一途に35年 - コスト削減より安心安全な鶏卵生産を目指して -
優秀賞	有限会社フジタファーム	新潟県西蒲原郡岩室村	酪農	耕畜連携による地域一体型農業の推進で食の安全と本物の味を消費者へ - 水田探索地域における酪農経営への展開方策 -
	原澤 典雄 原澤かよ子	群馬県利根郡新治村	肉用牛繁殖	夏山・冬里方式の導入で「ゆとりある繁殖複合経営」の実現 - 放牧で得られた余剰労力を他部門に活かした和牛繁殖経営 -
	手塚 正 手塚 優子	栃木県塩谷郡氏家町	肉用牛肥育	安心、安全な牛肉を低コストで消費者へ
	酒井 和昭 酒井 陽子	埼玉県大里郡岡部町	肉用牛肥育	兄弟で取り組む地域農業循環型肉用牛肥育経営
	村田 信雄 村田 秋美	富山県富山市	肉用牛肥育	大規模稲作との複合を目指す肉用牛経営
	有限会社ゲズント農場	北海道虻田郡豊浦町	養豚	ゲズント! ---おいしさと安全への熱い思い 法人化、SPF化、そして、緻密な飼養管理と徹底した計数分析による、高生産性と安定経営の実現。さらに、「ゲズント農場産SPFポーク」の実現
	横田 清廣 横田サチ子	長崎県南高来郡深江町	肉用鶏	家族経営によるゆとりある肉用鶏専業経営 - 家族経営協定でサラリーマンを超える所得の実現 -
	はくみ農業協同組合 国府酪農部	群馬県群馬郡群馬町	組織 グループ活動	完全協業システムを取り入れた自給飼料生産と合理的な分配方式 - 地域に根づいた都市近郊畑作地帯の自給飼料給与型酪農の実践 -

石賀 博和・石賀 恵子 氏は第4回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成17年度畜産大賞経営部門最優秀賞を受賞。

遠藤 昭男・遠藤 美智子 氏は第4回農林水産祭内閣総理大臣賞(畜産部門)を受賞。

有限会社 大隅ポーク は第4回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞(畜産部門)、平成17年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成17年度〕

開催期日：平成17年10月20日

開催場所：東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	柴田 輝男 柴田 誠子	秋田県由利本荘市	酪農	地域社会と調和しながら確立した草地型酪農
	佐藤 貴 佐藤 雪子	北海道沙流郡平取町	肉用牛一貫	自給飼料を最大限に生かし、省力管理によって黒毛和種の大規模一貫経営を確立した家族経営
	三留 武	神奈川県三浦郡葉山町	肉用牛肥育	資源循環型環境にやさしい高級牛肉生産!
	有限会社 横山養豚	神奈川県横浜市	養豚	都市と共存できる養豚経営の確立
優秀賞	農事組合法人 箆荷牧場	兵庫県多可郡加美町	酪農	農村活性の町、「加美町」の中心で「農業振興」をさげぶ!! - 地域農業の担い手のリーダーとして -
	有限会社 小野田牧場	愛媛県西予市	酪農	地域農業とともに歩む放牧を利用した酪農経営
	農業生産法人 有限会社 大海	沖縄県宮古島市	肉用牛繁殖	宮古地域の肉用牛振興を担う、先進的肉用牛繁殖経営
	漆間 平 漆間 マリ子	新潟県村上市	肉用牛肥育	和牛を肥育して32年・最愛の人にありがとう
	本宮 環 本宮 章加	愛媛県今治市	肉用牛肥育	地域と密着した肉用牛一貫経営の取組み - 酪農家・耕種農家との連携 -
	有限会社 ブラウンエッグファーム	長野県佐久市	採卵鶏	日本で一番笑顔のあふれるたまご屋をめざして
	山下 盛通 山下 恵美子	三重県松阪市	採卵鶏	地域と共に歩む養鶏経営
農事組合法人 尾鈴豚友会	宮崎県児湯郡川南町	養豚 グループ活動	飼料事業の共同化をバネに高生産性・安定経営に成長した尾鈴豚友会グループ	

柴田 輝男・柴田 誠子 氏は第4回農林水産祭天皇杯(畜産部門)を受賞。

佐藤 貴・佐藤 雪子 氏は第4回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞(畜産部門)を受賞。

平成 18 年度全国優良畜産経営管理技術発表会開催要領

1 趣 旨

社団法人中央畜産会（以下「中央畜産会」という。）は、社団法人道府県畜産会等（以下「畜産会等」という。）ならびに社団法人全国肉用牛振興基金協会（以下「肉用牛振興基金協会」という。）の会員団体等（以下「協会会員団体」という。）が行う支援活動を通じて明らかにされた、優秀な実績を収めている畜産経営またはグループ（以下「畜産経営等」という。）および特色ある取り組みを行っている畜産経営等を広く求め表彰するとともに、全国優良畜産経営管理技術発表会（以下「発表会」という。）を開催し、これら畜産経営等の成果とそれを支えた経営管理技術の波及拡大に資する。

2 主催者（実施主体）

この発表会は農林水産省の後援を得て、中央畜産会と肉用牛振興基金協会の共催とする。

3 参加資格

1) 畜産会等ならびに協会会員団体が行う支援活動の対象となった畜産経営等であって、以下の条件のいずれかまたは双方を満たすもの。

(1) 優秀な実績を収めており、その実績の内容ならびにそれを支える経営管理技術の内容が明確であるもの。

(2) 特色ある取り組みを行っており、その取り組みや活動の内容ならびにその成果が明確であるもの。

なお、特色ある取り組みとは別表に例示するもの等をいう。

2) 当該年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日までの間）において、他の団体・機関の開催する「第45回農林水産祭」参加行事に出品していないこと。

3) 当該年度前2カ年間（平成15年8月1日から平成17年7月31日までの間）に農林水産祭参加行事において、農林水産大臣賞または生産局長賞を受賞していないこと。

4) 個別経営における家畜の飼養規模は以下のとおりとする。ただし、この規模に満たない場合であっても、農林水産祭における出品条件としての経営規模の最低基準を満たし、かつ、審査委員会が認めた場合はこの限りではない。

酪農経営にあっては、経産牛20頭以上。

肉用牛経営にあっては、繁殖牛10頭以上、もしくは肥育牛30頭以上。

養豚経営にあっては、一貫経営の場合は母豚30頭以上、繁殖、肥育の専門経営の場合は一貫経営の規模に準ずる飼養頭数。

採卵鶏経営にあっては、成鶏5,000羽以上。

ブロイラー経営にあっては、年間出荷30,000羽以上。

4 参加畜産経営等の推薦

畜産会等は、参加畜産経営等を5の2)の審査の視点に基づき事例を選定し、中央畜産会が別に定める様式により、中央畜産会へ2部提出するものとする。

5 審査の方法と視点

1) 審査の方法

中央畜産会は、学識経験者等を中心として構成する審査委員会により、畜産会等からの推薦のあった書類に基づき、最優秀事例、優秀事例を選考する。なお、審査委員会が必要と認めた場合は現地確認を行うことができるものとする。

2) 審査の視点

審査の視点は、畜産経営等の生産性・収益性等の経営実績、それを支える経営管理技術および特色ある取り組みや活動の内容、その成果に関する以下の諸点とする。

(1) 経営展開上の合理性、堅実性、普及性、持続・安定性

(2) 地域との融和等に関する合理性、普及性、持続・安定性

6 表彰

1) 表彰の種類

(1) 最優秀事例：農林水産大臣賞 4点

中央畜産会長賞(最優秀賞) 4点

肉用牛振興基金協会会長賞(最優秀賞) 上記のうち肉用牛事例

(2) 優秀事例：農林水産省生産局長賞 8点

中央畜産会長賞(優秀賞) 8点

肉用牛振興基金協会会長賞(優秀賞) 上記のうち肉用牛事例

なお、最優秀事例および優秀事例のうち肉用牛受賞事例にあっては、肉用牛振興基金協会会長賞を授与する。

2) 表彰の対象

次に掲げる事項のいずれかに該当し、かつ経営主の配偶者の貢献度が高いと認められる個人経営の場合にあっては、夫婦連名で表彰することができるものとする。

ただし、表彰の対象は、農林水産祭参加行事の農林水産大臣賞および中央畜産会長賞（最優秀賞・優秀賞）、肉用牛振興基金協会会長賞（最優秀賞・優秀賞）に限る。

(1) 家族経営協定を締結していること。

(2) 経営主の配偶者の作業分担、経営主の従事日数に対して配偶者の従事日数が概ね5割に達していることが確認できること。

(3) 農業改良普及センターまたは類似の普及指導組織等による意見書が添付されていること。

7 行 事

1) 発表会

参加畜産経営者等ならびに畜産会等関係者の参集のもと、平成18年11月2日東京都内において発表会を開催し、優秀な実績および特色ある取り組みや活動内容について波及拡大に資する。

2) 農林水産祭への参加

この行事は「第46回農林水産祭」に参加する予定である。

8 費用の負担

この事業に要する費用は、中央畜産会が負担する。

(別表)

特色ある取り組みの内容

経営条件に合った家畜飼養体系とそれに伴う飼養管理技術の導入・確立に関する取り組み

効果的な家畜ふん尿処理と環境保全に関する取り組み

ゆとりある畜産経営実現への取り組み

コスト低減の実現に向けた取り組み

合理的・効率的な土地、施設・機械等の利・活用に関する取り組み

生産物の販売促進、消費者との交流等に関する取り組み

畜産後継者の確保、仲間づくり、地域との融和に向けた取り組み

共同・組織活動による畜産経営改善・効率化のための取り組み

その他、畜産経営の有利な展開に向けた取り組み